

対象業種を営むすそ切り以下事業者からの排出量

対象業種を営むすそ切り以下事業者^(※1)からの排出量は、

- (a) 事業者規模(常用雇用者数)が21 人未満の事業者
- (b) 対象化学物質の年間取扱量が1t 未満^(※2)である事業者

のいずれかに該当する事業者からの排出量である(図 1)。

※1 「すそ切り以下事業者」とは、対象業種に属するが届出対象とならない事業所からの排出量のうち、「農業」、「水道」、「オゾン層破壊物質」、「ダイオキシン類」及び「低含有率物質」に含まれないものを指す

※2 特定第一種指定化学物質の場合は年間取扱量について「1t 未満」→「0.5t 未満」と読み替える(以下同様)

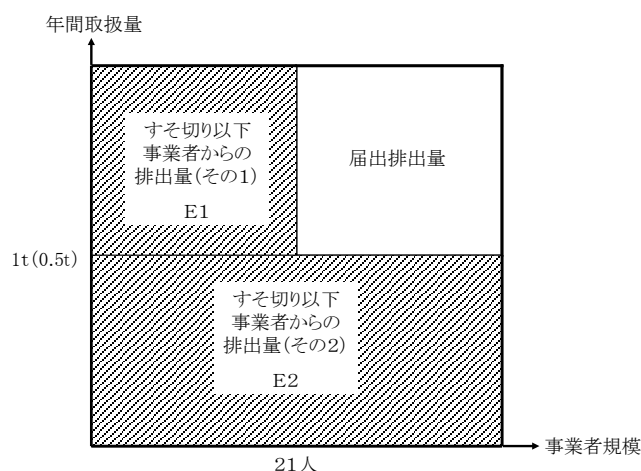


図 1 すそ切り以下事業者からの排出の概念図

このような、すそ切り以下事業者からの排出は、数多くの用途等(排出源)に関係していると考えられるが、すそ切り以下事業者からの排出量の推計においては、表 1 に示す2種類の推計方法を採用することとする。

表 1 すそ切り以下事業者に係る排出量の推計方法

推計方法		推計対象
1	排出源別排出量推計方法	「塗料」など全国出荷量等が把握できるもの
2	平均取扱量等に基づく排出量推計方法	平均的な取扱量等が把握できるもの ※上記1を除く

すそ切り以下事業者からの排出量の推計で採用した2種類の推計について、それぞれの推計方法の概要は以下のとおり。

I 排出源別排出量推計方法

1. 推計対象とする排出源

対象業種を営む事業者が使用する薬剤等の大半が「届出事業者」と「すそ切り以下事業者」の両方に関係していると考えられる。平成22年度のすそ切り以下事業者からの排出量の推計においては、塗料、接着剤等の13種類の排出源を推計対象とする(表2)。

これらの排出源においては、薬剤の使用段階(塗料の場合なら塗装段階)等において使用量の一定割合が環境中へ排出されるが、そのうち「事業者規模21人未満」又は「年間取扱量1t未満」に該当するものがすそ切り以下事業者からの排出量となる。

表2 排出源別排出量推計方法で対象とする排出源

No.	排出源	概要
1	塗料	工業製品の塗装で使われる塗料に含まれる溶剤と、その使用段階で加える希釈溶剤(シンナー)
2	接着剤等	工業製品の接着に使われる接着剤に含まれる溶剤及び粘着テープ・シート類製造に使われる粘着剤に含まれる溶剤
3	印刷インキ	工業製品の印刷に使われる印刷インキに含まれる溶剤と、その使用段階で加える希釈溶剤(シンナー)
4	工業用洗浄剤	洗浄槽で使われる工業用洗浄剤や、ドライクリーニングで使われるクリーニング溶剤、洗浄剤を中心とする界面活性剤
5	燃料 (蒸発ガス)	ガソリンスタンドにおける燃料(ガソリン、灯油等)の蒸発ガスの漏れによる受入ロスと給油ロス
6	ゴム溶剤等	ゴム製品の製造段階でゴムの貼り合わせに使われる溶剤等
7	化学品原料等	化学工業における製造品原料や反応溶剤等として使用するもの、及びその製造品そのもの
8	剥離剤 (リムーバー)	塗り替え等のために塗膜等の樹脂を溶解して剥離(はくり)するために使われる薬剤
9	滅菌・殺菌・消毒剤	対象物から微生物を除去するために使われる薬剤
10	表面処理剤	金属等の表面を酸洗浄するために使われる薬剤
11	試薬	成分分析等に使われる薬剤
12	コンバーティング溶剤	染色整理業において各種繊維にコンバーティング加工(コーティング加工等)を施す場合に使用される溶剤
13	プラスチック発泡剤	ポリウレタンフォームの製造時に発泡剤として使用される薬剤

2. 推計を行う対象化学物質

表2に示す排出源に関係し、環境中へ排出される可能性のある対象化学物質として、表3に示す21種類の対象化学物質について推計を行う。クメン、ドデシル硫酸ナトリウム、ノルマル-ヘキサン等の5物質が新たに推計対象として追加された。

表 3 排出源別排出量推計方法で推計を行う対象化学物質

物質番号	対象化学物質	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		塗料	接着剤等	印刷インキ	工業用洗浄剤等	燃料(蒸発ガス)	ゴム溶剤等	化学品原料等	剥離剤(リムーバー)	滅菌・殺菌・消毒剤	表面処理剤	試薬	コンバーティング溶剤	プラスチック発泡剤
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る)				○			○						
53	エチルベンゼン	○		○		○		○						
56	エチレンオキシド							○		○				
80	キシレン	○	○	○		○	○	○					○	
83	クメン			○				○						
186	塩化メチレン		○		○		○	○	○			○		○
224	N,N-ジメチルドデシルアミン=N-オキシド				○									
240	スチレン							○						
262	テトラクロロエチレン				○		○	○						
281	トリクロロエチレン				○		○	○				○		
275	ドデシル硫酸ナトリウム				○			○						
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	○				○		○					○	
300	トルエン	○	○	○		○	○	○					○	
374	ふっ化水素及びその水溶性塩							○			○			
389	ヘキサデシルトリメチルアンモニウムクロリド				○			○						
392	ノルマル-ヘキサン		○	○		○		○						
400	ベンゼン					○		○						
407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)				○			○						
408	ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル				○			○						
409	ポリ(オキシエチレン)＝ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム				○			○						
410	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル				○			○						

3. 推計方法

排出源別に推計されるすそ切り以下事業者からの排出量は、表 4 に示す二つのパラメータを使用して以下の式で推計される。

$$\text{すそ切り以下排出量(kg/年)} = \text{総排出量(kg/年)} \times \text{すそ切り以下の割合(\%)}$$

表 4 すそ切り以下事業者からの排出量を推計するためのパラメータ

パラメータ	概要
総排出量	「塗料」等の排出源ごとの全国における排出量(t/年)のうち、対象業種に関するもの
すそ切り以下の割合	対象業種に係る総排出量のうち、法律に基づく届出対象外の排出量の割合 *「事業者規模 21 人未満」又は「年間取扱量 1t 未満」のどちらかに該当する割合

(1) 総排出量の推計

排出源ごとの排出量推計は、それぞれに関係する業界団体等からの提供データを活用することが基本となる。利用可能なデータの種類の種類は排出源ごとに異なるが、それぞれに関係する主なデータ種類を表 5 に示す。

表 5 総排出量の推計に利用可能な主なデータ種類(その1)

排出源	関係する業界団体等	主なデータ種類
1 塗料	社団法人日本塗料工業会	<ul style="list-style-type: none"> ・塗料品種別・業種別の全国販売量(t/年) ・塗料品種別・業種別の標準組成 (%) ・塗料品種別・業種別の シンナー希釈率(%)
2 接着剤等	日本接着剤工業会 日本粘着テープ工業会 クロロカーボン衛生協会 日本ポリエチレンラミネート製品工業会 日本製紙工業会	<ul style="list-style-type: none"> ・各需要分野に係る対象化学物質の排出量(t/年) ・粘着テープに係る製品種類別出荷量(m²/年)
3 印刷インキ	印刷インキ工業会	・印刷インキ及び希釈溶剤による溶剤種類別の全国使用量(t/年)
	日本印刷産業連合会	・印刷種類別の全国 VOC 使用量及び排出量(t/年)
4 工業用洗浄剤	日本産業洗浄協議会	・塩素系溶剤の種類別・需要分野別の全国販売量(t/年)
	クロロカーボン衛生協会	・塩素系炭化水素類の全国販売量と用途別の推計消費量(t/年)
	日本界面活性剤工業会	・界面活性剤種類別・需要分野別の全国販売量(t/年)
5 燃料 (蒸発ガス)	—	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料種別の全国販売量(kl/年) ・ガソリンスタンドにおける燃料種類別・対象化学物質別の排出係数(kg/kl)
	石油連盟	・ガソリンスタンドの蒸気回収装置の設置率

表 5 総排出量の推計に利用可能な主なデータ種類(その2)

排出源		関係する業界団体等	主なデータ種類
6	ゴム溶剤等	日本ゴム工業会	・ゴム製品の製造段階でのゴム製品種類別・対象化学物質別の総排出量(t/年)
7	化学品原料等	(社)日本化学工業協会	・化学物質の製造段階での対象化学物質別の排出量(t/年)
8	剥離剤 (リムーバー)	クロロカーボン衛生協会	・剥離剤としての全国出荷量(t/年)
9	滅菌・殺菌・消毒剤	滅菌ガス安全協会	・滅菌ガスの全国出荷量(t/年)
10	表面処理剤	日本無機薬品協会	・表面処理剤としての全国出荷量(t/年)
11	試薬	クロロカーボン衛生協会	・試薬としての国内需要量(t/年)
12	コンバーティング溶剤	(社)日本染色協会	・コンバーティング溶剤等に係る全国排出量(t/年)
13	プラスチック発泡剤	クロロカーボン衛生協会	・プラスチック発泡剤としての国内需要量(t/年)

以上のようなデータを使い、排出源ごとの総排出量は、主として以下のような計算式によって推計される。

<p>総排出量(kg/年)</p> <p>=製品としての全国出荷量等(t/年) × 対象化学物質の平均含有率(%) × 平均排出率(%)</p> <p>※全国出荷量等は対象業種に係る数量のみ</p>

(2) すそ切り以下の割合の推計

すそ切り以下の割合(=届出対象外の割合)は、表 6 に示す”p”と”q”という二つのパラメータに分けて設定する。

表 6 すそ切り以下の割合の推計に用いるパラメータ

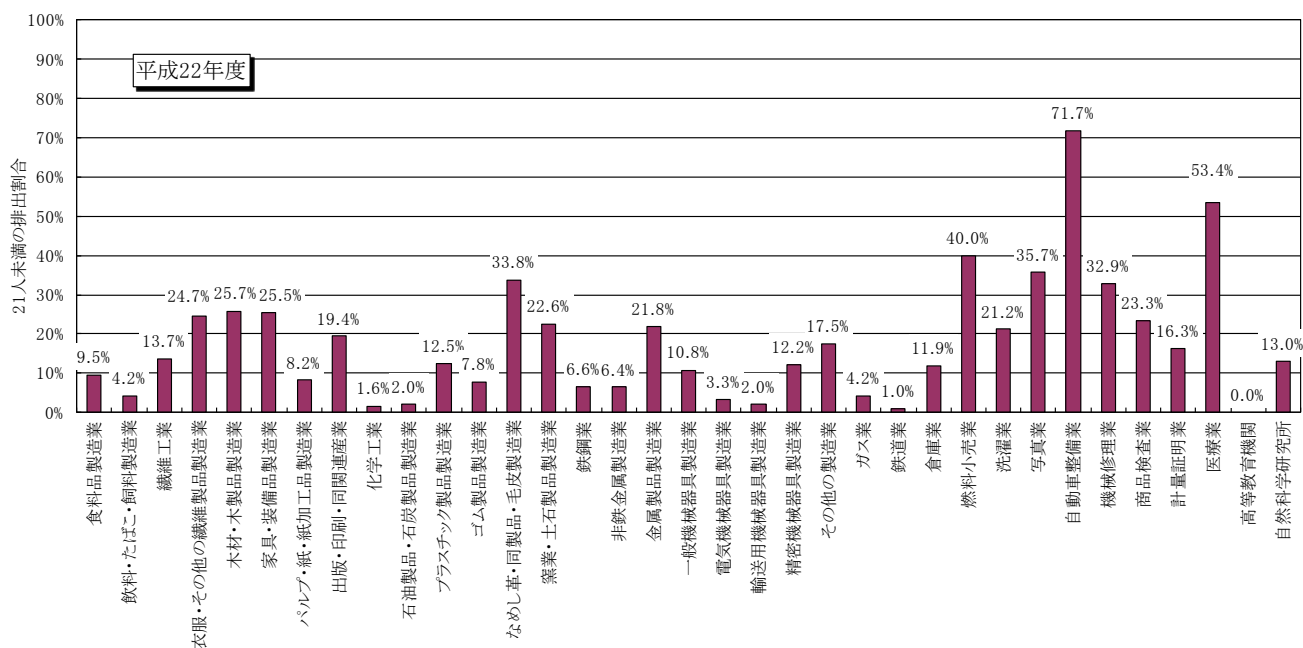
パラメータ		意味	設定方法
p	21 人未満の割合	事業者の常用雇用者数が 21 人に満たないため届出対象にならない排出量の割合	経済センサス基礎調査(総務省)等の統計データなどに基づき、業種別に設定(排出源や対象化学物質による差は考慮しない)
q	1t 未満の割合	年間取扱量が 1t に満たないため届出対象にならない排出量の割合	事業者からの年間取扱量等の報告データに基づき、業種グループ別・対象化学物質別に設定(排出源による差は考慮しない)

以上によって設定された業種別の”p”の値を図 2 に示す。製造業では 10%前後の割合となっており、21 人未満の割合は総じて高くないが、非製造業では 21 人未満の割合が高い傾向が見られる。また、設定された業種グループ別・対象化学物質別の”q”の値を表 7 に示す。用途の違い等を反映して、”q”の値には大きな差が見られる。

前記の総排出量を”A”とすると、全国におけるすそ切り以下事業者に係る排出量は、以下の”E1”と”E2”の合計として推計される。

$$E1=A \times p \times (1-q)$$

$$E2=A \times q$$



注:今回推計対象とならなかった業種(下水道業等)は省略した。

図 2 業種別の 21 人未満の割合の推計結果

表7 業種グループ別・対象化学物質ごとの 1t 未満の割合の推計結果(平成 22 年度)

物質 番号	対象化学物質名	年間取扱量 1t 未満における排出の割合			
		化学工業	金属・機械系 製造業	他の製造業	非製造業
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が 10 から 14 までのもの及びその混合物に限る)	0.6%	23%	40%	54%
53	エチルベンゼン	3.0%	2.9%	6.7%	43%
56	エチレンオキシド	4.2%	2.1%	7.0%	39%
80	キシレン	2.0%	2.2%	4.1%	26%
83	クメン	73%	99%	100%	100%
186	塩化メチレン	0.9%	1.2%	1.3%	11%
224	N,N-ジメチルドデシルアミン=N-オキシド	64%	0.2%	100%	100%
240	スチレン	0.04%	6.0%	0.5%	39%
262	テトラクロロエチレン	1.4%	1.9%	0.6%	7.3%
275	ドデシル硫酸ナトリウム	87%	100%	100%	100%
281	トリクロロエチレン	3.5%	1.1%	11%	99%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	9.6%	10%	19%	100%
300	トルエン	0.8%	3.8%	0.6%	23%
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0.1%	1.9%	5.6%	4.9%
389	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム=クロリド	95%	100%	100%	100%
392	ノルマル-ヘキサン	0.05%	19%	8.7%	56%
400	ベンゼン	0.05%	33%	0.2%	8.9%
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が 12 から 15 までのもの及びその混合物に限る)	3.9%	11%	8.4%	38%
408	ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル	36%	30%	57%	100%
409	ポリ(オキシエチレン)=ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	5.0%	100%	100%	100%
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	18%	34%	16%	11%

以上の推計方法のまとめとして、すそ切り以下事業者からの排出量の推計フローを図 3 に示す。

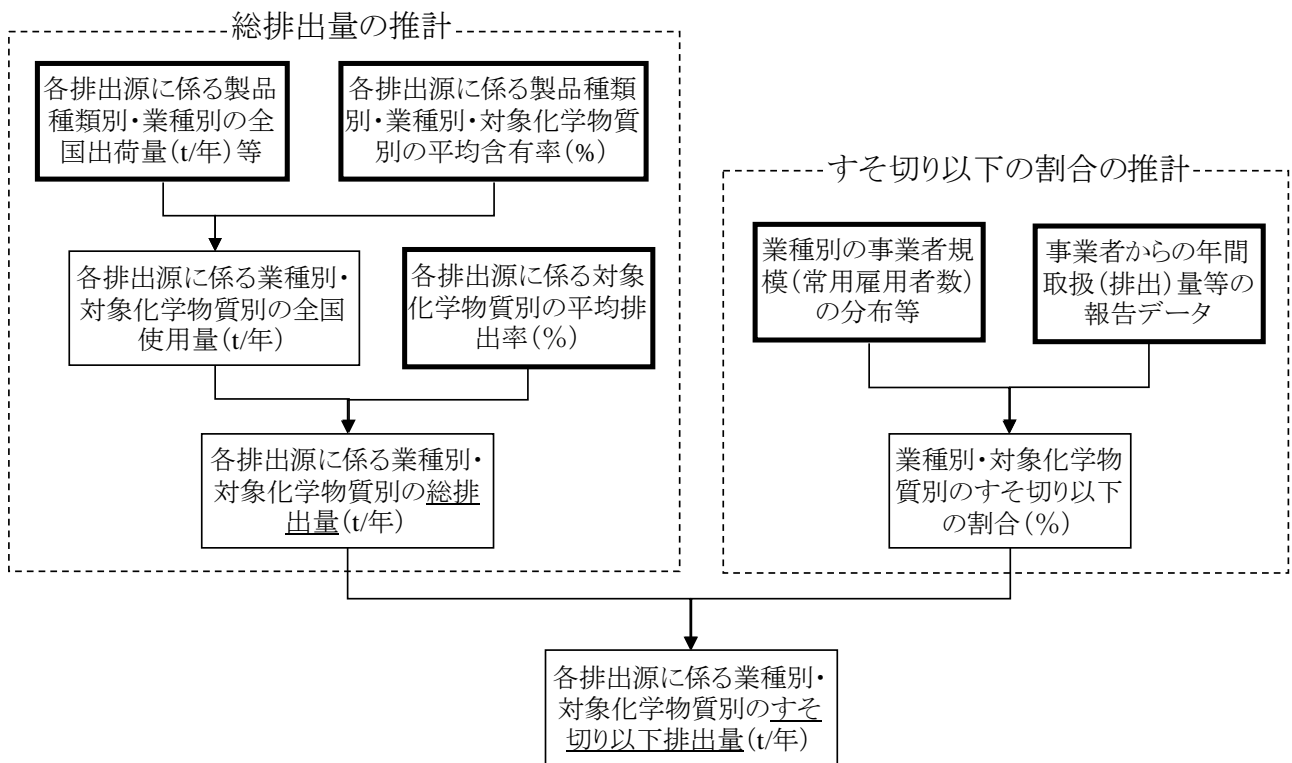


図 3 すそ切り以下事業者からの排出量の推計フロー(排出源別排出量推計方法)

4. 推計結果

排出源別に推計した全国の「すそ切り以下事業者」に係る排出量を表 8 に示す。今回対象としたのは 13 種類の排出源からの 21 種類の対象化学物質であり、すそ切り以下事業者からの排出量は約 28,400t と推計された。排出源別では塗料が約 15,400t と最大で、対象化学物質別ではトルエンが約 10,200t と最大となった。

表 8 すそ切り以下事業者からの排出量推計結果(平成 22 年度)
(排出源別排出量推計方法)(その1)

物質番号	対象化学物質名	すそ切り以下排出量(t/年)													
		塗料	接着剤等	印刷インキ	工業用洗浄剤	燃料(蒸発ガス)	ゴム溶剤等	化学品原料等	剥離剤(リムーバー)	滅菌・殺菌・消毒剤	表面処理剤	試薬	コンバーティング溶剤	プラスチック発泡剤	合計
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が 10 から 14 までのもの及びその混合物に限る)				71			0.2							72
53	エチルベンゼン	4,331		24		35		6.9							4,396
56	エチレンオキシド							2.1		51					53
80	キシレン	5,778	412	39		112	38	11				16		6,406	
83	クメン			5.2				140						145	
186	塩化メチレン		281		1,250		32	18	190		12		163	1,947	
224	N,N-ジメチルドデシルアミン=N-オキシド				33									33	
240	スチレン							4.6						4.6	
262	テトラクロロエチレン				355		0.8	1.5						357	
275	ドデシル硫酸ナトリウム				29			7.5						36	
281	トリクロロエチレン				755		17	1.3			17			791	
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	567				12		0.9				12		592	
300	トルエン	4,731	2,538	1,154		916	543	70				285		10,236	

表 8 すそ切り以下事業者からの排出量推計結果(平成 22 年度)
(排出源別排出量推計方法)(その2)

物質番号	対象化学物質名	すそ切り以下排出量(t/年)													
		塗料	接着剤等	印刷インキ	工業用洗浄剤	燃料(蒸発ガス)	ゴム溶剤等	化学品原料等	剥離剤(リムーバー)	滅菌・殺菌・消毒剤	表面処理剤	試薬	コンバーティング溶剤	プラスチック発泡剤	合計
374	ふっ化水素及びその水溶性塩							2.3			32				34
389	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム＝クロリド				3.2			14							17
392	ノルマルーヘキサン		653	3.5		2,087		55							2,798
400	ベンゼン					128		3.6							132
407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が 12 から 15 までのもの及びその混合物に限る)				187			1.3							188
408	ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル				5			0.04							5.5
409	ポリ(オキシエチレン)＝ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム				78			0.3							79
410	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル				57			0.3							58
合 計		15,406	3,884	1,225	2,823	3,291	631	340	190	51	32	29	313	163	28,378

II 平均取扱量等に基づく排出量推計方法

1. 推計対象とする排出源

排出源別に推計したもの以外にも、工業製品の製造や貯蔵、研究開発等において数多くの対象化学物質の取扱いが考えられる。厳密な排出源(用途等)ごとの定量的な把握が困難であっても、事業者から取扱や排出の報告があったものについては、同様にすそ切り以下事業者からの排出量としての推計対象となる。

具体的には、各種添加剤やメッキ薬剤、不凍液、電池・電子材料などが考えられるが、「排出源別排出量推計方法」の場合と同様に、そのうち「事業者規模 21 人未満」又は「年間取扱量 1t 未満」に該当するものがすそ切り以下事業者からの排出量となる。

2. 推計を行う対象化学物質

事業者から取扱量や排出量の報告があった対象化学物質のうち、データ数が一定件数以上ある 135 物質を「平均取扱量等に基づく排出量推計方法」としての推計対象とする。推計を行う対象化学物質の例を表 9 に示す。

表 9 平均取扱量等に基づく推計を行う対象化学物質の例

物質番号	対象化学物質名	主な用途
20	2-アミノエタノール	合成洗剤
31	アンチモン及びその化合物	難燃剤
127	クロロホルム	消毒剤
133	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	溶剤(塗料・印刷インキ用)
268	チウラム	ゴムの加硫促進剤
305	鉛化合物	電池材料、はんだ
333	ヒドラジン	清缶剤(ボイラー用)
336	ヒドロキノン	写真現像液
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	可塑剤(塩化ビニル用)

3. 推計方法

すそ切り以下事業者からの排出量は、業種別・対象化学物質別に平均取扱量(kg/年)等のパラメータの値を設定し、以下のとおり推計される。

$$\begin{aligned} & \text{すそ切り以下排出量(kg/年)} \\ & = \text{すそ切り以下事業所数} \times \text{平均取扱量(kg/年)} \times \text{平均排出率(\%)} \end{aligned}$$

このうち、「すそ切り以下事業所数」は直接的な把握が困難であり、別のパラメータを使って以下のとおり推計される。

すそ切り以下事業所数

= 全国の事業所数 × 推計対象比率 (%) × 化学物質取扱比率 (%) - 届出事業所数

これらのパラメータの意味は表 10 に示すとおりである。これらのパラメータの設定値と、それらを使った推計例を表 11～表 13 に示す。

表 10 平均取扱量等に基づく推計で採用するパラメータの意味

パラメータ	意味
(a) 全国の事業所数	全国で存在する業種ごとのすべての事業所数
(b) 推計対象比率	「工場」等に該当する(=対象化学物質の排出の可能性のある)事業所の形態の割合
(c) 化学物質取扱比率	「工場」等に該当する事業所のうち、対象化学物質について何らかの取扱がある事業所の割合
(d) 届出事業所数	化管法に基づく対象化学物質別の届出事業所数
(e) すそ切り以下事業所数	対象化学物質について何らかの取扱がある事業所のうち、届出要件に合致しないため届出対象外の事業所の数
(f) 平均取扱量(kg/年)	すそ切り以下の事業所あたりの年間取扱量の平均値
(g) 平均排出率(%)	すそ切り以下の事業所における対象化学物質の取扱量に対する環境中への排出率の加重平均値

表 11 全国の推計対象事業所数の推計例

業種コード	業種名	全国の事業所数 (a)	推計対象比率 (b)	全国の推計対象事業所数 (M)=(a)×(b)
1600	木材・木製品製造業	15,637	81.6%	12,754
1900	出版・印刷・同関連産業	46,380	55.8%	25,888
2800	金属製品製造業	68,783	87.6%	60,259

注: 本表における(a)等の記号は表10における(a)等の記号に対応(以下の表も同様)

表 12 すそ切り以下事業所数の推計例(金属製品製造業の例)

物質番号	対象化学物質名	全国の推計対象事業所数 (M)	化学物質取扱比率 (c)	化学物質取扱事業所数 (N)=(M)×(c)	届出事業所数(d)	すそ切り以下事業所数 (e)=(N)-(d)
1	亜鉛の水溶性化合物	60,259	6.2%	3,739	214	3,525
20	2-アミノエタノール	60,259	1.6%	960	6	954
31	アンチモン及びその化合物	60,259	0.5%	306	9	297

注: 「全国の推計対象事業所数」は業種ごとに一律の値であり、表11の値の再掲

表 13 すそ切り以下事業者からの排出量の推計例(金属製品製造業の例)

物質 番号	対象化学物質名	すそ切り以下 事業所数 (e)	平均取扱量 (kg/年) (f)	平均 排出率 (g)	平均排出量 (kg/年) (H)=(f)×(g)	すそ切り以下 排出量 (kg/年) =(e)×(H)
1	亜鉛の水溶性化合物	3,525	429	4.2%	18	63,256
20	2-アミノエタノール	954	94	12.5%	12	11,227
31	アンチモン及びその 化合物	297	68	1.6%	1	320

注:「すそ切り以下事業所数」は表12の値の再掲

以上の推計方法のまとめとして、すそ切り以下事業者からの排出量の推計フローを図 4 に示す。

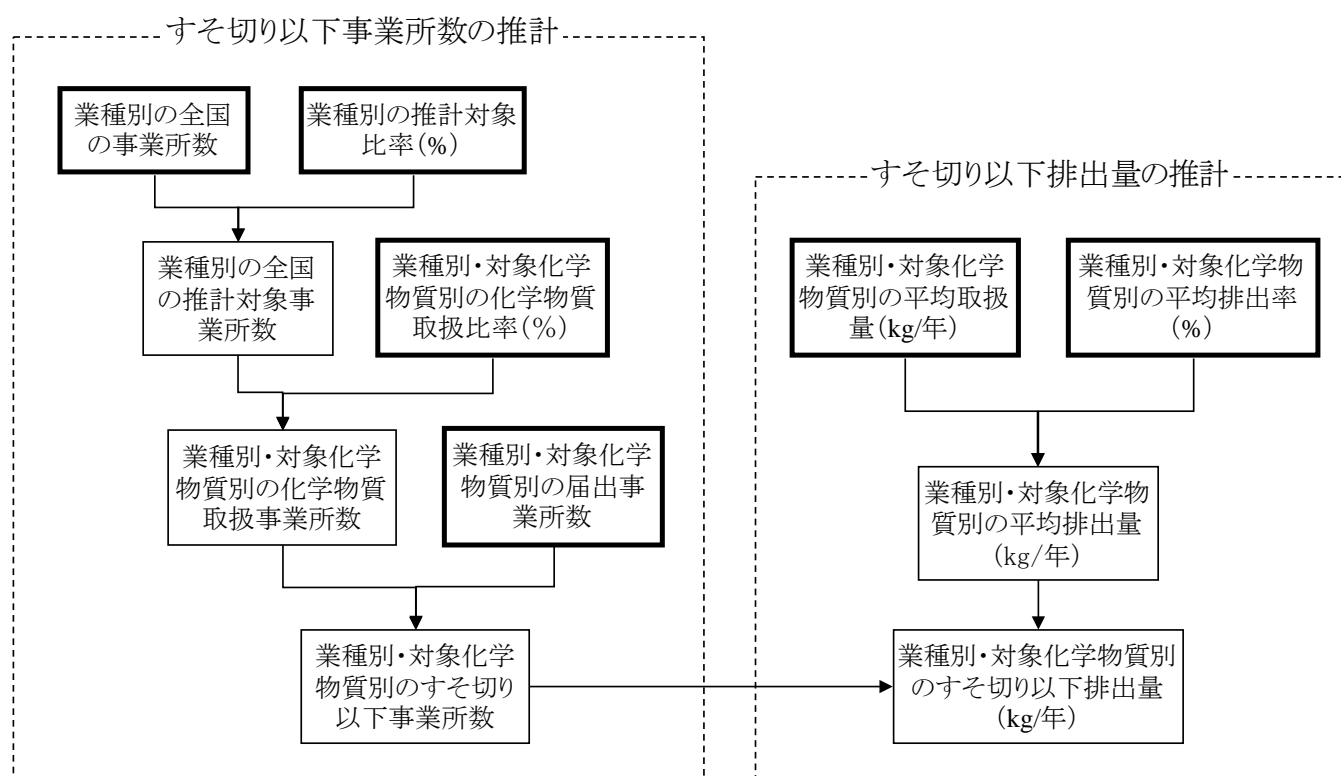


図 4 すそ切り以下事業者からの排出量の推計フロー
(平均取扱量等に基づく排出量推計方法)

4. 推計結果

平均取扱量等に基づき推計した全国の「すそ切り以下事業者」に係る排出量を表 14 に示す。今回対象とした 135 種類の対象化学物質の合計で、すそ切り以下事業者からの排出量は約 3,300t と推計された。

表 14 すそ切り以下事業者からの排出量推計結果(平成 22 年度)
(平均取扱量等に基づく排出量推計方法)

物質番号	対象化学物質	すそ切り以下排出量(t/年)									
		金属製品製造業	化学工業	医療業	自動車整備業	パルプ・紙・紙加工品製造業	窯業・土石製品製造業	電気機械器具製造業	一般機械器具製造業	その他の業種	合計
411	ホルムアルデヒド	14	19	328			6	8	7	64	445
71	塩化第二鉄	121	261					35	5	8	431
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	35	2		230			6	4	22	300
405	ほう素化合物	5	2			199	6	2	2	9	225
384	1- プロモプロパン	147						20		0	167
1	亜鉛の水溶性化合物	63	21					2	9	32	127
133	酢酸2- エトキシエチル(別名エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)	64	2					8	6	43	123
20	2- アミノエタノール	11	44			6		12	19	18	110
150	1, 4- ジオキサン		96							1	97
58	エチレングリコールモノメチルエーテル		2		65			8		9	84
178	1, 2- ジクロロプロパン									77	77
355	フタル酸ビス(2- エチルヘキシル)	1	0.2					0.4	3	70	74
296	1, 2, 4- トリメチルベンゼン	11						7	12	44	74
349	フェノール	7	0.1				31	3	7	25	73
412	マンガン及びその化合物	0.5	0.1				67	0.1	0.4	2	69
336	ヒドロキノン	4	0.002	31				2		31	67
302	ナフタレン	11	0.8					7	34	13	66
305	鉛化合物	1	0.1		0.004		0.1	0.3	0.2	53	54
232	N, N- ジメチルホルムアミド	7	4					5	1	37	54
85	グルタルアルデヒド		0.1	54						0.3	54
87	クロム及び三価クロム化合物	2	0.4				34	0.1	1	2	39
31	アンチモン及びその化合物	0.3	0.1				1	3	2	33	39
210	2, 2- ジブromo- 2- シアノアセトアミド					33				0	33
309	ニッケル化合物	3	0.1				26	0.2	0.1	1	30
420	メタクリル酸メチル		0.3					0.1	0.2	29	29
308	ニッケル	20	0.01					1	3	3	28
	その他の対象化学物質	49	37	0	0.1	14.5	27	42	28	87	284
	合計	558	491	413	295	253	197	168	140	712	3,253

注:表中の「0」は 0.5t/年未満を示す。

Ⅲ 対象業種を営むすそ切り以下事業者からの排出量推計結果

「排出源別排出量推計方法」と「平均取扱量等に基づく排出量推計方法」による対象業種を営むすそ切り以下事業者からの排出量推計結果を表 15 に示す。

対象業種を営むすそ切り以下事業者の排出量は、約 31,600t と推計された。

表 15 対象業種を営むすそ切り以下事業者からの排出量推計結果
(平成 22 年度;全国)(その1)

対象化学物質名		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
1	亜鉛の水溶性化合物	126,668				126,668
2	アクリルアミド	109				109
3	アクリル酸エチル	64				64
4	アクリル酸及びその水溶性塩	475				475
6	アクリル酸2-ヒドロキシエチル	0.3				0.3
9	アクリロニトリル	22				22
11	アジ化ナトリウム	27				27
12	アセトアルデヒド	334				334
13	アセトニトリル	17,136				17,136
16	2, 2'-アゾビスイソブチロニトリル	4				4
18	アニリン	57				57
20	2-アミノエタノール	109,963				109,963
23	パラ-アミノフェノール	2				2
24	メタ-アミノフェノール	1				1
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)	71,582				71,582
31	アンチモン及びその化合物	38,626				38,626
37	4, 4'-イソプロピリデンジフェノール(別名ビスフェノールA)	16,314				16,314
42	2-イミダゾリジンチオン	173				173
44	インジウム及びその化合物	27				27
51	2-エチルヘキサノ酸	1				1
53	エチルベンゼン	4,396,251				4,396,251
56	エチレンオキシド	53,114				53,114
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	299,811				299,811
58	エチレングリコールモノメチルエーテル	83,938				83,938
59	エチレンジアミン	5,958				5,958
60	エチレンジアミン四酢酸	1,808				1,808
65	エピクロロヒドリン	70				70
68	1, 2-エポキシプロパン(別名酸化プロピレン)	54				54
69	2, 3-エポキシプロピル=フェニルエーテル	3				3

表 15 対象業種を営むすそ切り以下事業者からの排出量推計結果
(平成 22 年度;全国)(その2)

対象化学物質名		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質 番号	物質名	対象業種	非対象 業種	家庭	移動 体	合計
71	塩化第二鉄	430,512				430,512
73	1- オクタノール	131				131
75	カドミウム及びその化合物	10				10
76	イプシロン- カプロラクタム	3				3
80	キシレン	6,405,809				6,405,809
82	銀及びその水溶性化合物	3,897				3,897
83	クメン	144,836				144,836
84	グリオキサール	33				33
85	グルタルアルデヒド	54,119				54,119
86	クレゾール	851				851
87	クロム及び三価クロム化合物	39,093				39,093
88	六価クロム化合物	3,750				3,750
98	クロロ酢酸	9				9
102	1- クロロ- 2, 4- ジニトロベンゼン	0.001				0.001
125	クロロベンゼン	100				100
127	クロロホルム	15,415				15,415
132	コバルト及びその化合物	7,111				7,111
133	酢酸2- エトキシエチル(別名エチレンジ リコールモノエチルエーテルアセテート)	123,107				123,107
134	酢酸ビニル	15,955				15,955
136	サリチルアルデヒド	0.4				0.4
144	無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩 を除く。)	10,849				10,849
145	2- (ジエチルアミノ)エタノール	344				344
150	1, 4- ジオキサソ	96,510				96,510
154	シクロヘキシルアミン	764				764
155	N- (シクロヘキシルチオ)フタルイミド	79				79
157	1, 2- ジクロロエタン	2,303				2,303
169	3- (3, 4- ジクロロフェニル)- 1, 1- ジメチル尿素(別名ジウロン又はDCMU)	1,011				1,011
178	1, 2- ジクロロプロパン	76,563				76,563
181	ジクロロベンゼン	1,576				1,576
186	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	1,946,682				1,946,682
188	N, N- ジシクロヘキシルアミン	5,427				5,427
203	ジフェニルアミン	0.2				0.2
204	ジフェニルエーテル	7				7
205	1, 3- ジフェニルグアニジン	74				74
207	2, 6- ジ- ターシャリー- プチル- 4- ク レゾール	16,328				16,328
210	2, 2- ジブromo- 2- シアノアセトアミド	33,168				33,168
213	N, N- ジメチルアセトアミド	3,598				3,598
216	N, N- ジメチルアニリン	30				30
218	ジメチルアミン	159				159

表 15 対象業種を営むすそ切り以下事業者からの排出量推計結果
(平成 22 年度; 全国) (その3)

対象化学物質名		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
224	N, N- ジメチルドデシルアミン=N-オキシド	32,704				32,704
232	N, N- ジメチルホルムアミド	54,121				54,121
234	臭素	45				45
237	水銀及びその化合物	22				22
239	有機スズ化合物	2,888				2,888
240	スチレン	4,564				4,564
242	セレン及びその化合物	2				2
245	チオ尿素	2,421				2,421
248	チオリン酸O, O- ジエチル- O- (2- イソプロピル- 6- メチル- 4- ピリミジニル) (別名ダイアジノン)	27				27
256	デカン酸	0.1				0.1
257	デシルアルコール(別名デカノール)	19				19
258	1, 3, 5, 7- テトラアザトリシクロ[3.3.1.1(3, 7)]デカン(別名ヘキサメチレンテトラミン)	6,739				6,739
259	テトラエチルチウラムジスルフィド(別名ジスルフィラム)	35				35
262	テトラクロロエチレン	356,959				356,959
265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	2,276				2,276
268	テトラメチルチウラムジスルフィド(別名チウラム又はチラム)	1,209				1,209
272	銅水溶性塩(錯塩を除く。)	4,689				4,689
273	1- ドデカノール(別名ノルマル- ドデシルアルコール)	1				1
275	ドデシル硫酸ナトリウム	36,017				36,017
277	トリエチルアミン	7,295				7,295
281	トリクロロエチレン	790,529				790,529
282	トリクロロ酢酸	484				484
291	1, 3, 5- トリス(2, 3- エポキシプロピル)- 1, 3, 5- トリアジン- 2, 4, 6(1H, 3H, 5H)- トリオン	5,850				5,850
296	1, 2, 4- トリメチルベンゼン	73,696				73,696
297	1, 3, 5- トリメチルベンゼン	592,493				592,493
298	トリレンジイソシアネート	1				1
299	トルイジン	2				2
300	トルエン	10,236,078				10,236,078
302	ナフタレン	66,422				66,422
304	鉛	11,711				11,711
305	鉛化合物	54,135				54,135
308	ニッケル	27,777				27,777
309	ニッケル化合物	29,860				29,860

表 15 対象業種を営むすそ切り以下事業者からの排出量推計結果
(平成 22 年度;全国)(その4)

対象化学物質名		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質 番号	物質名	対象業種	非対象 業種	家庭	移動体	合計
316	ニトロベンゼン	0.2				0.2
318	二硫化炭素	83				83
320	ノニルフェノール	3,199				3,199
321	バナジウム化合物	543				543
328	ビス(N, N'-ジメチルジチオカルバミン酸)亜鉛(別名ジラム)	108				108
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル)＝ペルオキシド	68				68
332	砒素及びその無機化合物	35				35
333	ヒドラジン	23,031				23,031
334	4-ヒドロキシ安息香酸メチル	66				66
336	ヒドロキノン	66,872				66,872
340	ビフェニル	23				23
341	ピペラジン	2,623				2,623
342	ピリジン	2,039				2,039
343	ピロカテコール(別名カテコール)	1,773				1,773
348	フェニレンジアミン	1				1
349	フェノール	73,182				73,182
350	3-フェノキシベンジル＝3-(2,2-ジクロロビニル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名ペルメトリン)	8				8
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	27,051				27,051
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	74,202				74,202
356	フタル酸ノルマル-ブチル＝ベンジル	315				315
359	ノルマル-ブチル-2,3-エポキシプロピルエーテル	8				8
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	33,993				33,993
384	1-ブロモプロパン	167,406				167,406
389	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム＝クロリド	17,019				17,019
391	ヘキサメチレン＝ジイソシアネート	974				974
392	ノルマル-ヘキサン	2,798,327				2,798,327
394	ベリリウム及びその化合物	4				4
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	2				2
398	ベンジル＝クロリド(別名塩化ベンジル)	165				165
399	ベンズアルデヒド	7				7
400	ベンゼン	131,827				131,827
403	ベンゾフェノン	7				7
405	ほう素化合物	225,078				225,078
407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	187,826				187,826

表 15 対象業種を営むすそ切り以下事業者からの排出量推計結果
(平成 22 年度;全国)(その5)

対象化学物質名		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質 番号	物質名	対象業種	非対象 業種	家庭	移動体	合計
408	ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニ ルエーテル	5,529				5,529
409	ポリ(オキシエチレン)＝ドデシルエー テル硫酸エステルナトリウム	78,605				78,605
410	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニ ルエーテル	57,676				57,676
411	ホルムアルデヒド	445,249				445,249
412	マンガン及びその化合物	69,338				69,338
413	無水フタル酸	1,104				1,104
414	無水マレイン酸	59				59
415	メタクリル酸	2,568				2,568
417	メタクリル酸2, 3- エポキシプロピル	2				2
419	メタクリル酸ノルマルー プチル	49				49
420	メタクリル酸メチル	29,044				29,044
423	メチルアミン	0.1				0.1
438	メチルナフタレン	327				327
440	1- メチルー 1- フェニルエチル＝ヒ ドロペルオキシド	51				51
446	4, 4'- メチレンジアニリン	1,456				1,456
448	メチレンビス(4, 1- フェニレン)＝ジイ ソシアネート	13,216				13,216
452	2-メルカプトベンゾチアゾール	88				88
453	モリブデン及びその化合物	19,048				19,048
455	モルホリン	6,052				6,052
460	りん酸トリトリル	3				3
462	りん酸トリー ノルマルー プチル	0.4				0.4
合 計		31,631,201				31,631,201

注:平成 20 年の化管法施行令の改正により新たに対象化学物質に追加された物質を網掛けで示す。

農薬に係る排出量

1. 届出外排出量と考えられる排出

排出量の推計にあたっては、農薬取締法の対象とされており農耕地(田、畑、果樹園)や非農耕地(家庭、森林等)で使用されている「農薬」を対象とした。また、これらの農薬の大半は PRTR で事業者の届出対象とならず、届出外排出量となる(表 1)。また、推計対象年度には、その農薬年度(前年 10 月～当該年 9 月)に出荷された農薬がすべて使用され、原則として使用量の全量が環境中に排出されるものと仮定した。

表 1 農薬の適用対象と推計区分の対応

適用対象	推計区分	対応する業種等				
		対象業種	非対象業種			家庭
			農業	林業	サービス業等	
水稲	田		○			
果樹	果樹園		○			
野菜・畑作	畑		○			
その他	家庭					○
	ゴルフ場				○	
	森林			○		
	その他の非農耕地	○			○	

注1:「その他の非農耕地」として「対象業種」に該当するのは倉庫業等で使用されるくん蒸剤に限られる。

注2:上記注1に関連して、倉庫業から届出があった場合は、それを差し引いた残りを届出外排出量とみなす。

2. 推計を行う対象化学物質

農薬として推計する対象化学物質は、「農薬要覧 2011」、「クミアイ農薬総覧 2011」に有効成分又は補助剤として記載されている対象化学物質とする。表 2 に有効成分又は補助剤として対象化学物質を含む農薬種類数を示す。また、農薬に含まれる有効成分と補助剤の具体例を表 3 に示す。

※「有効成分」とは農薬が目的とする主たる作用を発揮する成分物質。今回推計した対象化学物質はフェントロチオン(物質番号:251)等の 138 物質

※「補助剤」とは有効成分の作用を促進するための成分物質、例えば展着剤や溶剤など。今回推計した対象化学物質はキシレン(物質番号:80)等の 26 物質

表 2 有効成分もしくは補助剤として対象化学物質を含む農薬種類数(平成 22 年度)

		有効成分		
		対象化学物質あり	なし	合計
補助剤	対象化学物質あり	148(124)	89(102)	237(226)
	なし	841(550)	636(1,005)	1,477(1,555)
	合計	989(674)	725(1,107)	1,714(1,781)

資料 1:「農薬要覧 2011」(社団法人日本植物防疫協会)

資料 2:「クミアイ農薬総覧 2011」(全国農業協同組合連合会;JA 全農)

注 1:平成 22 農薬年度に国内で出荷実績のあった農薬のみ

注 2:表中の括弧内に示す数値は平成 21 年度の値

表 3 農薬に含まれる有効成分・補助剤の例

農薬種類コード	農薬種類名	有効成分	補助剤
10809	BPMC・MEP乳剤	フェニトロチオン(251) フェノブカルブ(428)	キシレン(80)
22300	チウラム・TPN水和剤	クロロタロニル(260) チウラム(268)	(該当なし)
33987	チアメトキサム・ピロキロン 粒剤	(該当なし)	ポリ(オキシエチレン)＝アルキル エーテル(アルキル基の炭素数が 12 から 15 までのもの及びその混 合物に限る)(407)
44562	ペンディメタリン・リニュロン 乳剤	ペンディメタリン(49) リニュロン(174)	キシレン(80)、ナフタレン(302) メチルナフタレン(438)

資料:「農薬要覧 2011」(社団法人日本植物防疫協会)、「クマイ農薬総覧 2011」(全国農業協同組合連合会;JA全農)
注:有効成分及び補助剤の後の括弧内の数値は対象化学物質の物質番号を示す。

3. 推計方法

農薬散布に係る排出量推計は、農薬要覧で得られる都道府県別・農薬種類別の出荷量を適用対象(田、畑、家庭等)に配分し、その出荷量に農薬種類別に当該農薬に有効成分もしくは補助剤として含まれる対象化学物質の含有率を乗じて推計する。推計フローを図 1 に示す。

適用対象別に割り振る際には、産業連関表の適用対象別の出荷額をベースに全国合計の出荷量の適用対象別構成比を設定し、作付面積等の配分指標を用いて各都道府県における出荷量の適用対象別構成比を算出して補正に用いた(図 2、表 4)。なお、平成 22 農薬年度排出量の推計にあたっては、産業連関表については年次補正を行う。

また、農薬種類ごとの対象化学物質の含有率については、有効成分は農薬取締法に基づいて登録されたデータとして「農薬要覧」に基づいて把握し、補助剤は農薬メーカーの MSDS に基づく資料として「クマイ農薬総覧 2011」等に基づいて把握した。

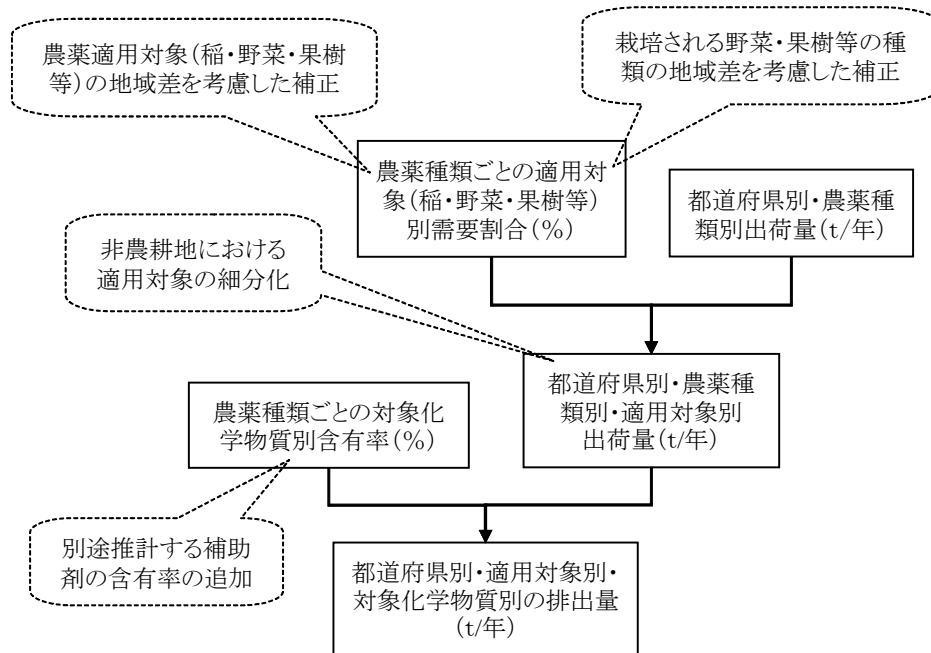


図 1 農薬に係る排出量の推計フロー

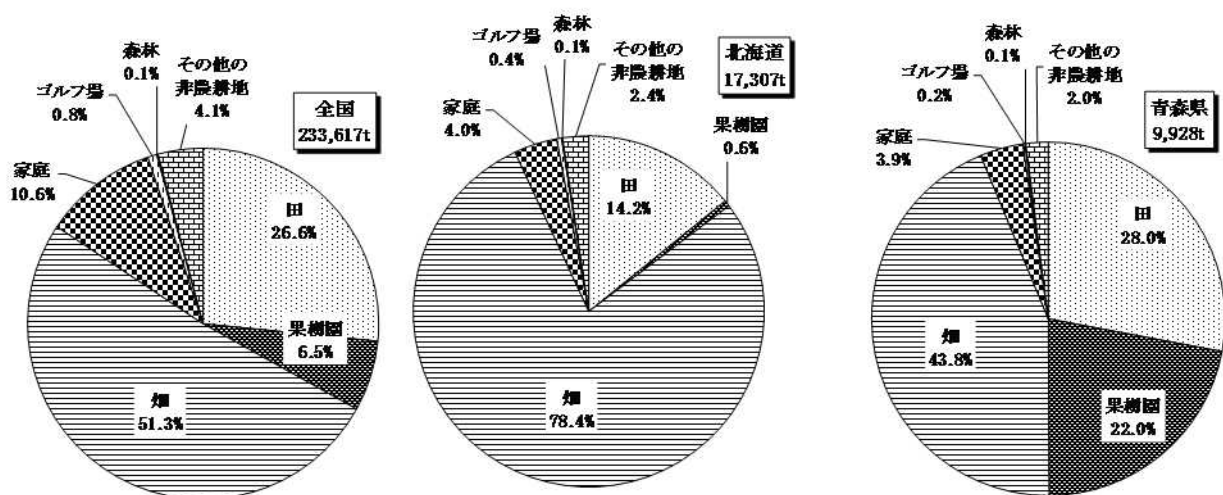


図2 算出した農薬全体の推計区分別の出荷量構成比の例(平成22年度)

表4 農薬種類別の適用対象別需要割合及びその地域補正の例(平成22年度)

農薬種類コード	農薬種類名	全国				北海道				青森県			
		水稲	果樹	野菜畑作	その他	水稲	果樹	野菜畑作	その他	水稲	果樹	野菜畑作	その他
10005	除虫菊乳剤			100%			100%					100%	
10131	E P N粉剤	90%		10%		75%		25%		94%		6%	
10133	E P N乳剤	30%		70%		16%		84%		30%		70%	
10151	マラソン粉剤(a)	100%				100%				100%			
10153	マラソン粉剤(b)	95%		5%		88%		12%		95%		5%	
10154	マラソン乳剤	5%	20%	75%		2%	1%	97%		5%	37%	58%	
10165	ジメトエート乳剤		90%	10%				100%				100%	

注1:「その他」には家庭、ゴルフ場、森林、その他の非農耕地が含まれる。

注2:全国の適用対象別需要割合を図2に示した全国及び都道府県の出荷量構成比等を用いて補正した。

4. 推計結果

全国の対象化学物質別の排出量の例を図3に示す。さらに、都道府県別・推計区分別・対象化学物質別排出量の推計結果の例を図4、表5に示す。

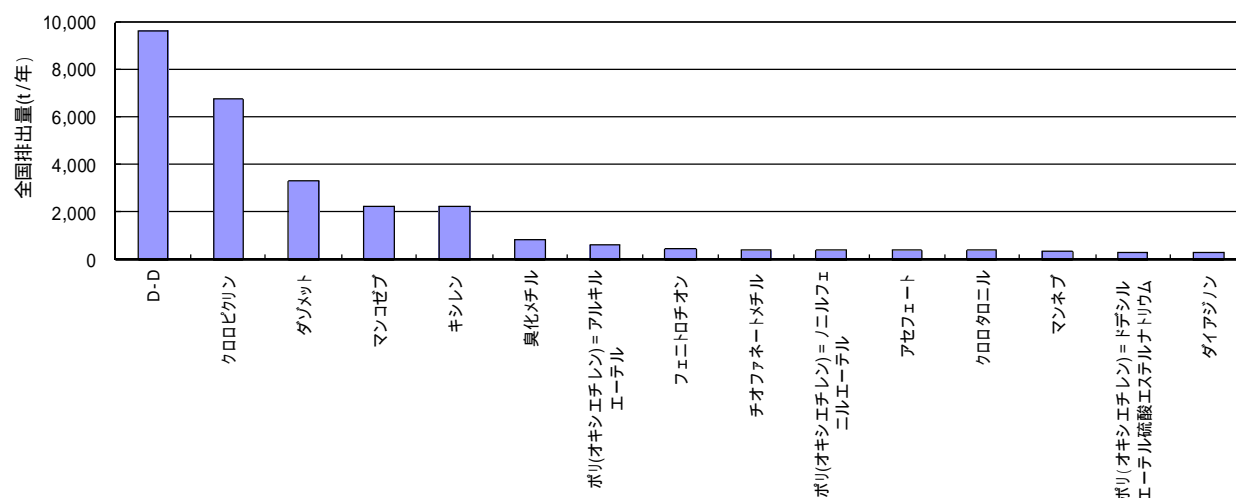


図3 農薬に係る全国排出量上位15物質の排出量の推計結果(平成22年度)

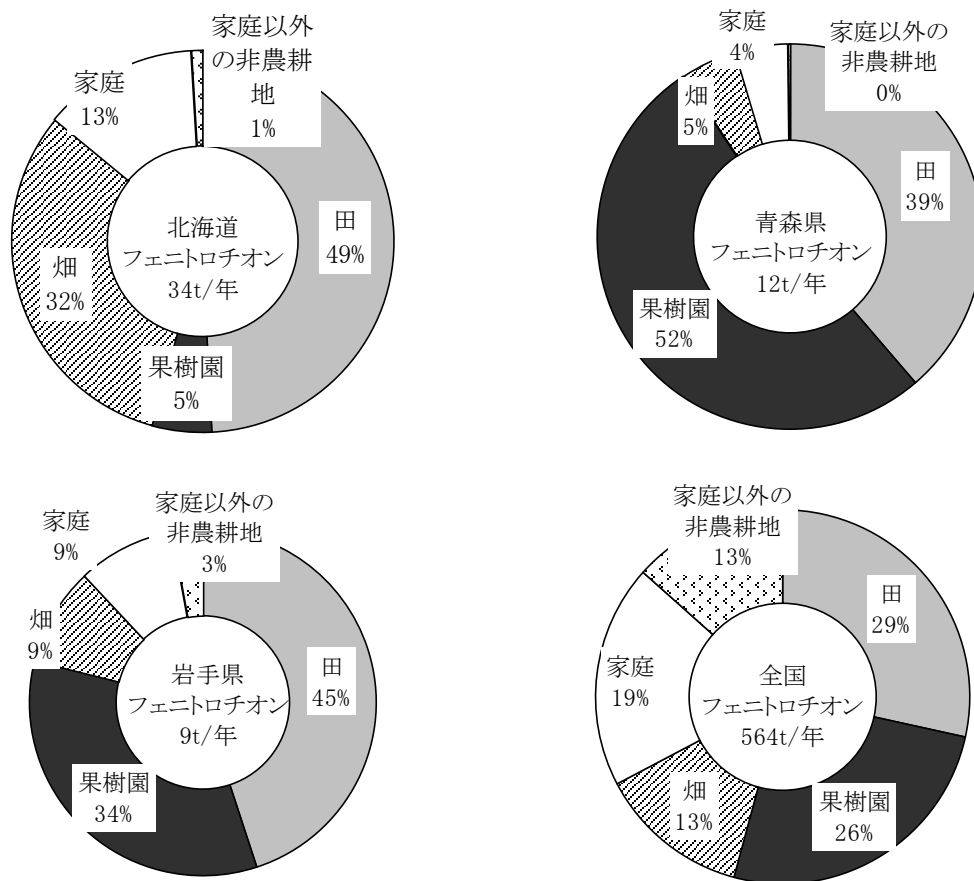


図4 都道府県別・需要分野別のフェニトロチオン排出量の推計結果の例(平成22年度)

表5 都道府県別・需要分野別のフェニトロチオン排出量の推計結果の例(平成22年度)

都道府県名	年間排出量(t/年)							合計
	田	果樹園	畑	家庭	ゴルフ場	森林	その他の非農耕地	
北海道	17	2	11	4	0.0	0.1	0.2	34
青森県	4	6	1	0.5	0.001	0.00	0.02	12
岩手県	4	3	1	1	0.01	0.1	0.1	9
全国	161	145	74	109	1	9	65	564

表6 農薬に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)(その1)

物質番号	対象化学物質 物質名	全国の届出外排出量(kg/年)				合計
		対象業種	非対象業種	家庭	移動体	
1	亜鉛の水溶性化合物		30,276			30,276
13	アセトニトリル		19,730			19,730
21	5-アミノ-4-クロロ-2-フェニルピリダジン-3(2H)-オン(別名クロリダゾン)		29,070			29,070
22	5-アミノ-1-[2,6-ジクロロ-4-(トリフルオロメチル)フェニル]-3-シアノ-4-[(トリフルオロメチル)スルフィニル]ピラゾール(別名フィプロニル)		44,359			44,359
25	4-アミノ-6-ターシャリ-ブチル-3-メチルチオ-1,2,4-トリアジン-5(4H)-オン(別名メトリブジン)		25,223			25,223
27	4-アミノ-3-メチル-6-フェニル-1,2,4-トリアジン-5(4H)-オン(別名メタミトロン)		140			140
29	1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン		680			680
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)		142,965	2,980		145,945
40	イソプロピル=2-(4-メキシビフェニル-3-イル)ヒドラジノホルマート(別名ビフェナゼート)		12,980			12,980
41	3'-イソプロポキシ-2-トリフルオロメチルベンズアニリド(別名フルトラニル)		80,879	957		81,836
46	エチル=2-[4-(6-クロロ-2-キノキサリニルオキシ)フェノキシ]プロピオナート(別名キサロホップエチル)		7,378			7,378
47	O-エチル=O-(6-ニトロ-メタ-トリル)=セカンダリ-ブチルホスホルアミドチオアート(別名ブタミホス)		29,476			29,476
48	O-エチル=O-4-ニトロフェニル=フェニルホスホチオアート(別名EPN)		38,195			38,195
49	N-(1-エチルプロピル)-2,6-ジニトロ-3,4-キシリジン(別名ペンディメタリン)		160,575			160,575
50	S-エチル=ヘキサヒドロ-1H-アゼピン-1-カルボチオアート(別名モリネート)		127,603			127,603
52	エチル=(Z)-3-(N-ベンジル-N-{[メチル(1-メチルチオエチリデンアミノ)オキシカルボニル]アミノ}チオ)アミノプロピオナート(別名アラニカルブ)		26,080			26,080
53	エチルベンゼン		24,487	458		24,944
54	O-エチル=S-1-メチルプロピル=(2-オキソ-3-チアブリジニル)ホスホチオアート(別名ホスチアゼート)		89,403			89,403
61	N,N'-エチレンビス(ジチオカルバミン酸)マンガン(別名マンネブ)		363,950			363,950
62	N,N'-エチレンビス(ジチオカルバミン酸)マンガンとN,N'-エチレンビス(ジチオカルバミン酸)亜鉛の錯化合物(別名マンコゼブ又はマンゼブ)		2,117,331			2,117,331

表6 農薬に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)(その2)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
63	1, 1'-エチレン- 2, 2'-ビピリジニウム =ジブロミド(別名ジクアトジブロミド又はジク ワット)		158,276			158,276
64	2- (4- エトキシフェニル)- 2- メチルプ ロピル=3- フェノキシベンジルエーテル(別 名エトフェンプロックス)		107,060	41		107,101
70	エマメクチン安息香酸塩(別名エマメクチンB 1a安息香酸塩及びエマメクチンB1b安息香 酸塩の混合物)		2,130	3		2,133
80	キシレン		1,844,494	52,671		1,897,165
83	クメン		6,291			6,291
90	2- クロロ- 4- エチルアミノ- 6- イソプロ ピルアミノ- 1, 3, 5- トリアジン(別名アトラ ジン)		53,530			53,530
91	2- (4- クロロ- 6- エチルアミノ- 1, 3, 5- トリアジン- 2- イル)アミノ- 2- メチル プロピオニトリル(別名シアナジン)		60,819			60,819
92	4- クロロ- 3- エチル- 1- メチル- N- [4-(パラトリルオキシ)ベンジル]ピラゾール - 5- カルボキサミド(別名トルフェンピラド)		25,200			25,200
93	2- クロロ- 2'-エチル- N- (2- メトキ シ- 1- メチルエチル)- 6'-メチルアセト アニリド(別名メラクロール)		85,443			85,443
95	3- クロロ- N- (3- クロロ- 5- トリフル オロメチル- 2- ピリジル)- アルファ, アル ファ, アルファ- トリフルオロ- 2, 6- ジニト ロ- パラ- トルイジン(別名フルアジナム)		131,954	3,708		135,662
96	1- ({2- [2- クロロ- 4- (4- クロロフェ ノキシ)フェニル]- 4- メチル- 1, 3- ジ オキソラン- 2- イル}メチル)- 1H- 1, 2, 4- トリアゾール(別名ジフェノコナゾー ル)		14,784	30		14,814
100	2- クロロ- 2', 6'-ジエチル- N- (2- プロポキシエチル)アセトアニリド(別名プレチ ラクロール)		189,949			189,949
101	2- クロロ- 2', 6'-ジエチル- N- (メ キシメチル)アセトアニリド(別名アラクロール)		101,553			101,553
108	(RS)- 2- (4- クロロ- オルト- トリルオ キシ) プロピオン酸(別名メコプロップ)		84,491			84,491
113	2- クロロ- 4, 6- ビス(エチルアミノ)- 1, 3, 5- トリアジン(別名シマジン又はCAT)		20,600			20,600
114	(RS)- 2- [2- (3- クロロフェニル)- 2, 3-エポキシプロピル]- 2- エチルイン ダン- 1, 3- ジオン(別名インダノファン)		5,048			5,048
115	4- (2- クロロフェニル)- N- シクロヘキ シル-N- エチル- 4, 5- ジヒドロ- 5- オ キソ- 1H-テトラゾール- 1- カルボキサミ ド(別名フェントラザミド)		74,682			74,682

表6 農薬に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)(その3)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
116	(4RS, 5RS)-5-(4-クロロフェニル)-N-シクロヘキシル-4-メチル-2-オキソ-1,3-チアゾリジン-3-カルボキサミド(別名ヘキシチアゾクス)		900			900
117	(RS)-1-パラ-クロロフェニル-4,4-ジメチル-3-(1H-1,2,4-トリアゾール-1-イルメチル)ペンタン-3-オール(別名テブコナゾール)		70,965			70,965
118	2-(4-クロロフェニル)-2-(1H-1,2,4-トリアゾール-1-イルメチル)ヘキサニトリル(別名マイクロブタニル)		3,272	25		3,297
119	(RS)-4-(4-クロロフェニル)-2-フェニル-2-(1H-1,2,4-トリアゾール-1-イルメチル)ブチロニトリル(別名フェンブコナゾール)		4,316			4,316
124	1-(2-クロロベンジル)-3-(1-メチル-1-フェニルエチル)ウレア(別名クミルロン)		27,459			27,459
125	クロロベンゼン		101,087			101,087
137	シアナミド		6,052			6,052
138	(RS)-2-シアノ-N-[(R)-1-(2,4-ジクロロフェニル)エチル]-3,3-ジメチルブチラミド(別名ジクロシメット)		17,469			17,469
139	(S)-アルファ-シアノ-3-フェノキシベンジル=(1R,3S)-2,2-ジメチル-3-(1,2,2,2-テトラプロモエチル)シクロプロパンカルボキシラート(別名トラロメトリン)		363	48		411
140	(RS)-アルファ-シアノ-3-フェノキシベンジル=2,2,3,3-テトラメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名フェンプロパトリン)		9,547	9		9,556
141	トランス-1-(2-シアノ-2-メトキシイミノアセチル)-3-エチルウレア(別名シモキサニル)		32,232			32,232
144	無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く。)	116				116
146	O-2-ジエチルアミノ-6-メチルピリミジン-4-イル=O, O-ジメチル=ホスホロチオアート(別名ピリミホスメチル)		20,445			20,445
147	N, N-ジエチルチオカルバミン酸S-4-クロロベンジル(別名チオベンカルブ又はベンチオカーブ)		130,618			130,618
148	N, N-ジエチル-3-(2,4,6-トリメチルフェニルスルホニル)-1H-1,2,4-トリアゾール-1-カルボキサミド(別名カフェンストロール)		59,940			59,940
152	1,3-ジカルバモイルチオ-2-(N,N-ジメチルアミノ)-プロパン(別名カルタップ)		205,208			205,208
162	3,5-ジクロロ-N-(1,1-ジメチル-2-プロピニル)ベンズアミド(別名プロピザミド)		29,600			29,600

表6 農薬に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)(その4)

物質番号	対象化学物質 物質名	全国の届出外排出量(kg/年)				
		対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
168	3- (3, 5- ジクロロフェニル)- N- イソプロピル- 2, 4- ジオキソイミダゾリジン- 1- カルボキサミド(別名イプロジオン)		68,163			68,163
169	3- (3, 4- ジクロロフェニル)- 1, 1- ジメチル尿素(別名ジウロン又はDCMU)		99,699			99,699
170	(RS)- 2- (2, 4- ジクロロフェニル)- 3- (1H- 1, 2, 4- トリアゾール- 1- イル)プロピル=1, 1, 2, 2- テトラフルオロエチル=エーテル(別名テトラコナゾール)		6,756	156		6,912
171	(2RS, 4RS)- 1- [2- (2, 4- ジクロロフェニル)- 4- プロピル- 1, 3- ジオキソラン- 2- イルメチル]- 1H- 1, 2, 4- トリアゾール及び(2RS, 4SR)- 1- [2- (2, 4- ジクロロフェニル)- 4- プロピル- 1, 3- ジオキソラン- 2- イルメチル]- 1H- 1, 2, 4- トリアゾールの混合物(別名プロピコナゾール)		28,166			28,166
172	3- [1- (3, 5- ジクロロフェニル)- 1- メチルエチル]- 3, 4- ジヒドロ- 6- メチル- 5- フェニル- 2H- 1, 3- オキサジン- 4- オン(別名オキサジクロメホン)		28,576			28,576
174	3- (3, 4- ジクロロフェニル)- 1- メキシ- 1- メチル尿素(別名リニュロン)		121,314			121,314
175	2, 4- ジクロロフェノキシ酢酸(別名2, 4-D又は2, 4- PA)		114,677			114,677
179	1, 3- ジクロロプロペン(別名D- D)		8,853,541			8,853,541
182	2- [4- (2, 4- ジクロロベンゾイル)- 1, 3-ジメチル- 5- ピラゾリルオキシ]アセトフェノン(別名ピラゾキシフェン)		18,853			18,853
183	4- (2, 4- ジクロロベンゾイル)- 1, 3-ジメチル- 5- ピラゾリル=4- トルエンシルホナート(別名ピラゾレート)		190,013			190,013
184	2, 6- ジクロロベンゾニトリル(別名ジクロベニル又はDBN)		167,245			167,245
187	2, 3- ジシアノ- 1, 4- ジチアアントラキノン(別名ジチアノン)		59,249			59,249
191	1, 3- ジチオラン- 2- イリデンマロン酸ジイソプロピル(別名イソプロチオラン)		86,108			86,108
192	ジチオリン酸O- エチル- S, S- ジフェニル(別名エディフェンホス又はEDDP)		1,451			1,451
193	ジチオリン酸O, O- ジエチル- S- (2-エチルチオエチル)(別名エチルチオメシ又はジスルホトン)		169,689			169,689
194	ジチオリン酸O, O- ジエチル- S- [(6-クロロ- 2, 3- ジヒドロ- 2- オキサベンゾオキサゾリニル)メチル](別名ホサロン)		10,745			10,745
195	ジチオリン酸O- 2, 4- ジクロロフェニル- O-エチル- S- プロピル(別名プロチオホス)		55,072	1,233		56,305

表6 農薬に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)(その5)

物質 番号	対象化学物質 物質名	全国の届出外排出量(kg/年)				
		対象 業種	非対象 業種	家庭	移動 体	合計
196	ジチオリン酸S- (2, 3- ジヒドロ- 5- メトキシ- 2- オキソ- 1, 3, 4- チアジアゾール- 3-イル)メチル- O, O - ジメチル(別名メチダチオン又はDMTP)		172,614			172,614
197	ジチオリン酸O, O- ジメチル- S- 1, 2- ビス(エトキシカルボニル)エチル(別名マラソン又はマラチオン)		130,678			130,678
198	ジチオリン酸O, O- ジメチル- S- [(N- メチルカルバモイル)メチル](別名ジメトエート)		41,895			41,895
206	N- ジブチルアミノチオ- N- メチルカルバミン酸2, 3- ジヒドロ- 2, 2- ジメチル- 7- ベンゾ[b]フラニル(別名カルボスルフアン)		17,865			17,865
207	2, 6- ジ- ターシャリ- ブチル- 4- クレゾール		2,955			2,955
212	(RS)- O, S- ジメチル=アセチルホスホルアミドチオアート(別名アセフェート)		307,929	68,079		376,008
213	N, N- ジメチルアセトアミド		1,435			1,435
217	5- ジメチルアミノ- 1, 2, 3- トリチアン(別名チオシクラム)		3,792			3,792
221	2, 2- ジメチル- 2, 3- ジヒドロ- 1- ベンゾフラン- 7- イル=N- [N- (2- エトキシカルボニルエチル)- N- イソプロピルсульフェナモイル]- N- メチルカルバマート(別名ベンフラカルブ)		65,646			65,646
222	N, N- ジメチルチオカルバミン酸S- 4- フェノキシブチル(別名フェノチオカルブ)		1,295			1,295
225	ジメチル=2, 2, 2- トリクロロ- 1- ヒドロキシエチルホスホナート(別名トリクロルホン又はDEP)		161,980	15,926		177,906
227	1, 1'- ジメチル- 4, 4'- ビピリジニウム=ジクロリド(別名パラコート又はパラコートジクロリド)		103,475			103,475
229	ジメチル=4, 4'- (オルト- フェニレン)ビス(3- チオアロファナート)(別名チオファネートメチル)		380,107	17,375		397,482
233	2- [(ジメキシホスフィノチオイル)チオ]- 2- フェニル酢酸エチル(別名フェントエート又はPAP)		88,184			88,184
236	3, 5- ジョード- 4- オクタノイルオキシベンゾニトリル(別名アイオキシニル)		22,020			22,020
244	2- チオキソ- 3, 5- ジメチルテトラヒドロ- 2H- 1, 3, 5- チアジアジン(別名ダゾメット)		3,078,278			3,078,278
248	チオリン酸O, O- ジエチル- O- (2- イソプロピル- 6- メチル- 4- ピリミジニル)(別名ダイアジノン)		343,601			343,601
249	チオリン酸O, O- ジエチル- O- (3, 5, 6- トリクロロ- 2- ピリジル)(別名クロルピリホス)		75,652			75,652
250	チオリン酸O, O- ジエチル- O- (5- フェニル- 3- イソキサゾリル)(別名イソキサチオン)		41,149	8,440		49,589

表6 農薬に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)(その6)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
251	チオリン酸O, O-ジメチル- O- (3-メチル- 4-ニトロフェニル)(別名フェントロチオン又はMEP)		455,201	108,994		564,196
252	チオリン酸O, O-ジメチル- O- (3-メチル- 4-メチルチオフェニル)(別名フェンチオン又はMPP)		57,971			57,971
253	チオリン酸O- 4-ブロモ- 2-クロロフェニル- O- エチル- S- プロピル(別名プロフェノホス)		9,040			9,040
254	チオリン酸S- ベンジル- O, O- ジイソプロピル(別名イプロベンホス又はIBP)		28,135			28,135
257	デシルアルコール(別名デカノール)		151,857			151,857
258	1, 3, 5, 7- テトラアザトリシクロ[3. 3. 1. 1(3, 7)]デカン(別名ヘキサメチレンテトラミン)		75,031			75,031
260	テトラクロロイソフタロニトリル(別名クロロタロニル又はTPN)		367,154			367,154
261	4, 5, 6, 7- テトラクロロイソベンゾフラン- 1(3H)- オン(別名フサライド)		206,503			206,503
266	2, 3, 5, 6- テトラフルオロ- 4-メチルベンジル=(Z)- 3- (2-クロロ- 3, 3, 3-トリフルオロ- 1-プロペニル)- 2, 2-ジメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名テフルトリン)		9,439			9,439
267	3, 7, 9, 13- テトラメチル- 5, 11- ジオキサ- 2, 8, 14- トリチア- 4, 7, 9, 12- テトラアザペンタデカ- 3, 12- ジエン- 6, 10- ジオン(別名チオジカルブ)		24,587	28,577		53,164
268	テトラメチルチウラムジスルフィド(別名チウラム又はチラム)		257,897	89		257,986
272	銅水溶性塩(錯塩を除く。)		4,860			4,860
273	1-ドデカノール(別名ノルマル-ドデシルアルコール)		4,709			4,709
275	ドデシル硫酸ナトリウム		9,794			9,794
285	トリクロロニトロメタン(別名クロロピクリン)		6,237,287			6,237,287
286	(3, 5, 6-トリクロロ- 2-ピリジル)オキシ酢酸(別名トリクロピル)		18,281			18,281
293	アルファ, アルファ, アルファ-トリフルオロ- 2, 6-ジニトロ- N, N-ジプロピル-パラ-トルイジン(別名トリフルラリン)		188,159			188,159
296	1, 2, 4-トリメチルベンゼン		47,995			47,995
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン		11,347			11,347
300	トルエン		3,204			3,204
302	ナフタレン		28,519			28,519
323	2, 4-ビス(エチルアミノ)- 6-メチルチオ- 1, 3, 5-トリアジン(別名シメトリン)		46,775			46,775
325	ビス(8-キノリノラト)銅(別名オキシ銅又は有機銅)		253,207			253,207
326	3, 6-ビス(2-クロロフェニル)- 1, 2, 4, 5-テトラジン(別名クロフェンチジン)		360			360

表6 農薬に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)(その7)

物質番号	対象化学物質 物質名	全国の届出外排出量(kg/年)				
		対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
328	ビス(N, N'-ジメチルジチオカルバミン酸)亜鉛(別名ジラム)		64,762			64,762
329	ビス(N, N'-ジメチルジチオカルバミン酸)N, N'-エチレンビス(チオカルバモイルチオ亜鉛)(別名ポリカーバメート)		178,930			178,930
331	S, S'-ビス(1-メチルプロピル)=O-エチル=ホスホロジチオアート(別名カズサホス)		21,987			21,987
340	ビフェニル		769			769
350	3-フェノキシベンジル=3-(2, 2-ジクロロビニル)-2, 2-ジメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名ペルメトリン)		13,906	2		13,909
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル		7,598			7,598
357	2-ターシャリーブチルイミノ-3-イソプロピル-5-フェニルテトラヒドロ-4H-1, 3, 5-チアジアジン-4-オン(別名ブプロフェジン)		62,141	6,726		68,867
358	N-ターシャリーブチル-N'(4-エチルベンゾイル)-3, 5-ジメチルベンゾヒドラジド(別名テブフェノジド)		15,783			15,783
360	N-[1-(N-ノルマル-ブチルカルバモイル)-1H-2-ベンゾイミダゾリル]カルバミン酸メチル(別名ベノミル)		110,970			110,970
361	ブチル=(R)-2-[4-(4-シアノ-2-フルオロフェノキシ)フェノキシ]プロピオナート(別名シハロホップブチル)		51,169			51,169
362	1-ターシャリーブチル-3-(2, 6-ジイソプロピル-4-フェノキシフェニル)チオ尿素(別名ジアフェンチウロン)		11,550			11,550
363	5-ターシャリーブチル-3-(2, 4-ジクロロ-5-イソプロポキシフェニル)-1, 3, 4-オキサジアゾール-2(3H)-オン(別名オキサジアゾン)		15,246			15,246
364	ターシャリーブチル=4-([(1, 3-ジメチル-5-フェノキシ-4-ピラゾリル)メチリデン]アミノオキシ)メチル)ベンゾアート(別名フェンピロキシメート)		2,492	1,318		3,810
369	2-(4-ターシャリーブチルフェノキシ)シクロヘキシル=2-プロピニル=スルフィット(別名プロパルギット又はBPPS)		19,641			19,641
370	2-ターシャリーブチル-5-(4-ターシャリーブチルベンジルチオ)-4-クロロ-3(2H)-ピリダジノン(別名ピリダベン)		11,705			11,705
371	N-(4-ターシャリーブチルベンジル)-4-クロロ-3-エチル-1-メチルピラゾール-5-カルボキサミド(別名テブフェンピラド)		2,270			2,270
376	N-ブトキシメチル-2-クロロ-2', 6'-ジエチルアセトアニリド(別名ブタクロール)		147,628			147,628

表 6 農薬に係る排出量推計結果(平成 22 年度;全国)(その 8)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
378	N, N'-プロピレンビス(ジチオカルバミン酸)と亜鉛の重合体(別名プロピネブ)		154,210			154,210
383	5-ブロモ-3-セカンダリー-ブチル-6-メチル-1,2,3,4-テトラヒドロピリミジン-2,4-ジオン(別名プロマシル)		84,039			84,039
386	ブロモメタン(別名臭化メチル)	423,738	256,987			680,724
387	ヘキサキス(2-メチル-2-フェニルプロピル)ジスタノキサン(別名酸化フェンブタズ)		17,069			17,069
400	ベンゼン		406			406
402	2-(2-ベンゾチアゾリルオキシ)-N-メチルアセトアニリド(別名メフェナセット)		82,285			82,285
405	ほう素化合物		127,511			127,511
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)		525,045	41,232		566,277
408	ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル		143,125	9,987		153,112
409	ポリ(オキシエチレン)=ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム		199,100	144,544		343,644
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル		352,037	29,154		381,191
414	無水マレイン酸		1,635			1,635
422	(Z)-2'-メチルアセトフェノン=4,6-ジメチル-2-ピリミジニルヒドラゾン(別名フェリムゾン)		123,697			123,697
424	メチル=イソチオシアネート		132,700			132,700
425	N-メチルカルバミン酸2-イソプロピルフェニル(別名イソプロカルブ又はMIPC)		360			360
427	N-メチルカルバミン酸1-ナフチル(別名カルバリル又はNAC)		66,238			66,238
428	N-メチルカルバミン酸2-sec-ブチルフェニル(別名フェノブカルブ又はBPMC)		77,702			77,702
429	メチル=3-クロロ-5-(4,6-ジメトキシ-2-ピリミジニルカルバモイルスルファモイル)-1-メチルピラゾール-4-カルボキシラート(別名ハロスルフロメチル)		9,373			9,373
430	メチル=(S)-7-クロロ-2,3,4a,5-テトラヒドロ-2-[メトキシカルボニル(4-トリフルオロメトキシフェニル)カルバモイル]インデノ[1,2-e][1,3,4]オキサジアジン-4a-カルボキシラート(別名インドキサカルブ)		1,580			1,580
431	メチル=(E)-2-{2-[6-(2-シアノフェノキシ)ピリミジン-4-イルオキシ]フェニル}-3-メトシアクリラート(別名アズキシストロビン)		59,876			59,876

表 6 農薬に係る排出量推計結果(平成 22 年度;全国)(その 9)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
432	3-メチル-1,5-ジ(2,4-キシリル)-1,3,5-トリアザペンター-1,4-ジエン(別名アミトラズ)		9,120			9,120
433	N-メチルジチオカルバミン酸(別名カーバム)		85,450			85,450
434	メチル-N',N'-ジメチル-N-[(メチルカルバモイル)オキシ]-1-チオオキサミデート(別名オキサミル)		15,211			15,211
435	メチル=2-(4,6-ジメキシ-2-ピリミジニルオキシ)-6-[1-(メトキシイミノ)エチル]ベンゾアート(別名ピリミノバックメチル)		11,552			11,552
438	メチルナフタレン		62,160	611		62,771
442	2-メチル-N-[3-(1-メチルエトキシ)フェニル]ベンズアミド(別名メプロニル)		51,114			51,114
443	S-メチル-N-(メチルカルバモイルオキシ)チオアセトイミデート(別名メソミル)		90,059			90,059
444	メチル=(E)-メトキシイミノ-(2-[[{(E)-1-[3-(トリフルオロメチル)フェニル]エチリデン}アミノ]オキシ]メチル}フェニル)アセタート(別名トリフロキシストロビン)		17,969			17,969
445	メチル=(E)-メトキシイミノ[2-(オルト-トリルオキシメチル)フェニル]アセタート(別名クレソキシムメチル)		101,928			101,928
449	3-メトキシカルボニルアミノフェニル=3'-メチルカルバニラート(別名フェンメディファム)		56,824			56,824
450	N-(6-メキシ-2-ピリジル)-N-メチルチオカルバミン酸O-3-ターシャリーブチルフェニル(別名ピリブチカルブ)		28,099			28,099
456	りん化アルミニウム		10,890			10,890
457	りん酸ジメチル=2,2-ジクロロビニル(別名ジクロロボス又はDDVP)		1,125			1,125
合計		423,853	34,368,750	543,375		35,335,978

注:平成 20 年の化管法施行令の改正により新たに対象化学物質に追加された物質を網掛けで示す。

殺虫剤に係る排出量

本項目では家庭用殺虫剤、防疫用殺虫剤、不快害虫用殺虫剤、シロアリ防除剤の4つの薬剤に係る排出量の推計方法を示す。

表1 推計対象とする薬剤の分類

薬剤種類	対象害虫	主な散布主体
家庭用殺虫剤	衛生害虫(蚊、ハエ、ゴキブリ、ノミ、ナンキンムシ、イエダニ、シラミ、屋内塵性ダニ類等薬事法で規定された虫)	家庭
防疫用殺虫剤		自治体、防除業者
不快害虫用殺虫剤	不快害虫(ハチ、ブユ、ユスリカ、ケムシ、ムカデ等)	家庭
シロアリ防除剤	シロアリ	防除業者、家庭

参考:家庭用殺虫剤概論(Ⅲ),日本殺虫剤工業会(2006.11)

I 家庭用殺虫剤

1. 届出外排出量と考えられる排出

家庭用殺虫剤は主に一般家庭で蚊やハエなどの衛生害虫の駆除を目的として用いられており、使用量の全量が環境中へ排出されるものと考えられる。これらはすべて届出外排出量に該当する。

2. 推計を行う対象化学物質

日本家庭用殺虫剤工業会へのヒアリング等に基づき、表2に示す対象化学物質について推計を行う。

表2 家庭用殺虫剤の全国出荷量(平成22年度)

	物質番号	対象化学物質名	全国出荷量(kg/年)
有効成分	153	テトラメリン	26,405
	181	ジクロロベンゼン	30,844
	252	フェンチオン	3,204
	350	ペルメトリン	9,354
	457	ジクロルボス	17,478
補助剤	30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(C=10~14)	1,540
	86	クレゾール	2,222
	207	2,6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール	3,938
	300	トルエン	2
	407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	1,456
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	1,458	
合 計			97,901

注1:日本家庭用殺虫剤工業会の調査(平成22年4月~平成23年3月の実績)等による。

注2:ベイト剤(ゴキブリ用の毒餌等)に含まれる量は環境中への排出がないため、除外した。

3. 推計方法

日本家庭用殺虫剤工業会により把握されている家庭用殺虫剤としての全国出荷量等を用いる。推計の手順は以下に示すとおり、推計対象年度の全国出荷量は全量が使用され、環境中へ排出されると仮定し、その全国の届出外排出量を都道府県ごとの夏日日数及び世帯数を用いて都道府県に配分する。

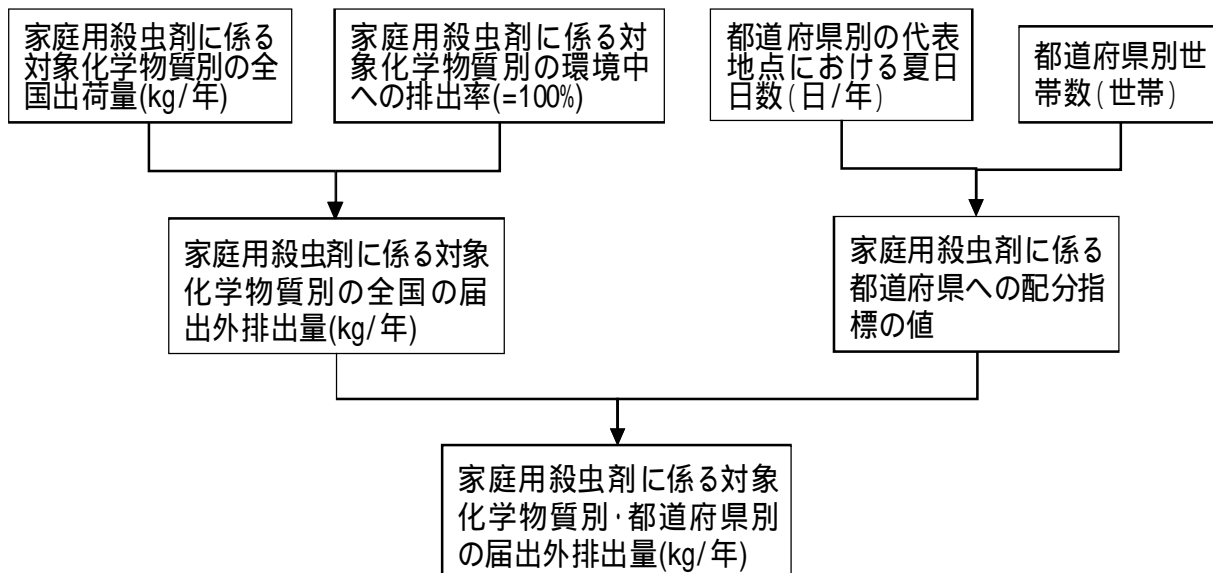


図1 家庭用殺虫剤に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

家庭用殺虫剤に係る排出量推計結果を表3に示す。家庭用殺虫剤に係る対象化学物質の排出量の合計は約98tと推計される。

表3 家庭用殺虫剤に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(C=10~14)			1,540		1,540
86	クレゾール			2,222		2,222
153	シクロヘキサ-1-エン-1,2-ジカルボキシイミドメチル=(1RS)-シストランス-2,2-ジメチル-3-(2-メチルプロパ-1-エニル)シクロプロパンカルボキシラート(別名テトラメトリン)			26,405		26,405
181	ジクロロベンゼン			30,844		30,844
207	2,6-ジ-ターシャリーブチル-4-クレゾール			3,938		3,938
252	チオリン酸O, O-ジメチル-O-(3-メチル-4-メチルチオフエニル)(別名フェンチオン又はMPP)			3,204		3,204
300	トルエン			2		2
350	3-フェノキシベンジル=3-(2,2-ジクロロビニル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名ペルメトリン)			9,354		9,354
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)			1,456		1,456
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル			1,458		1,458
457	りん酸ジメチル=2,2-ジクロロビニル(別名ジクロロボス又はDDVP)			17,478		17,478
合計				97,901		97,901

注:平成20年の化管法施行令の改正により新たに対象化学物質に追加された物質を網掛けで示す。

II 防疫用殺虫剤

1. 届出外排出量と考えられる排出

防疫用殺虫剤は自治体や防除業者が衛生害虫の駆除のために使用する殺虫剤であり、それぞれの使用場所で全量が環境中に排出されると考えられる。使用する主体が非対象業種であるため、すべて届出外排出量に該当する。

2. 推計を行う対象化学物質

日本防疫殺虫剤協会へのヒアリング等に基づき、表 4 に示す対象化学物質について推計を行う。

表 4 防疫用殺虫剤の全国出荷量(平成 22 年度)

	物質 番号	対象化学物質名	全国出荷量 (kg/年)
有効成分	153	テトラメリン	336
	181	ジクロロベンゼン	11,200
	225	トリクロロホン	604
	248	ダイアジノン	611
	251	フェニトロチオン	30,640
	252	フェンチオン	3,928
	350	ペルメリン	2,179
	457	ジクロロボス	5,238
補助剤	30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が 10 から 14 までのもの及びその混合物に限る)	1,156
	53	エチルベンゼン	5,684
	80	キシレン	18,366
	300	トルエン	135
	407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が 12 から 15 までのもの及びその混合物に限る)	1,755
	408	ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル	185
	410	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル	595
合 計			82,612

注: 日本防疫殺虫剤協会の調査(平成22年4月～平成23年3月の実績)等による。

3. 推計方法

日本防疫殺虫剤協会によると、防疫用殺虫剤としての全国出荷量(表 4)は自治体で約 7 割、防除業者で約 3 割が使用されており、どちらの需要分野においても出荷量の全量が環境中へ排出されると考えられる。したがって、需要分野別に分けた全国の届出外排出量を、さらに需要分野ごとの配分指標で都道府県別に配分することとした。

都道府県別の届出外排出量を算出するための配分指標は、自治体使用の場合は側溝への散布が主であることより「世帯数」をベースとし、防除業者使用の場合は「建築物ねずみ・こん虫等防除業登録営業所数」をベースとし、それぞれ夏日日数を乗じた値を配分指標とした。ただし、自治体使用の場合は、下水道普及率を考慮して配分指標の値を補正した。

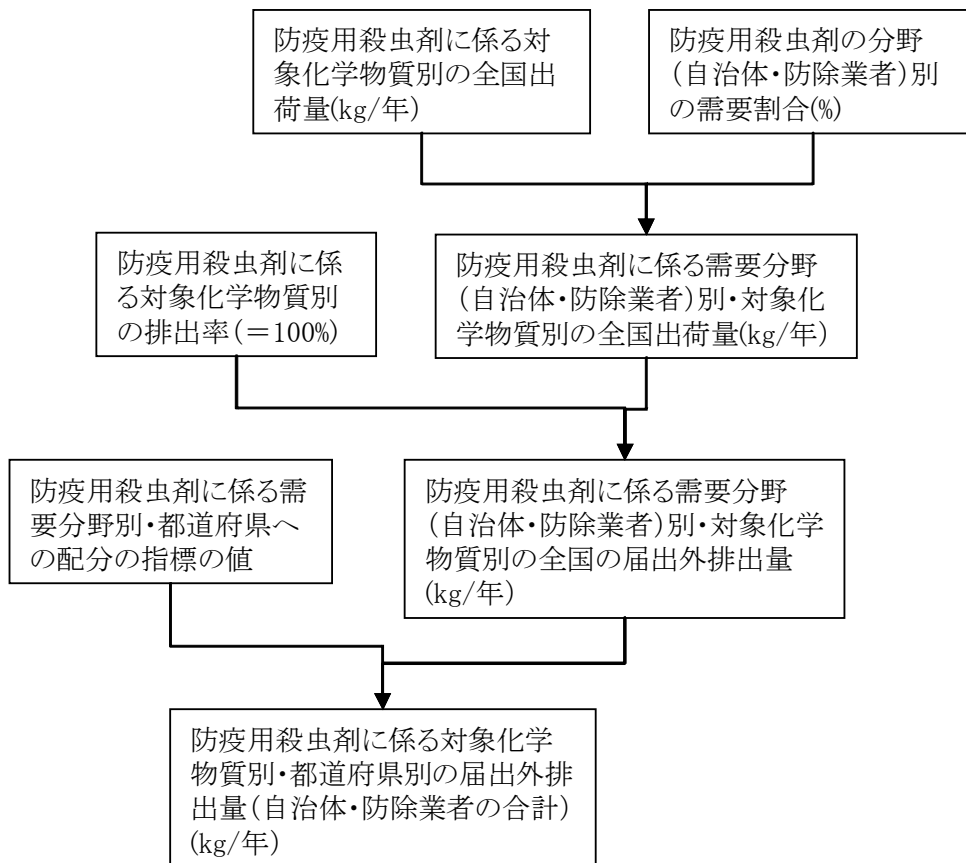


図 2 防疫用殺虫剤に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

防疫用殺虫剤に係る排出量推計結果を表 5 に示す。防疫用殺虫剤に係る対象化学物質の排出量の合計は約 83t と推計される。

表5 防疫用殺虫剤に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る)		1,156			1,156
53	エチルベンゼン		5,684			5,684
80	キシレン		18,366			18,366
153	シクロヘキサ-1-エン-1,2-ジカルボキシイミドメチル=(1RS)-シス-トランス-2,2-ジメチル-3-(2-メチルプロパ-1-エニル)シクロプロパンカルボキシラート(別名テトラメトリン)		336			336
181	ジクロロベンゼン		11,200			11,200
225	ジメチル=2,2,2-トリクロロ-1-ヒドロキシエチルホスホナート(別名トリクロロホン又はDEP)		604			604
248	チオリン酸O, O-ジエチル-O-(2-イソプロピル-6-メチル-4-ピリミジニル)(別名ダイアジノン)		611			611
251	チオリン酸O, O-ジメチル-O-(3-メチル-4-ニトロフェニル)(別名フェニトロチオン又はMEP)		30,640			30,640
252	チオリン酸O, O-ジメチル-O-(3-メチル-4-メチルチオフェニル)(別名フェンチオン又はMPP)		3,928			3,928
300	トルエン		135			135
350	3-フェノキシベンジル=3-(2,2-ジクロロビニル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名ペルメトリン)		2,179			2,179
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)		1,755			1,755
408	ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル		185			185
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル		595			595
457	りん酸ジメチル=2,2-ジクロロビニル(別名ジクロロボス又はDDVP)		5,238			5,238
合 計			82,612			82,612

注:平成20年の化管法施行令の改正により新たに対象化学物質に追加された物質を網掛けで示す。

Ⅲ 不快害虫用殺虫剤

1. 届出外排出量と考えられる排出

不快害虫用殺虫剤は主に一般家庭の衛生害虫以外の昆虫(ハチ、アリ等)を駆除する目的で使用されるものであり、使用量の全量が環境中へ排出されるものと考えられる。これらは、すべて届出外排出量に該当する。

2. 推計を行う対象化学物質

生活害虫防除剤協議会へのヒアリング等に基づき、表 6 に示す対象化学物質について推計を行う。

表 6 不快害虫用殺虫剤の全国出荷量(平成 22 年度)

物質番号	対象化学物質名	全国使用量(kg/年)
22	フィプロニル	23
64	エトフェンプロックス	818
80	キシレン	4,627
139	トラロメリン	318
140	フェンプロパトリン	809
153	テトラメリン	2,099
207	2,6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール	1,499
251	フェニトロチオン	3,596
252	フェンチオン	735
350	ペルメリン	1,025
405	ほう素化合物	122
427	カルバリル	12,980
428	フェノブカルブ	8,231
457	ジクロロボス	735
合 計		37,617

注:生活害虫防除剤協議会の調査(平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月実績)等による。

3. 推計方法

用殺虫剤の全国出荷量(表 6)は全量使用、また環境中へ排出されると仮定する。全国の届出外排出量をさらに都道府県別に配分するためには、「家庭用殺虫剤」と同様に、世帯数及び夏日日数を考慮することとする。

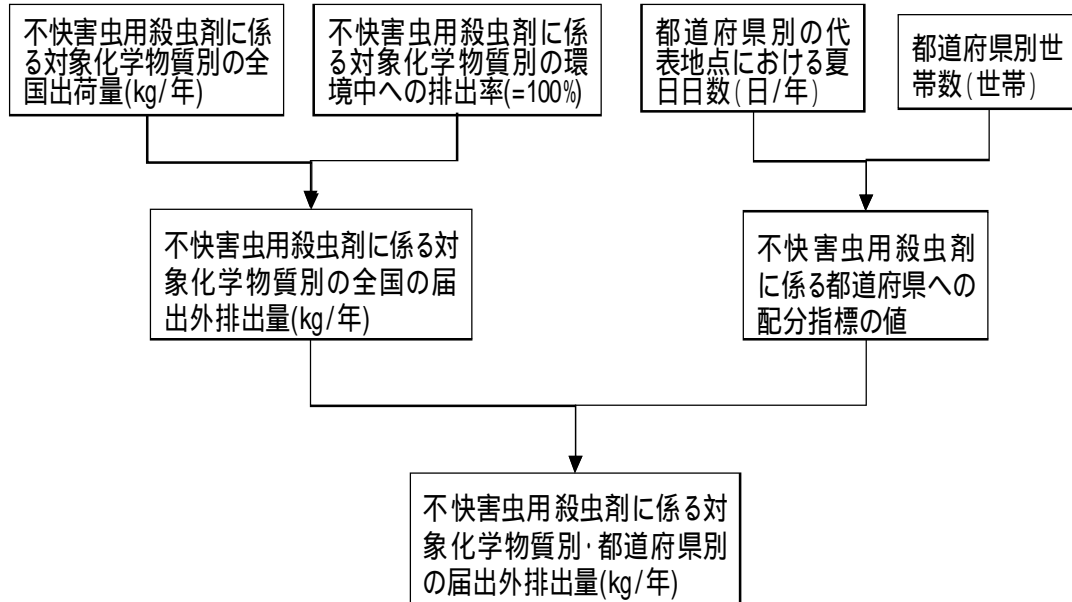


図3 不快害虫用殺虫剤に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

不快害虫用殺虫剤に係る排出量推計結果を表7に示す。不快害虫用殺虫剤に係る対象化学物質の排出量の合計は約38tと推計される。

表7 不快害虫用殺虫剤に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
22	5-アミノ-1-[2,6-ジクロロ-4-(トリフルオロメチル)フェニル]-3-シアノ-4-[(トリフルオロメチル)スルフィニル]ピラゾール(別名フィプロニル)			23		23
64	2-(4-エトキシフェニル)-2-メチルプロピル=3-フェノキシベンジルエーテル(別名エトフェンプロックス)			818		818
80	キシレン			4,627		4,627
139	(S)-α-シアノ-3-フェノキシベンジル=(1R,3S)-2,2-ジメチル-3-(1,2,2,2-テトラプロモエチル)シクロプロパンカルボキシラート(別名トラロメリン)			318		318
140	(RS)-α-シアノ-3-フェノキシベンジル=2,2,3,3-テトラメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名フェンプロパトリン)			809		809
153	シクロヘキサ-1-エン-1,2-ジカルボキシイミドメチル=(1RS)-シス-トランス-2,2-ジメチル-3-(2-メチルプロパ-1-エニル)シクロプロパンカルボキシラート(別名テトラメリン)			2,099		2,099
207	2,6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール			1,499		1,499
251	チオりん酸O,O-ジメチル-O-(3-メチル-4-ニトロフェニル)(別名フェニトロン又はMEP)			3,596		3,596
252	チオりん酸O,O-ジメチル-O-(3-メチル-4-メチルチオフェニル)(別名フェンチオン又はMPP)			735		735
350	3-フェノキシベンジル=3-(2,2-ジクロロビニル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名ペルメリン)			1,025		1,025
405	ほう素化合物			122		122
427	N-メチルカルバミン酸1-ナフチル(別名カルバリル又はNAC)			12,980		12,980
428	N-メチルカルバミン酸2-sec-ブチルフェニル(別名フェノブカルブ又はBPM C)			8,231		8,231
457	りん酸ジメチル=2,2-ジクロロビニル(別名ジクロロボス又はDDVP)			735		735
合計				37,617		37,617

注:平成20年の化管法施行令の改正により新たに対象化学物質に追加された物質を網掛けで示す。

IV シロアリ防除剤

1. 届出外排出量と考えられる排出

シロアリ防除剤は建築物の床下にシロア리를駆除する目的で散布等されるものであり、使用量の全量が環境中へ排出されるものと考えられる。これらは、すべて届出外排出量に該当する。

2. 推計を行う対象化学物質

(社)日本しろあり対策協会の会員企業へのアンケート調査に基づき、表 8 に示す対象化学物質について推計を行う。

表 8 シロアリ防除剤の全国出荷量(平成 22 年度)

物質 番号	対象化学物質名	全国出荷量(kg/年)		合計
		業務用	一般消費者用	
22	フィプロニル	8,599	-	8,599
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(C=10~14)	1,104	-	1,104
53	エチルベンゼン	16	-	16
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	546	-	546
64	エフェトンプロックス	3,674	500	4,174
80	キシレン	6,116	-	6,116
117	テブコナゾール	262	-	262
139	トラロメトリン	20	77	97
260	クロロタロニル	97	-	97
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	473	-	473
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	134	-	134
300	トルエン	4	-	4
346	2-フェニルフェノール	11,583	-	11,583
350	ペルメトリン	6,515	3,569	10,084
405	ほう素化合物	3,543	-	3,543
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C=12~15)	361	10	371
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	303	57	360
428	フェノブカルブ(BPMC)	16,101	-	16,101
438	メチルナフタレン	2,300	45,000	47,300
合計		61,751	49,213	110,964

注: (社)日本しろあり対策協会の会員企業へのアンケート調査による(平成22年4月~平成23年3月実績)。

3. 推計方法

シロアリ防除剤の全国出荷量(表 8)は全量使用され、環境中へ排出されると仮定する。地域別のシロアリ防除の状況と建築物の 1 階部分の床下面積(図中では「予防対策可能面積」と表記)等を考慮することで都道府県別の届出外排出量の算出を行った。なお、既築建築物は 5 年に一度の割合でシロアリ防除をするものと仮定した。

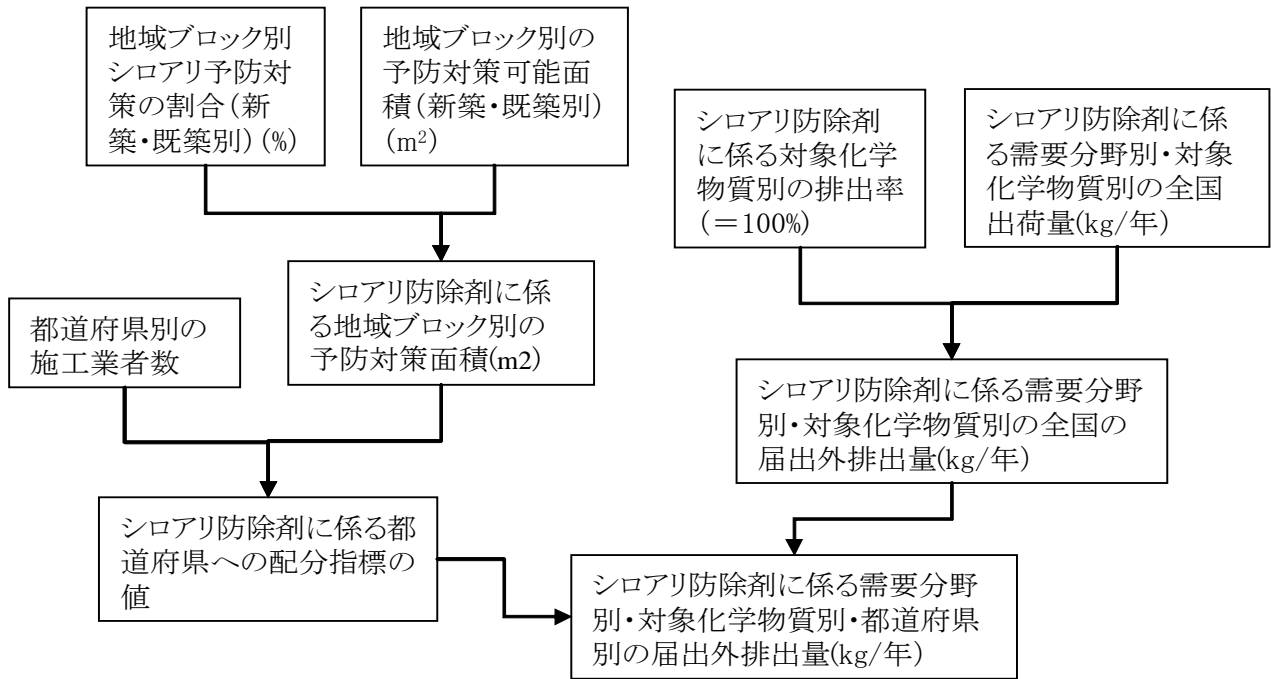


図4 シロアリ防除剤に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

シロアリ防除剤に係る排出量推計結果を表 9 に示す。シロアリ防除剤に係る対象化学物質の排出量の合計は約 111t と推計される。

表 9 シロアリ防除剤に係る排出量推計結果(平成 22 年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
22	5-アミノ-1-[2,6-ジクロロ-4-(トリフルオロメチル)フェニル]-3-シアノ-4-[(トリフルオロメチル)スルフィニル]ピラゾール(別名フィプロニル)		8,599			8,599
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が 10 から 14 までのもの及びその混合物に限る)		1,104			1,104
53	エチルベンゼン		16			16
57	エチレングリコールモノエチルエーテル		546			546
64	2-(4-エトキシフェニル)-2-メチルプロピル=3-フェノキシベンジルエーテル(別名エトフェンプロックス)		3,674	500		4,174
80	キシレン		6,116			6,116
117	(RS)-1-パラクロロフェニル-4,4-ジメチル-3-(1H-1,2,4-トリアゾール-1-イルメチル)ペンタン-3-オール(別名テブコナゾール)		262			262
139	(S)-アルファ-シアノ-3-フェノキシベンジル=(1R,3S)-2,2-ジメチル-3-(1,2,2,2-テトラプロモエチル)シクロプロパンカルボキシラート(別名トラロメリン)		20	77		97
260	テトラクロロイソフタロニトリル(別名クロロタロニル又はTPN)		97			97
296	1,2,4-トリメチルベンゼン		473			473
297	1,3,5-トリメチルベンゼン		134			134
300	トルエン		4			4
346	2-フェニルフェノール		11,583			11,583
350	3-フェノキシベンジル=3-(2,2-ジクロロビニル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名ペルメリン)		6,515	3,569		10,084
405	ほう素化合物		3,543			3,543
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が 12 から 15 までのもの及びその混合物に限る)		361	10		371
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル		303	57		360
428	N-メチルカルバミン酸2-sec-ブチルフェニル(別名フェノブカルブ又はBPMC)		16,101			16,101
438	メチルナフタレン		2,300	45,000		47,300
合 計			61,751	49,213		110,964

注:平成 20 年の化管法施行令の改正により新たに対象化学物質に追加された物質を網掛けで示す。

V 殺虫剤集計(家庭用殺虫剤、防疫用殺虫剤、不快害虫用殺虫剤、シロアリ防除剤)

殺虫剤(家庭用殺虫剤、防疫用殺虫剤、不快害虫用殺虫剤、シロアリ防除剤)を合計すると、全国の届出外排出量は約 329t であり、有効成分のメチルナフタレン、ジクロロベンゼン及びフェニトロチオンの排出量が多い(図 5)。

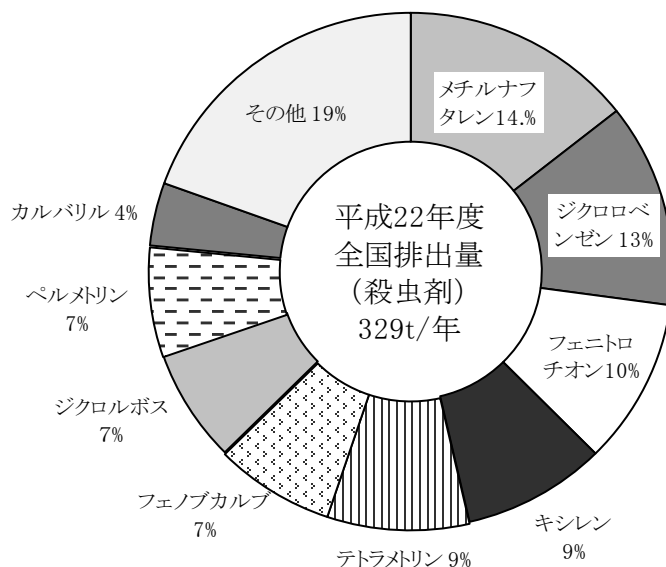


図 5 殺虫剤に係る排出量の推計結果 (平成 22 年度; 全国)

表 10 殺虫剤に係る排出量推計結果(平成 22 年度; 全国) (その1)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
22	5-アミノ-1-[2, 6-ジクロロ-4-(トリフルオロメチル)フェニル]-3-シアノ-4-[(トリフルオロメチル)スルフィニル]ピラゾール(別名フィプロニル)		8,599	23		8,622
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が 10 から 14 までのもの及びその混合物に限る)		2,260	1,540		3,800
53	エチルベンゼン		5,700			5,700
57	エチレングリコール		546			546
64	2-(4-エトキシフェニル)-2-メチルプロピル=3-フェノキシベンジルエーテル(別名エトフェンプロックス)		3,674	1,318		4,992
80	キシレン		24,482	4,627		29,109
86	クレゾール			2,222		2,222
117	(RS)-1-パラクロロフェニル-4, 4-ジメチル-3-(1H-1, 2, 4-トリアゾール-1-イルメチル)ペンタン-3-オール(別名テブコナゾール)		262			262

表 10 殺虫剤に係る排出量推計結果(平成 22 年度;全国)(その2)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
139	(S)－アルファ－シアノ－3－フェノキシベンジル＝(1R, 3S)－2, 2－ジメチル－3－(1, 2, 2, 2－テトラブロモエチル)シクロプロパンカルボキシラート(別名トラロメリン)		20	395		415
140	(RS)－アルファ－シアノ－3－フェノキシベンジル＝2, 2, 3, 3－テトラメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名フェンプロパトリン)			809		809
153	シクロヘキサ－1－エン－1, 2－ジカルボキシイミドメチル＝(1RS)－シス－トランス－2, 2－ジメチル－3－(2－メチルプロパー－1－エニル)シクロプロパンカルボキシラート(別名テトラメトリン)		336	28,504		28,840
181	ジクロロベンゼン		11,200	30,844		42,044
207	2, 6－ジ－ターシャリーブチル－4－クレゾール		604			604
225	ジメチル＝2, 2, 2－トリクロロ－1－ヒドロキシエチルホスホナート(別名トリクロロホン又はDEP)		611			611
248	チオリン酸O, O－ジエチル－O－(2－イソプロピル－6－メチル－4－ピリミジニル)(別名ダイアジノン)			5,437		5,437
251	チオリン酸O, O－ジメチル－O－(3－メチル－4－ニトロフェニル)(別名フェニトロチオン又はMEP)		30,640	3,596		34,236
252	チオリン酸O, O－ジメチル－O－(3－メチル－4－メチルチオフェニル)(別名フェンチオン又はMPP)		3,928	3,939		7,867
260	テトラクロロイソフタロニトリル(別名クロロタロニル又はTPN)		97			97
296	1, 2, 4－トリメチルベンゼン		473			473
297	1, 3, 5－トリメチルベンゼン		134			134
300	トルエン		139	2		141
346	2－フェニルフェノール		11,583			11,583
350	3－フェノキシベンジル＝3－(2, 2－ジクロロビニル)－2, 2－ジメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名ペルメリン)		8,694	13,948		22,642
405	ほう素化合物		3,543	122		3,665

表 10 殺虫剤に係る排出量推計結果(平成 22 年度;全国)(その 3)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質 番号	物質名	対象 業種	非対象 業種	家庭	移動 体	合計
407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が 12 から 15 までのもの及びその混合物に限る)		2,116	1,466		3,582
408	ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル		185			185
410	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル		898	1,515		2,413
427	N－メチルカルバミン酸1－ナフチル(別名カルバリル又はNAC)			12,980		12,980
428	N－メチルカルバミン酸2－sec－ブチルフェニル(別名フェノブカルブ又はBPMC)		16,101	8,231		24,332
438	メチルナフタレン		2,300	45,000		47,300
457	りん酸ジメチル＝2, 2－ジクロロビニル(別名ジクロロボス又はDDVP)		5,238	18,213		23,451
合 計			144,363	184,731		329,094

注:平成 20 年の化管法施行令の改正により新たに対象化学物質に追加された物質を網掛けで示す。

接着剤に係る排出量

1. 届出外排出量と考えられる排出

PRTRで事業者の届出対象とならない主な排出は、①建築・土木現場での接着剤の使用に伴う排出、②合板などの建築資材や家庭用の家具等の木工品に使われた接着剤中のホルムアルデヒド(樹脂原料)の建築・土木現場や家庭での二次排出と考えられる(なお、事業所で建築資材や木工品を製造する者は製造業者であり、当該製造工程における排出量は届出対象)(表1)。

表1 接着剤の用途と推計区分の対応

「接着剤」の 需要分野	届出外排出量				届出 排出量
	非対象業種			家庭	
	建築工事業等		土木 工事業		
	住宅	非住宅			
合板	△	△	△		○
二次合板	△	△	△		○
木工品	△	△		△	○
建築材料	△	△	△		○
建築工場	○	○			
土木			○		
家庭用				○	
その他(製造工場用等)					○

注:表中の記号の意味は以下のとおり。

○:1次排出(接着剤の使用段階で直ちに排出されるもの)

△:2次排出(接着剤の使用段階以降に少量ずつ排出されるもの)

2. 推計を行う対象化学物質

接着剤には、樹脂を溶かすための溶剤や、未反応で製品中に残存している樹脂原料が含まれており、いずれも接着剤の使用に伴って大半が環境中へ排出される。接着剤として、表2に示す9物質について推計を行う。

表2 接着剤において推計を行う対象化学物質

原材料用途	物質 番号	対象化学物質名
溶剤	80	キシレン
	300	トルエン
	392	ノルマル-ヘキサン
樹脂原料	3	アクリル酸エチル
	5	アクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル
	8	アクリル酸メチル
	134	酢酸ビニル
	411	ホルムアルデヒド
	420	メタクリル酸メチル

注:日本接着剤工業会へのヒアリング(平成23年9月)による。スチレン(物質番号240)については、標準組成は設定されているがスチレンを含有する接着剤の出荷がなかったため、結果として推計値は算出していない。

3. 推計方法

推計対象年度の全国出荷量はすべて使用され、使用量の一定の割合が環境に排出されるものと仮定し、推計を行う。

接着剤の製品は数多くの成分から構成されているため、その製品としての全国出荷量に対して、製品中に含まれている対象化学物質の含有率(=標準組成)を乗じることで、対象化学物質の全国使用量が推計される。その全国使用量に対して、実際に環境中へ排出される割合(=排出率)を更に乗じて、全国における対象化学物質の排出量が推計される。また、排出量は、例えば、建築現場等における使用の場合には、新築着工床面積に比例すると仮定し、全国の届出外排出量を都道府県へ配分した(図 1)。

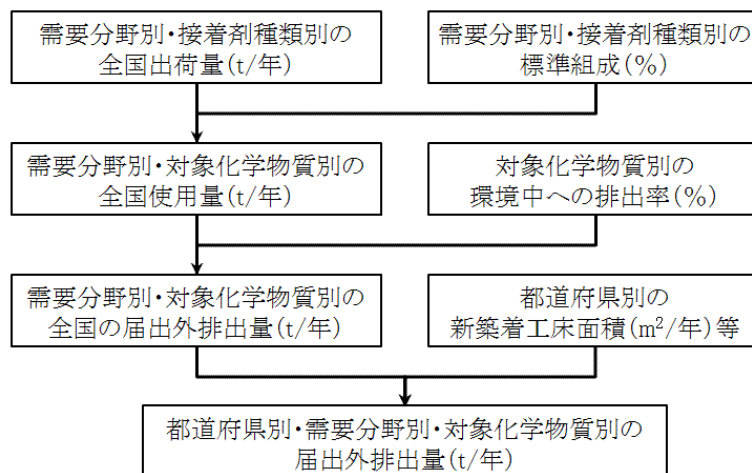


図 1 接着剤に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

接着剤に係る排出量の推計結果を図2、表3に示す。接着剤に係る対象化学物質の排出量の合計は約 1.4 千 t と推計される。

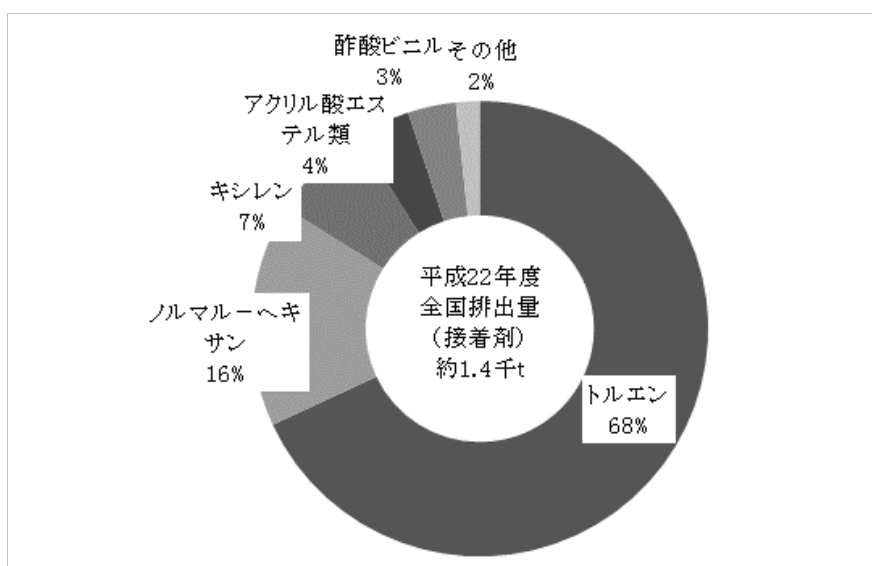


図 2 接着剤に係る排出量の推計結果(平成 22 年度;全国)

表3 接着剤に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
3	アクリル酸エチル		16,635	1,149		17,784
5	アクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル		16,635	1,149		17,784
8	アクリル酸メチル		16,635	1,149		17,784
80	キシレン		97,343			97,343
134	酢酸ビニル		41,754	4,796		46,550
300	トルエン		928,391			928,391
392	ノルマル-ヘキサン		188,240	26,400		214,640
411	ホルムアルデヒド		15,761	50		15,811
420	メタクリル酸メチル		7,145			7,145
合 計			1,328,539	34,693		1,363,232

注: スチレンを含む接着剤のH22年の出荷がなかったため、スチレンの推計結果はゼロである。

注: 平成20年の化管法施行令の改正により新たに対象化学物質に追加された物質を網掛けで示す。

塗料に係る排出量

1. 届出外排出量と考えられる排出

接着剤の場合と同様に、建築現場、土木現場、家庭での塗料使用に伴う排出に加え、路面標示に伴う排出が考えられる(表1)。

表1 塗料の用途と推計区分の対応

「塗料製造業実態調査 報告書」の需要分野	届出外排出量					届出 排出量
	非対象業種				家庭	
	建築工事業等		土木 工事業	舗装 工事業		
	住宅	非住宅				
建物	○	○				
構造物			○			
路面標示				○		
家庭					○	
その他(製造業用等)						○

2. 推計を行う対象化学物質

塗料には、樹脂を溶かすための溶剤や、顔料が含まれており、いずれも塗料の使用に伴って大半が環境中へ排出される。塗料として、表2に示す10物質について推計を行う。

表2 塗料において推計を行う対象化学物質

原材料用途	物質 番号	対象化学物質名
溶剤	53	エチルベンゼン
	57	エチレングリコールモノエチルエーテル
	80	キシレン
	240	スチレン
	297	1,3,5-トリメチルベンゼン
	300	トルエン
可塑剤	354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル
	355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)
顔料	88	6価クロム化合物
	305	鉛化合物

注:(社)日本塗料工業会の調査(平成24年1月)による。

推計方法

推計対象年度の全国出荷量はすべて使用され、使用量の一定の割合が環境に排出されるものと仮定し、推計を行う。その他の推計方法は概ね接着剤と同様である。

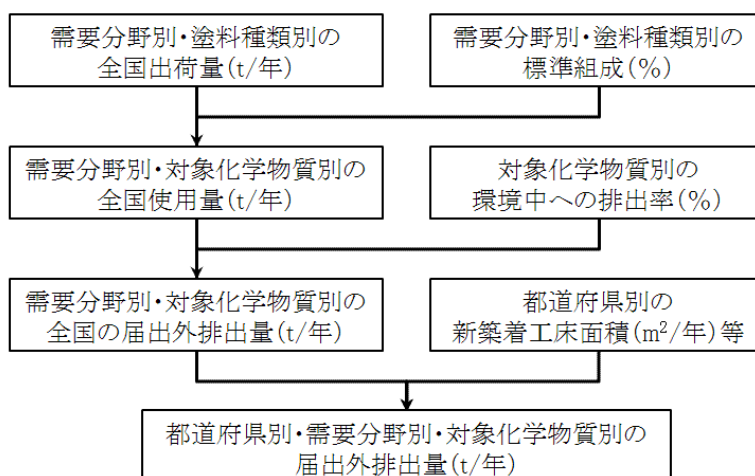


図1 塗料に係る排出量の推計フロー

3. 推計結果

塗料に係る排出量推計結果を図2、表3に示す。塗料に係る対象化学物質の排出量の合計は約31千tと推計される。

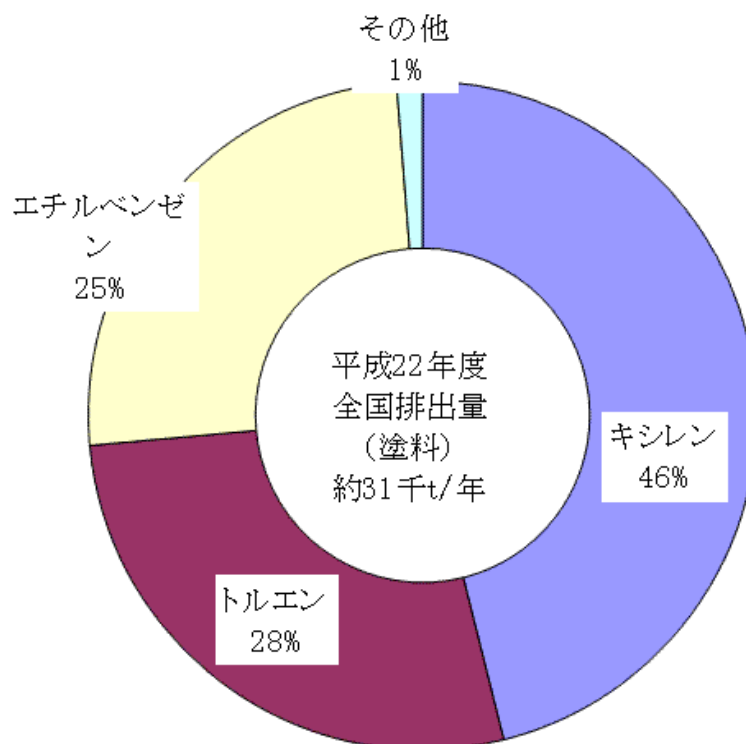


図2 塗料に係る排出量の推計結果(平成22年度;全国)

表3 塗料に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
53	エチルベンゼン		7,349,268	568,410		7,917,678
57	エチレングリコールモノエチルエーテル		18,612			18,612
80	キシレン		13,711,143	784,816		14,495,958
88	6価クロム化合物		9,243			9,243
240	スチレン		538			538
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン		249,067	40,197		289,264
300	トルエン		8,364,158	272,368		8,636,526
305	鉛化合物		40,166			40,166
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル		33,508	177		33,685
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)		1,310			1,310
合 計			29,777,012	1,665,969		31,442,981

漁網防汚剤に係る排出量

1. 届出外排出量と考えられる排出

漁網防汚剤は、養殖場で用いられる網及び定置網に塗布されており、漁業や水産養殖業で使用されるため、非対象業種として推計を行う。漁網防汚剤の使用方法は、染色のようにタンク中で網を薬品につけ込んだ後、溶剤を蒸発させ、水中で網を使用するというもので、使用量の全量が環境中へ排出されると考えられる。薬品の塗布作業は養殖場又は定置網が張られる地域と同一と仮定する。

2. 推計を行う対象化学物質

水産庁によると、漁網防汚剤に含まれる対象化学物質は、有効成分としてはポリカーバメート、ほう素化合物(トリフェニル(オクタデシルアミン)ボロン等)、溶剤としてはキシレンであり、これら3物質について推計を行う。

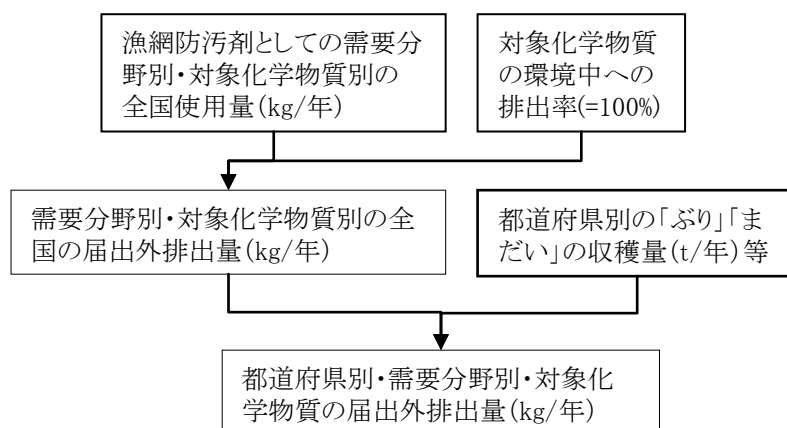
3. 推計方法

対象化学物質の需要分野(海面養殖用及び定置網用)別の全国使用量(表1)が把握できるので、全量が使用され、環境に排出されると仮定して排出量を算出し、都道府県に配分する(図1)。例えば、海面養殖用に用いられる漁網防汚剤の都道府県別の使用量は、「ぶり」や「まだい」の都道府県別収穫量等に比例すると仮定した。

表1 漁網防汚剤に係る対象化学物質の全国使用量(平成22年度)

対象化学物質		全国使用量(kg/年)		
物質番号	物質名	海面養殖	定置網	合計
80	キシレン	1,282,852	2,723,114	4,005,966
329	ポリカーバメート	623	242,988	243,610
405	ほう素化合物	807	493	1,300

資料:水産庁



注:需要分野とは「海面養殖用」、「定置網用」を示す。

図1 漁網防汚剤に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

漁網防汚剤に係る排出量推計結果を表 2 に示す。漁網防汚剤に係る対象化学物質の排出量の合計は約 4.3 千 t と推計される。

表 2 漁網防汚剤に係る排出量推計結果(平成 22 年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
80	キシレン		4,005,966			4,005,966
329	ビス(N, N-ジメチルジチオカルバミン酸)N, N'-エチレンビス(チオカルバモイルチオ亜鉛) (別名ポリカーバメート)		243,610			243,610
405	ほう素化合物		1,300			1,300
合 計			4,250,877			4,250,877

洗剤・化粧品等に係る排出量

洗剤・化粧品等の成分として使用される対象化学物質は、界面活性剤として使われる物質と、中和剤として使われる物質(洗剤のみ)がある。本項では、それらの2つの用途に分けて排出量の推計方法を示す。

I 界面活性剤

1. 届出外排出量として考えられる排出

界面活性剤は表1に示す需要分野の製品で成分として使用されている。このうち、化粧品、身体用洗剤、洗濯・台所・住宅用等洗剤については、ほとんどが家庭で使用され環境中へ排出されていると考えられる。また、業務用洗剤等については主に飲食業(食器洗い)や建物サービス業(フロア清掃)などの分野での使用が考えられる(表1)。

表1 界面活性剤の需要分野と推計区分との対応

需要分野	届出外排出量	
	家庭	非対象業種
化粧品	○	
身体用洗剤	○	
洗濯・台所・住宅用等洗剤	○	
業務用洗剤等		○
肥料		○

2. 推計を行う対象化学物質

日本界面活性剤工業会及び日本石鹼洗剤工業会によると、界面活性剤として使用されている対象化学物質は表2に示す8物質であり、これらについて推計を行う。

表2 界面活性剤の対象化学物質と出荷量(平成22年度)

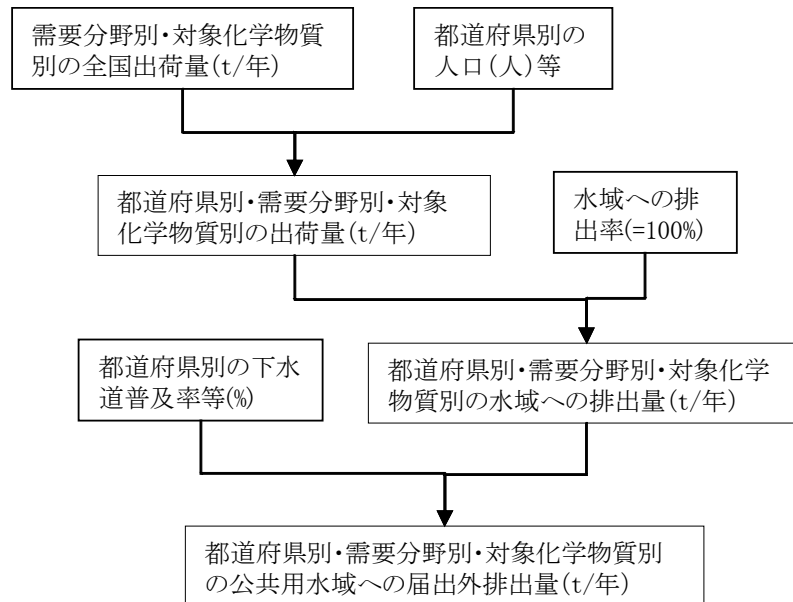
物質番号	対象化学物質名	略称	備考	全国出荷量(t/年)
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る)	LAS		54,798
224	N,N-ジメチルドデシルアミン=N-オキシド	AO	アミノオキサイドの一部	3,747
275	ドデシル硫酸ナトリウム	SDS		7,428
389	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム=クロリド	HDTMAC		246
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	AE		118,679
408	ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル	OPE	p-オクチルフェノールが原料	201
409	ポリ(オキシエチレン)=ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	DES		11,994
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	NPE	ノニルフェノールが原料	1,330

注1: 日本界面活性剤工業会・日本石鹼洗剤工業会調べ(平成23年度調査)

注2: 全国出荷量は、対象業種への全国出荷量と「農薬」における推計値を除外している。

3. 推計方法

対象化学物質別・需要分野別の全国出荷量(t/年)が把握できるため、推計対象年度の全国出荷量は全量使用され、排出されると仮定する。使用量は人口(人)等に比例すると仮定し、都道府県別の出荷量が算出できる。ただし、PRTRにおける届出外排出量としては、下水道へ移行する数量が含まれないため、都道府県別の下水道普及率及び合併浄化槽の普及率・除去率を考慮し、下水道への移動量及び浄化槽で除去される量を差し引くことにより、公共用水域への排出量が算出される(図1)。



注1: 需要分野とは「化粧品」、「身体用洗浄剤」等を示す。

注2: 「肥料」は全量が環境中に排出される(下水道普及率は考慮しない)。

図1 洗浄剤・化粧品等(界面活性剤)に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

洗浄剤・化粧品等(界面活性剤)に係る排出量推計結果を図2、表3に示す。界面活性剤に係る対象化学物質(8物質)の排出量の合計は約44千tと推計される。

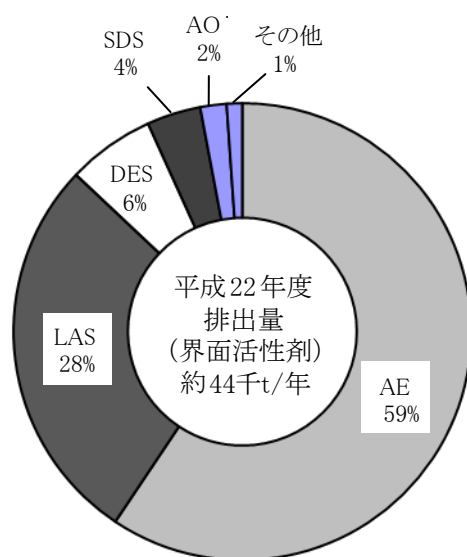


図2 洗剤・化粧品等(界面活性剤)に係る排出量の推計結果(平成22年度;全国)

表3 洗剤・化粧品等(界面活性剤)に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る)		1,668,206	10,439,042		12,107,249
224	N,N-ジメチルドデシルアミン=N-オキシド		79,322	735,718		815,040
275	ドデシル硫酸ナトリウム		28,236	1,645,619		1,673,855
389	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム=クロリド		38,098	15,435		53,532
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)		4,674,296	21,355,615		26,029,911
408	ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル		37,031	5,696		42,727
409	ポリ(オキシエチレン)=ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム		241,144	2,474,749		2,715,893
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル		380,139	6,608		386,747
合計			7,146,472	36,678,483		43,824,955

注:平成20年の化管法施行令の改正により新たに対象化学物質に追加された物質を網掛けで示す。

II 中和剤等

1. 届出外排出量と考えられる排出

日本石鹼洗剤工業会によると、中和剤等は家庭用洗剤のうち主に住宅用及び洗濯用のものと業務用洗剤に使用されている。家庭用のものについては使用場所で全量が排出されと考えられ、推計対象となる。また、業務用洗剤については、飲食店、建物サービス業等で使用されるものが推計対象となる。

2. 推計を行う対象化学物質

洗剤の中和剤等として使用される 2-アミノエタノール(物質番号:20)、エチレンジアミン四酢酸(物質番号:60)について推計を行う。2-アミノエタノールは洗剤の製造段階で塩になるものがあるものの、使用段階では容易に解離して 2-アミノエタノールになり、使用量の全量が水域へ排出されるものと考えられる。

3. 推計方法

推計対象年度の全国出荷量は全量使用され、排出されると仮定する。需要分野別の全国出荷量が把握できるため、家庭用は世帯数等に比例すると仮定し、業務用については飲食店や建物サービス業等の従業員数等に比例すると仮定して都道府県別の届出外排出量を算出する。ただし、排出された対象化学物質は、界面活性剤同様、公共用水域と下水道に区分する必要があるため、下水道普及率を考慮し、下水道への移動量を差し引いている。

なお、合併浄化槽による除去率については、現時点では利用可能なデータが得られないため、今回の推計においては考慮しないこととした。

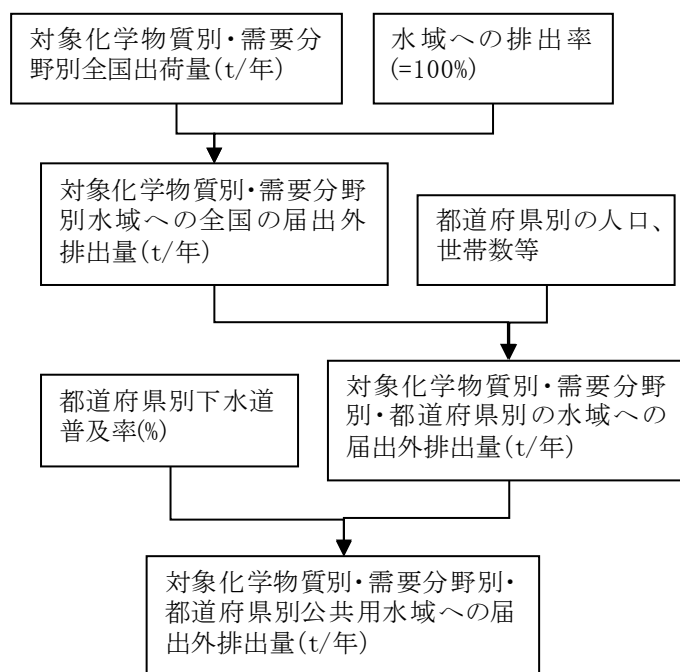


図3 洗剤・化粧品等(中和剤等)に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

洗浄剤・化粧品等(中和剤等)に係る排出量推計結果を表4に示す。中和剤等に係る届出外排出量の合計は約1.9千tと推計される。

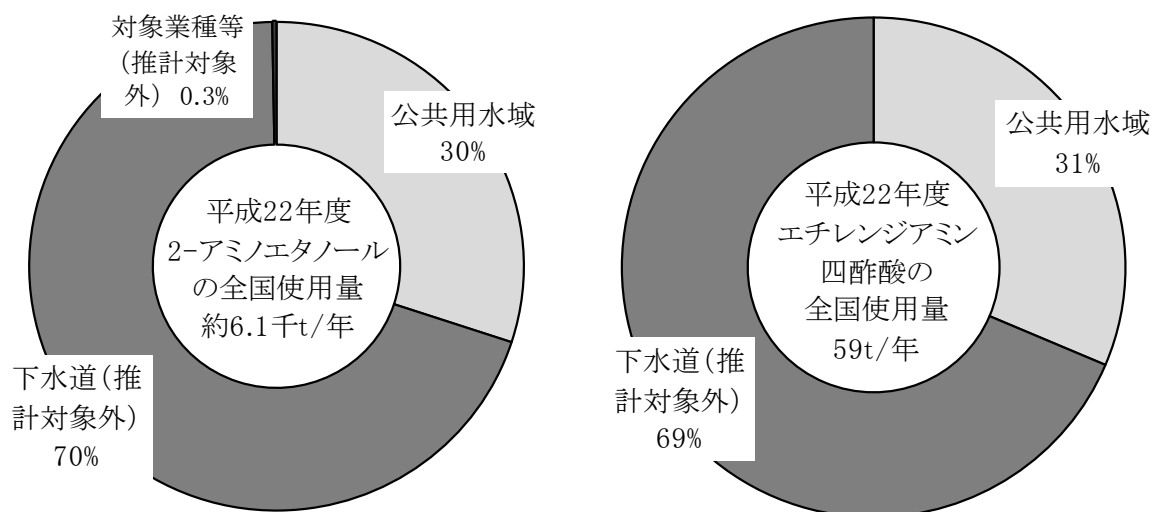


図4 対象化学物質の全国使用量(平成22年度)

表4 洗浄剤・化粧品等(中和剤等)に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
20	2-アミノエタノール		138,308	1,705,485		1,843,793
60	エチレンジアミン四酢酸			18,517		18,517
合計			138,308	1,724,003		1,862,311

防虫剤・消臭剤に係る排出量

1. 届出外排出量と考えられる排出

防虫剤・消臭剤は主に一般家庭用として用いられており、使用量全量が環境中へ排出されるものと考えられ、届出外排出量となる。家庭用として出荷されたものが一部洗濯業等で使用されている可能性があるものの、家庭用と業務用の使用量の区別が困難であるため、排出量のすべてを「家庭からの排出量」として推計するものとする。

2. 推計を行う対象化学物質

日本繊維製品防虫剤工業会によると、防虫剤・消臭剤の成分として使用されている対象化学物質はジクロロベンゼン(物質番号:181)とナフタレン(物質番号:302)であり、これについて推計を行う。

3. 推計方法

同工業会により把握されている、ジクロロベンゼン及びナフタレンの防虫剤・消臭剤としての全国出荷量等(平成 22 年度実績: 12,646t/年)を用いる。推計の手順は以下に示すとおり、推計対象年度の全国出荷量は全量使用・排出されると仮定し、世帯数等を用いて全国出荷量を細分化する方法である。

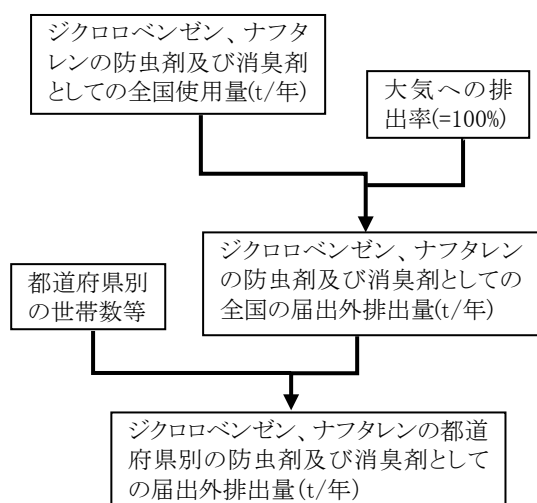


図 1 防虫剤・消臭剤に係る排出量の推計フロー

表 1 防虫剤・消臭剤に係るジクロロベンゼンの需要分野別全国出荷量(平成 22 年度)

需要分野	全国出荷量(t/年)		
	ジクロロベンゼン	ナフタレン	合計
防虫剤	11,332	350	11,682
消臭剤	964	0	964
合計	12,296	350	12,646

注: 日本繊維製品防虫剤工業会調査等(平成 23 年 11 月)

4. 推計結果

防虫剤・消臭剤に係る排出量の推計結果を表 2 に示す。防虫剤・消臭剤に係る排出量の合計は約 13 千 t と推計される。

表 2 防虫剤・消臭剤に係る排出量推計結果(平成 22 年度; 全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
181	ジクロロベンゼン			11,682,250		11,682,250
302	ナフタレン			350,000		350
合計				12,646,250		12,646,250

注: 平成 20 年の化管法施行令の改正により新たに対象化学物質に追加された物質を網掛けで示す。

汎用エンジンに係る排出量

1. 届出外排出量と考えられる排出

汎用エンジン(自動車等の移動体の動力源等に用いられるエンジン以外のもの)を搭載した機器は、軽油又はガソリン等を燃料として消費し仕事を行う。この時の排ガスに含まれる対象化学物質について推計をした。

2. 推計を行う対象化学物質

汎用エンジンから排出される対象化学物質の種類は、自動車、二輪車、特殊自動車のうち産業機械など、類似のエンジンを搭載している移動体から排出される物質の種類と同一と仮定する。具体的にはアクロレイン(物質番号:10)、アセトアルデヒド(12)、エチルベンゼン(53)、キシレン(80)、スチレン(240)、1,3,5-トリメチルベンゼン(297)、トルエン(300)、1,3-ブタジエン(351)、ベンズアルデヒド(399)、ベンゼン(400)、ホルムアルデヒド(411)について推計を行う。

3. 推計方法

推計方法は概ね特殊自動車と同じであるため、詳細は【参考13】を参照のこと。基本的には、機種別・出荷年別の全国合計の年間稼働時間と機種別の平均出力から機種別の全国合計の年間仕事量(GWh/年)を算出し、これに機種別の仕事量当たりの排出係数(g/kWh)を乗じて排出量を推計する。都道府県別の配分指標は表1に示したとおりである。

表1 汎用エンジンに係る機種別の都道府県への配分指標

機種	関連指標	資料名
刈払機 チェーンソー	都道府県別人工林面積(ha)	「都道府県別 森林率・人口林率」 (平成19年3月31日現在) (林野庁ホームページ)
動力脱穀機	都道府県別作付面積 (水稻、陸稻、麦類)(ha)	「第85次農林水産省統計表」(平成 23年4月、農林水産省統計情報部)
コンクリートミキサ 大型コンプレッサ 発電機	都道府県別元請完成工事高 (百万円)	「平成21年建設工事施工統計調査 報告」(平成23年8月、国土交通省 総合政策局情報管理部)

4. 推計結果

汎用エンジンに係る排出量推計結果を表2、表3に示す。汎用エンジンに係る対象化学物質(11物質)の排出量の合計は約2.7千tと推計される。

表 2 汎用エンジンに係る排出量の推計結果(平成 22 年度;全国)

対象化学物質		対象化学物質排出量(t/年)						
物質番号	物質名	コンクリートミキサ	大型コンプレッサ	刈払機	チェーンソー	動力脱穀機	発電機	合計
10	アクロレイン	0.006	0.7	0.9	0.07	0.03	3	5
12	アセトアルデヒド	0.03	3	17	1	0.1	16	37
53	エチルベンゼン	0.003	0.4	75	6	0.02	13	95
80	キシレン	0.01	1	391	34	0.06	66	492
240	スチレン	0.004	0.4	56	5	0.02	11	72
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	0.003	0.4	126	11	0.02	21	158
300	トルエン	0.01	1	751	65	0.06	122	940
351	1, 3-ブタジエン	0.006	0.7	24	2	0.03	7	33
399	ベンズアルデヒド	0.003	0.3	11	1	0.01	3	16
400	ベンゼン	0.02	2	618	53	0.1	103	776
411	ホルムアルデヒド	0.1	13	31	3	0.6	68	116
合 計		0.2	23	2,100	181	1	435	2,740

表 3 汎用エンジンに係る排出量推計結果(平成 22 年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
10	アクロレイン		5,067			5,067
12	アセトアルデヒド		37,307			37,307
53	エチルベンゼン		94,878			94,878
80	キシレン		491,896			491,896
240	スチレン		72,124			72,124
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン		157,913			157,913
300	トルエン		939,660			939,660
351	1, 3-ブタジエン		33,360			33,360
399	ベンズアルデヒド		15,503			15,503
400	ベンゼン		776,416			776,416
411	ホルムアルデヒド		115,652			115,652
合 計			2,739,776			2,739,776

(参考:汎用エンジンの機種別の概要)

機種	概要
コンクリートミキサ	<p>細骨材、セメント、水を練混ぜて均質の生コンクリートを製造する機械。</p>  <p>http://www.jyose.pref.okayama.jp/nouki/63-1.htm</p>
大型コンプレッサ	<p>建設・土木現場で空気を圧縮する機械。空圧工具、ドリル、ブレーカ、エアガン、ダウンザホール、モルタル吹き付け、削岩機、リベット打ち等に利用される。</p>  <p>写真出典: http://www.denyo.co.jp/products/compressor/compressor_box1.html</p>
刈払機	<p>開墾の際除草剤で処理できない雑草や灌木を切り倒したり、土中に粉碎すき混んだりする機械を示す。芝刈り機も含まれる。チェーンソーは除く。</p>  <p>写真出典:http://www.honda.co.jp/trimmer/products/umr425.html</p>
チェーンソー	<p>人力で使用する刈払機の一つ。</p>  <p>写真出典:http://www5a.biglobe.ne.jp/~TCKW-KS/chainsaw/chainsaw01.html</p>

機種	概要
動力脱穀機	<p>扱ぎ胴を動力で回転させ、こぎ束を支持し、穂先をこぎ室に入れて、穀粒や穂を稈から離脱させる機械。</p>  <p>写真出典:http://www.mcci.or.jp/www/katakiki/index.6.htm</p>
発電機	<p>ここでは、内燃機関によって機械動力を起こし、その動力を受けて電力を発生する機械。 ※本項で推計対象とするのは(事業所内等において定置式で使用されるもの以外の)可搬式発電機のみである。</p>  <p>写真出典:http://www.futaba-lease.co.jp/catalog/fhp16.html</p>

たばこの煙に係る排出量

1. 届出外排出量として考えられる排出

喫煙に伴う「たばこの煙」に含まれる対象化学物質は主に副流煙として環境中に排出されると考えられる。喫煙を行う場所は事業所や家庭などさまざまであるが、すべて「家庭」からの排出とみなすこととする。

なお、いったん体内に吸引される主流煙については、体内への残存率等、推計に必要なデータが得られないことから、推計の対象外とする。

2. 推計を行う対象化学物質

たばこの煙に含まれる化学物質の種類は数千種類ともいわれているが、対象化学物質のうち、たばこ 1 本あたりの副流煙中の生成量が把握できた 9 物質について推計を行う(表 1)。なお、ダイオキシン類(物質番号:243)については、別途「ダイオキシン類」として推計を行っている。

表 1 たばこの煙として推計する対象化学物質とその生成量の値

物質番号	対象化学物質名	対象化学物質の生成量 ($\mu\text{g}/\text{本}$)
9	アクリロニトリル	97
10	アクロレイン	310
12	アセトアルデヒド	1,707
36	イソプレン	2,719
144	無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く)	128
300	トルエン	597
351	1,3-ブタジエン	364
400	ベンゼン	297
411	ホルムアルデヒド	447

資料:「平成11年-12年度たばこ煙の成分分析について」(厚生労働省ホームページ)

<http://www.mhlw.go.jp/topics/tobacco/houkoku/seibun.html>

注1:上記資料における「標準的」燃焼条件における主要銘柄の単純平均値を示す。

注2:無機シアン化合物(物質番号108)は「シアン化水素」としての生成量を示す。

3. 推計方法

全国のたばこの販売本数と、たばこ 1 本あたりの対象化学物質の生成量を用いて全国の届出外排出量を推計し、その値を都道府県別の喫煙者数により都道府県に配分することにより、都道府県別の届出外排出量を推計する。

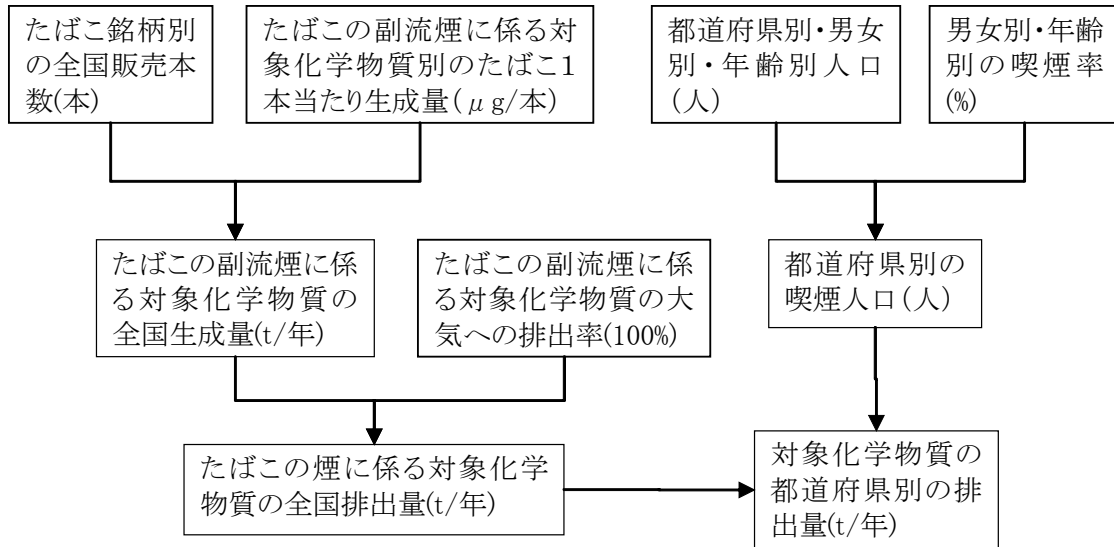


図1 たばこの煙に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

たばこの煙に係る排出量の推計結果を表2に示す。たばこの煙に係る対象化学物質(9物質)の排出量の合計は約1.4千tと推計される。

表2 「たばこの煙」に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
9	アクリロニトリル			20,274		20,274
10	アクロレイン			65,359		65,359
12	アセトアルデヒド			359,544		359,544
36	イソプレン			568,844		568,844
144	無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く)			26,096		26,096
300	トルエン			125,080		125,080
351	1,3-ブタジエン			76,265		76,265
400	ベンゼン			62,243		62,243
411	ホルムアルデヒド			94,001		94,001
合計				1,397,705		1,397,705

自動車に係る排出

自動車から排出されるものとしては、排気管からの排出ガス、ガソリンタンク等からの燃料蒸発ガス、タイヤ・ブレーキ等が摩耗して飛散する粒子状物質等があり、いずれも対象化学物質を含んでいる可能性がある。

このうち、排気管からの排出ガスについては、コールドスタート時(冷始動時)には排気後処理装置の触媒が低温で活性状態にないこと、またガソリン・LPG車についてはコールドスタート時には始動性及び始動直後の運転性確保の観点から燃料を増量して濃い混合気を供給していることなどから、コールドスタート時には排出ガスの量が増加することが知られている。また、冷凍冷蔵庫や長距離走行用のトラック・バス等の車種の一部には、走行用のエンジンのほかに、冷凍機やクーラーの動力源としての専用のエンジン(以下「サブエンジン式機器」という。)を搭載しているものもあり、その排気管からも排出ガスが排出される。

燃料蒸発ガスについては、ガソリンスタンド等における給油時の排出と、給油後の走行中や駐車中などの排出に大別される。前者については、そのほとんどが燃料小売業の事業者からの排出量として事業者からの届出の対象となるか、あるいは「すそ切り以下の事業者」からの排出量として推計の対象となっているため、ここでは推計を行わないが、後者については届出外排出量として推計を行った。

タイヤ・ブレーキ等の摩耗については、推計に必要なデータが現時点では得られていないため、推計の対象としない。

このため、自動車に係る排出量については、排気管からの排出ガス等について、暖気状態からの排出(以下「ホットスタート」という。)、コールドスタート時の増分、燃料蒸発ガス、サブエンジン式機器の4つに区分して推計を行う。

表1 自動車に係る届出外排出量の推計の有無

排出区分		推計の有無	備考
燃焼	エンジン	暖機状態からの排出	○
		コールドスタート時(冷始動時)の増分	○
	冷凍機・クーラー用のサブエンジン式機器からの排出	○	「Ⅳサブエンジン式機器」にて別掲
蒸発	給油時の排出	×	原則として届出対象
	給油後の排出	○	「Ⅲ燃料蒸発ガス」にて別掲
摩耗	タイヤ・ブレーキ等の摩耗	×	現時点では必要なデータが得られていない

I ホットスタート

1. 届出外排出量と考えられる排出

公道を走行するガソリン・LPG車(以下「ガソリン車」という。)及びディーゼル車のエンジンから排出される排気ガスに含まれる対象化学物質を推計する。なお、エンジンからの排気ガスのうち、コールドスタート時の増分については「IIコールドスタート時の増分」を参照のこと。

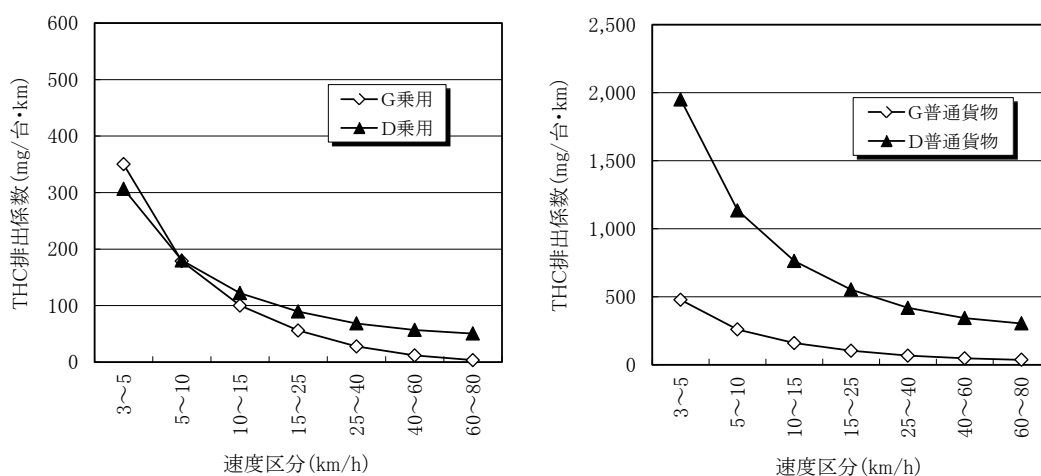
2. 推計を行う対象化学物質

対象化学物質のうち、自動車からの排出が報告され、データが利用可能なアクロレイン(物質番号:10)、アセトアルデヒド(12)、エチルベンゼン(53)、キシレン(80)、スチレン(240)、1,3,5-トリメチルベンゼン(297)、トルエン(300)、1,3-ブタジエン(351)、ベンズアルデヒド(399)、ベンゼン(400)、ホルムアルデヒド(411)の11物質について推計を行う。なお、ダイオキシン類(物質番号:243)については、別途「ダイオキシン類」として推計を行っているため、【参考 19】を参照のこと。

3. 推計方法

自動車の走行量(km/年)に対し、走行量当たりの排出係数(mg/km)を乗じることにより、排出量(kg/年)を推計するのが基本的な考え方である。具体的には、車種別・旅行速度(停止中も含めた道路走行時の平均速度)別に全炭化水素(Total HydroCarbon)(以下、「THC」という。)の排出係数を設定し、それに対応する走行量データも車種別・旅行速度別に設定した。排出係数の設定に当たっては、排出ガス規制の強化による排出量の変化(同一車種では新しい車ほど THC の排出量が少ない)を考慮し、推計対象年度の車齢の分布等による加重平均を行った。

環境省及び地方自治体の実測データに基づく THC 排出係数の一例を図1に示す。ただし、ガソリン車については、触媒の経年的な劣化を考慮した補正を行い(図2)、図1はその補正後の値を示している。さらに、THC に対する対象化学物質の比率(環境省及び東京都の実測データに基づき設定)を図3に示す。THC としての排出係数は、いずれの車種でも旅行速度が小さい場合に大きな値となっている(図1)ため、同じ走行量であっても旅行速度の小さい(例:渋滞の激しい)地域において排出量が大きくなると考えられる。地域ごとの旅行速度分布の例を図4に示す。



資料:環境省環境管理技術室

注:ガソリン車は触媒の劣化を考慮した補正を行った。

図1 車種別・旅行速度区分別の THC 排出係数の例(平成 22 年度)

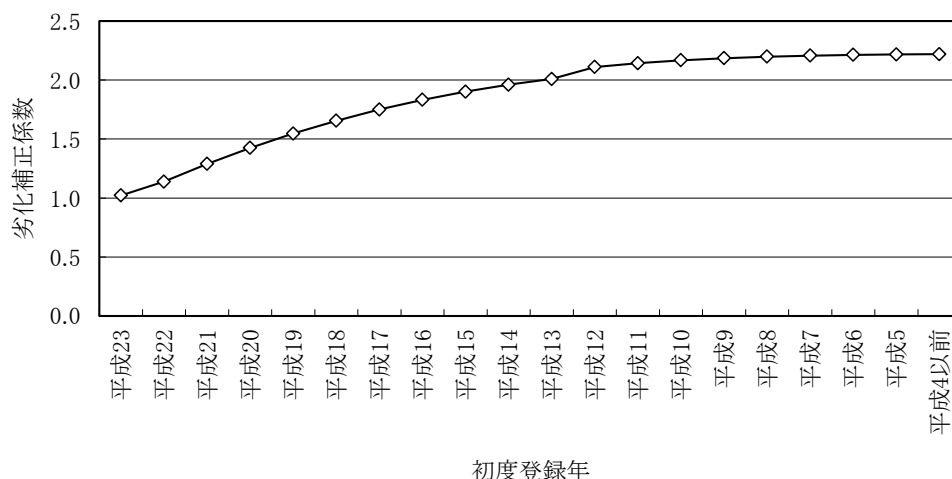
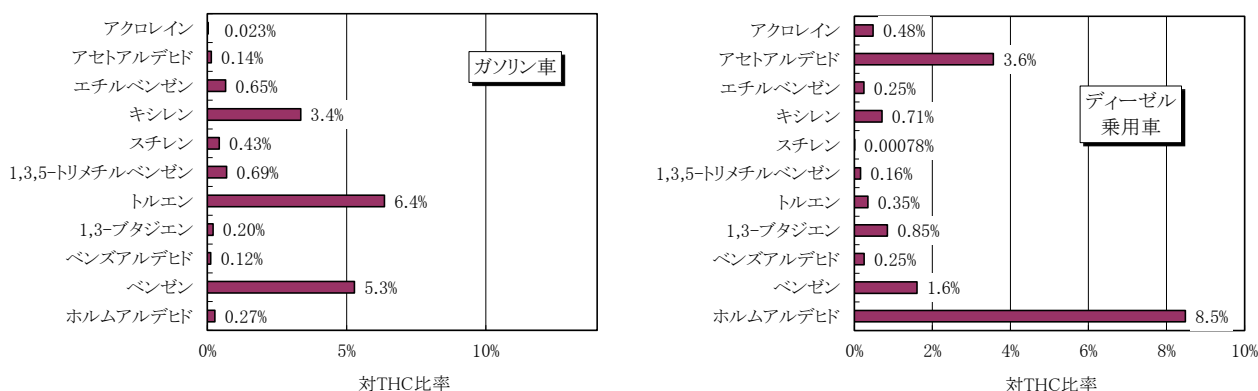
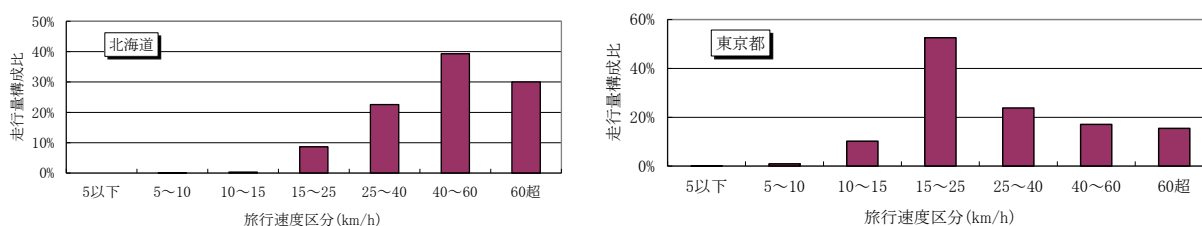


図2 ガソリン車に係る触媒の劣化補正係数の推計結果(平成22年度)



資料:環境省環境管理技術室及び東京都

図3 自動車排ガス(ホットスタート)に係る対象化学物質排出量の対 THC 比率の例



資料:平成22年道路交通センサス(一般交通量調査)(国土交通省道路局)

図4 幹線道路における旅行速度分布(混雑時)の例

走行量データは、平成22年道路交通センサス(一般交通量調査)において幹線道路の値が道路区間別に得られるが、道路全体の走行量は平成21年度分の自動車輸送統計年報を自動車の保有台数で平成22年の値に補正することにより把握され、両者の差が細街路における走行量と考えられる。ただし、前者の走行量は2車種区分で得られるため、平成17年道路交通センサス(一般交通量調査)のOD調査(自動車起終点調査)のデータと平成17年度から平成22年度の走行量の伸び率を考慮し、7車種区分へ分配した。また、後者の走行量は車籍地ごとに集計したものであり、それと7車種区分へ分配した道路交通センサスの走行量との比率を地域別に推計するため、OD調査による車籍地別・出発地別・目的地別のトリップ数等を使って後者の走行量を実際の走行場所に換算した(表2)。このようにして、道路

全体の走行量に対する幹線道路走行量のカバー率を推計した結果は、車種別にも地域別にも異なっている(図5)。

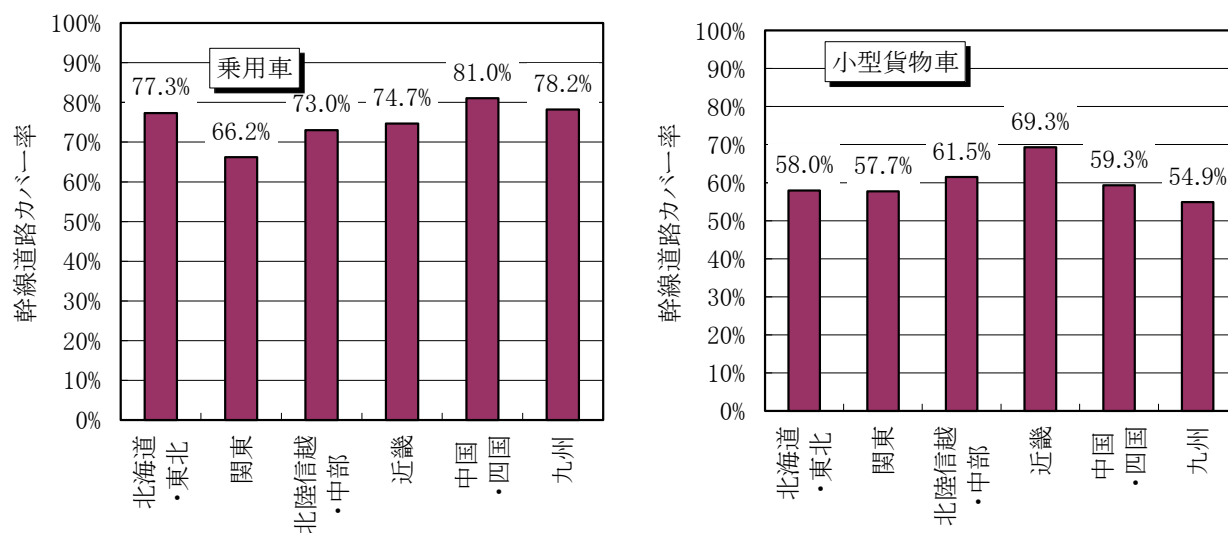
表2 車籍地別走行量の走行する都道府県別構成比の推計結果
(普通貨物車に係る構成比の一部地域における抜粋)

走行する 都道府県	車籍地の都道府県											
	1 北海道	2 青森県	3 岩手県	4 宮城県	5 秋田県	6 山形県	7 福島県	8 茨城県	9 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県
1 北海道	93.3%	0.6%	0.1%	0.2%	0.1%	-	0.3%	0.3%	-	-	0.9%	0.1%
2 青森県	0.2%	53.8%	1.9%	1.0%	1.7%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	-	-	-
3 岩手県	0.1%	12.1%	50.2%	7.3%	9.7%	1.4%	0.7%	0.4%	0.2%	0.6%	0.0%	0.1%
4 宮城県	0.3%	7.3%	11.1%	50.6%	10.3%	9.5%	7.0%	0.8%	0.7%	0.7%	0.3%	0.4%
5 秋田県	0.1%	6.1%	4.0%	1.7%	42.1%	3.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%
6 山形県	0.0%	0.3%	0.5%	2.9%	2.2%	37.1%	1.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	-
7 福島県	0.2%	7.1%	10.2%	13.8%	10.4%	12.6%	50.1%	4.2%	2.9%	1.3%	1.5%	1.0%
8 茨城県	0.7%	1.2%	2.8%	3.9%	1.7%	3.2%	9.7%	53.2%	7.0%	2.1%	3.2%	5.3%
9 栃木県	0.2%	3.0%	4.8%	5.5%	6.0%	6.5%	7.4%	3.5%	48.9%	6.3%	2.7%	1.3%
10 群馬県	0.2%	0.3%	0.6%	0.7%	0.5%	0.8%	1.0%	1.0%	5.4%	39.3%	4.7%	0.8%
11 埼玉県	0.4%	1.1%	1.8%	2.1%	2.4%	2.6%	3.3%	5.1%	8.4%	14.7%	40.9%	4.9%
12 千葉県	0.1%	0.3%	0.9%	0.9%	0.6%	1.2%	1.9%	8.5%	2.6%	2.0%	6.5%	59.6%
13 東京都	2.4%	0.7%	2.0%	1.6%	1.6%	2.1%	2.6%	5.8%	4.7%	4.3%	19.1%	10.0%
(以下省略)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

資料:平成17年道路交通センサス(自動車起終点調査)(国土交通省)及び日本道路公団資料等に基づき作成

注1:構成比は走行量ベースの値として推計した。

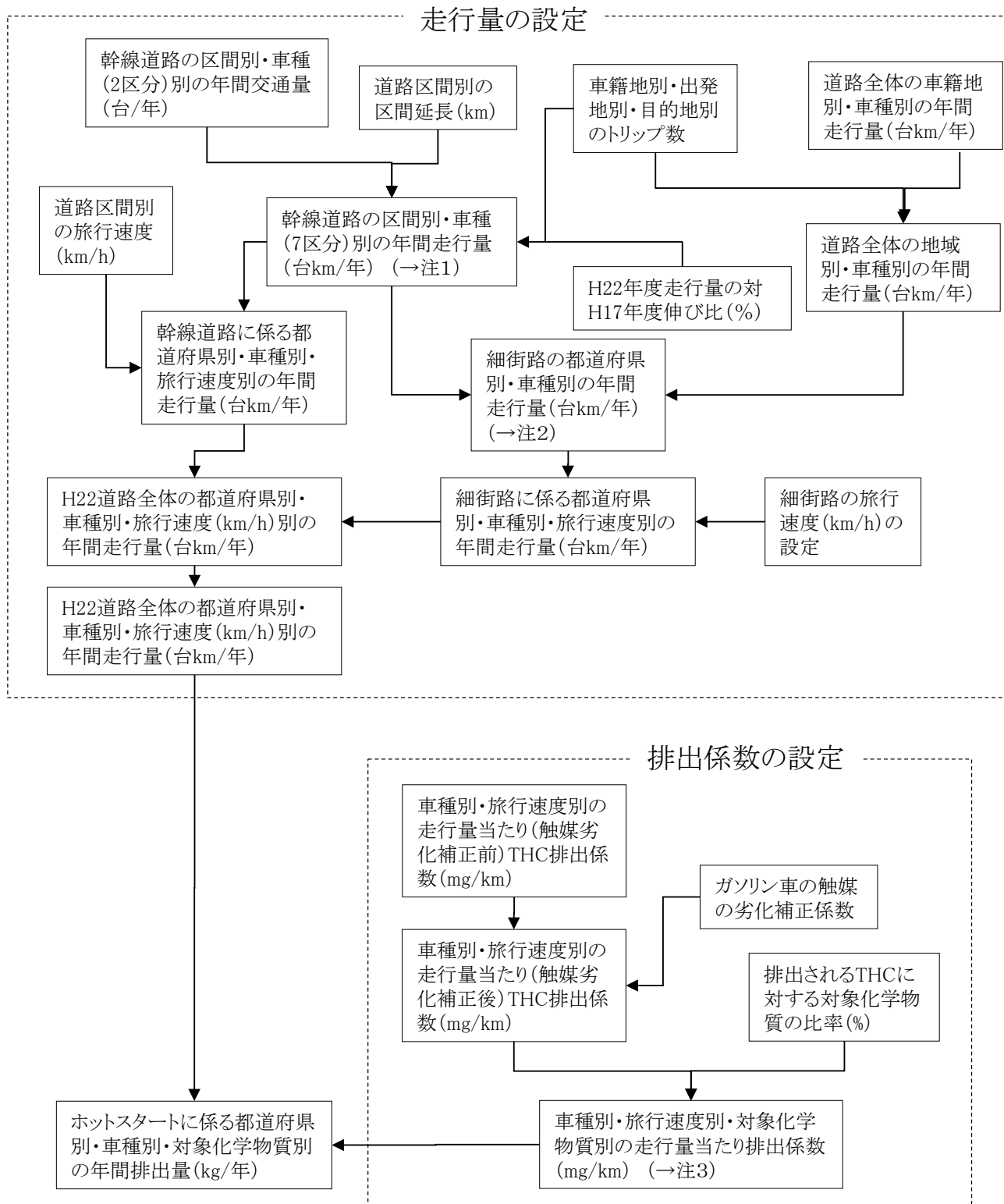
注2:車籍地と同じ都道府県の値を太枠で囲んで示す。



注:道路全体(平成21年度分自動車輸送統計年報を自動車保有台数で平成22年度分に補正した値)に対する幹線道路(平成22年度道路交通センサス(一般交通量調査))の割合としてカバー率を定義した。

図5 自動車走行量に係る幹線道路カバー率の推計例(平成22年度)

以上の推計方法をフローとして図6に示す。走行量を設定する部分と排出係数を設定する部分から構成されており、それらを組み合わせて排出量が推計される。



注1: 区間毎の交通量(台/年)に区間延長(km)を乗じて走行量(台km/年)が算出される。
 注2: 道路全体の走行量から幹線道路の走行量を差し引いて細街路の走行量が算出される。
 注3: THCの排出係数にベンゼン等の比率を乗じて対象化学物質の排出係数が算出される。

図6 自動車(ホットスタート)に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

以上の方法に従って推計した対象化学物質別の全国排出量を表 3・図 7 に示す。自動車のホットスタート時の排ガスに含まれる対象化学物質(11 物質)の合計は約 11 千 t(うち、貨物車類が約 8 千 t)と推計される。

表 3 自動車(ホットスタート)に係る対象化学物質別の全国排出量の推計結果(平成 22 年度)

物質番号	対象化学物質名	年間排出量(t/年)							合計
		軽乗用	乗用車	バス	軽貨物車	小型貨物車	普通貨物車	特種用途車	
10	アクロレイン	0.9	6	9	2	10	94	20	143
12	アセトアルデヒド	6	31	90	12	79	892	180	1,290
53	エチルベンゼン	27	72	9	54	16	85	17	280
80	キシレン	141	368	19	278	61	184	40	1,090
240	スチレン	18	47	4	35	9	40	8	162
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	29	77	14	57	20	141	29	368
300	トルエン	267	695	43	528	119	430	89	2,172
351	1, 3-ブタジエン	8	26	66	17	53	656	128	953
399	ベンズアルデヒド	5	14	4	10	6	42	9	90
400	ベンゼン	221	583	31	438	99	306	68	1,748
411	ホルムアルデヒド	11	67	206	22	181	2,038	413	2,939
合 計		735	1,986	495	1,454	653	4,908	1,002	11,233

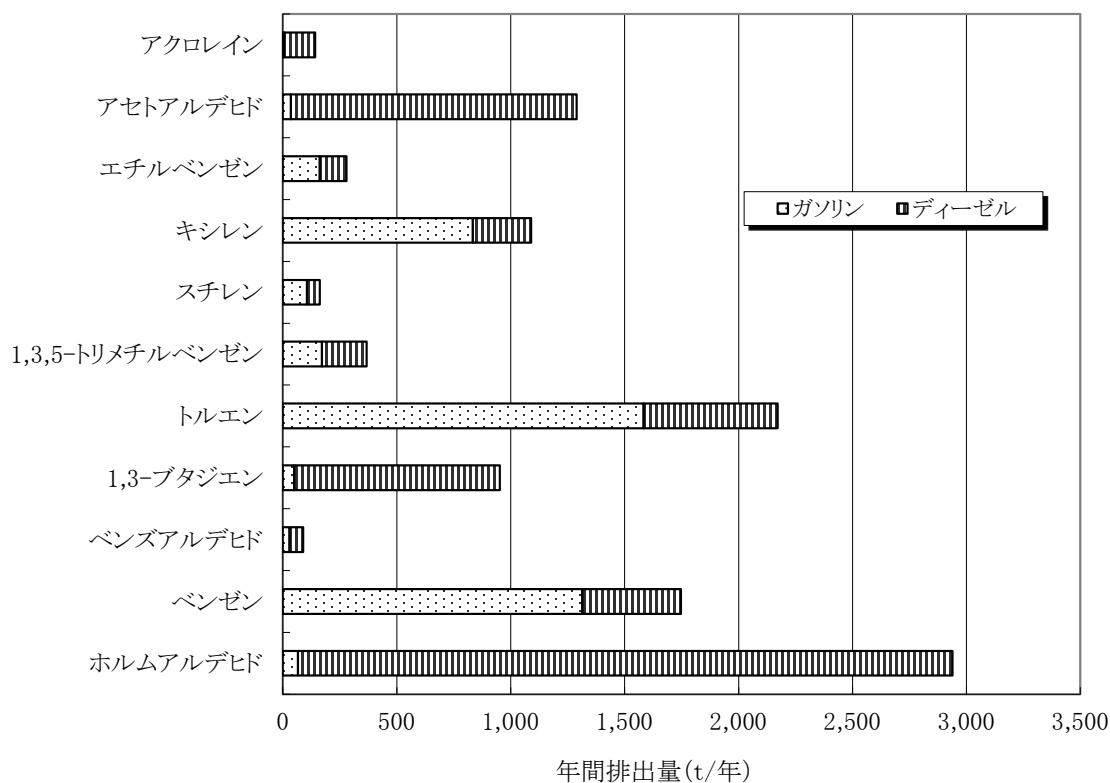


図 7 自動車(ホットスタート)に係る対象化学物質別の全国排出量の推計結果(平成 22 年度)

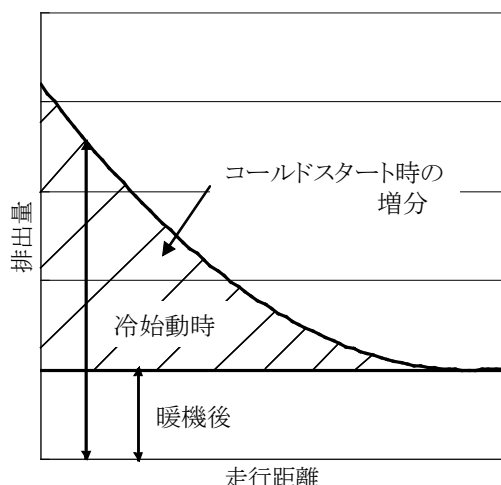
表4 自動車(ホットスタート)に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
10	アクロレイン				142,822	142,822
12	アセトアルデヒド				1,290,131	1,290,131
53	エチルベンゼン				279,802	279,802
80	キシレン				1,089,824	1,089,824
240	スチレン				162,040	162,040
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン				367,744	367,744
300	トルエン				2,171,734	2,171,734
351	1, 3-ブタジエン				952,999	952,999
399	ベンズアルデヒド				89,692	89,692
400	ベンゼン				1,747,528	1,747,528
411	ホルムアルデヒド				2,939,010	2,939,010
合 計					11,233,326	11,233,326

II コールドスタート時の増分

1. 届出外排出量と考えられる排出

コールドスタート時(冷始動時)には排出ガスの量が増加することから、排出ガスに含まれる対象化学物質もより多く排出される。通常の暖機状態での走行による排出量は「I ホットスタート」で推計されているため、冷始動から暖機状態に達するまでに走行する際の排出と同距離を暖機後状態で走行する際の排出量の差を「コールドスタート時の増分」と定義することとする(図 8 参照)。これはすべて届出外排出量となる。ホットスタートの排出量とコールドスタート時の増分の排出量を合計すると、自動車の排気管から走行時に排出される排出ガス量の全体を把握することができる。



$$\begin{aligned} & ((\text{コールドスタート時の増分排出量}) \\ & = (\text{冷始動時排出量}) - (\text{暖機後排出量}) \end{aligned}$$

資料:JCAP 技術報告書、大気モデル技術報告書(1)(平成 14 年 3 月、(財)石油産業活性化センター・JCAP 推進室)、石油産業活性化センターホームページ(<http://www.pecj.or.jp/japanese/jcap/jcap1/jcap09.html>)を基に作成した。

図 8 コールドスタート時の増分排出量のイメージ

2. 推計を行う対象化学物質

ホットスタートと同じ 11 物質について推計を行う。

3. 推計方法

コールドスタート時の増分排出量は、JCAP の推計方法に準拠し、1 年間の始動回数(エンジンを始動させた回数)に、始動1回当たりの排出係数(g/回)を乗じて算出した。図 8 で示したとおり、排出係数は冷始動時の排出係数から暖機後の排出係数を差し引いた増分として定義した。

コールドスタート時の増分排出量は気温やソーク時間(エンジン停止時から次に始動するまでの時間)、経過年数による触媒の劣化によって影響を受けるため、気温 23.9℃のときにソーク時間を十分にとり(触媒を完全に冷え切った状態にして)測定した標準的な排出係数を、気温、ソーク時間等の補正係数で補正して使用した。考慮した影響因子を表 5 に示す。劣化補正済みの排出係数を表 6 に、ソーク時間による補正係数、気温による補正係数を図 9、図 10 に示した。

1 年間の始動回数は排出係数の区分と合わせて、車種別・燃料種別・時間帯別・ソーク時間別に設定するとともに、業態による始動回数の違い、都道府県別の保有台数等による違いを反映するよう設定した。具体的には車種及び業態ごとの時間帯別始動回数の構成比(%) (図 11 参照)と車種別・業態別の 1 日当たりの始動回数を用いることにより全国の始動回数を算出した。さらに、道路交通センサスの自動車起終点調査と都道府県別の車種別・業態別保有台数を用いて、全国の始動回数を都道府県へ割り

振った。

以上の推計方法を推計フローとして図 12 に示す。

表 5 排出に影響を与える因子

影響因子	影響因子を考慮した理由	考慮の有無	
		ガソリン車	ディーゼル車
経過年数 (積算走行量)	触媒の劣化による排出量の増加	○	
ソーク時間 (→図 9 参照)	エンジン停止後の触媒の余熱による排出量の減少	○	○
気温 (→図 10 参照)	始動時の燃料供給量の増加による排出量の増加 エンジン壁面温度の低下による排出量の増加	○	

表 6 経過年数による劣化補正後 THC 排出係数(平成 22 年度の推計値)

車種	THC 排出係数(g/回)			
	ガソリン車		ディーゼル車	
	冷始動時	暖機後	冷始動時	暖機後
軽乗用車	1.34	0.07	-	-
乗用車	1.34	0.08	0.43	0.54
バス	2.26	0.31	8.93	6.39
軽貨物車	1.95	0.10	-	-
小型貨物車	1.62	0.15	8.08	5.80
普通貨物車	2.48	0.37	9.05	6.48
特種用途車	2.49	0.38	8.98	6.42

注:「経過年数による補正」とは触媒の劣化による補正と走行係数の低下に関する補正を示す。

注:12時間以上は触媒が完全に冷えた(ソーク時間補正係数=1.0)とみなした。

出典:環境省環境管理技術室調べ(平成14年3月)

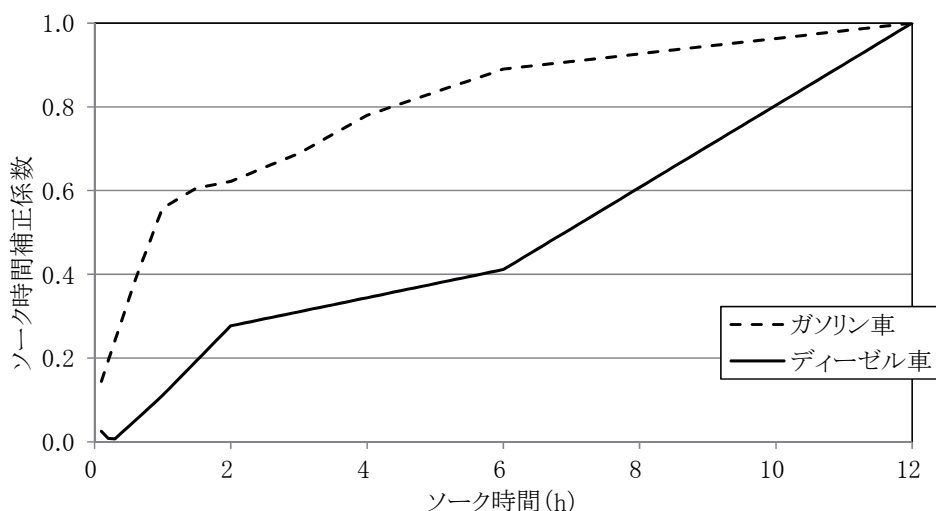
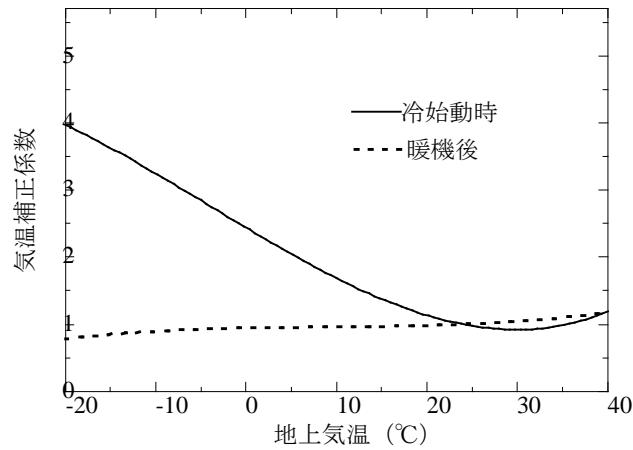


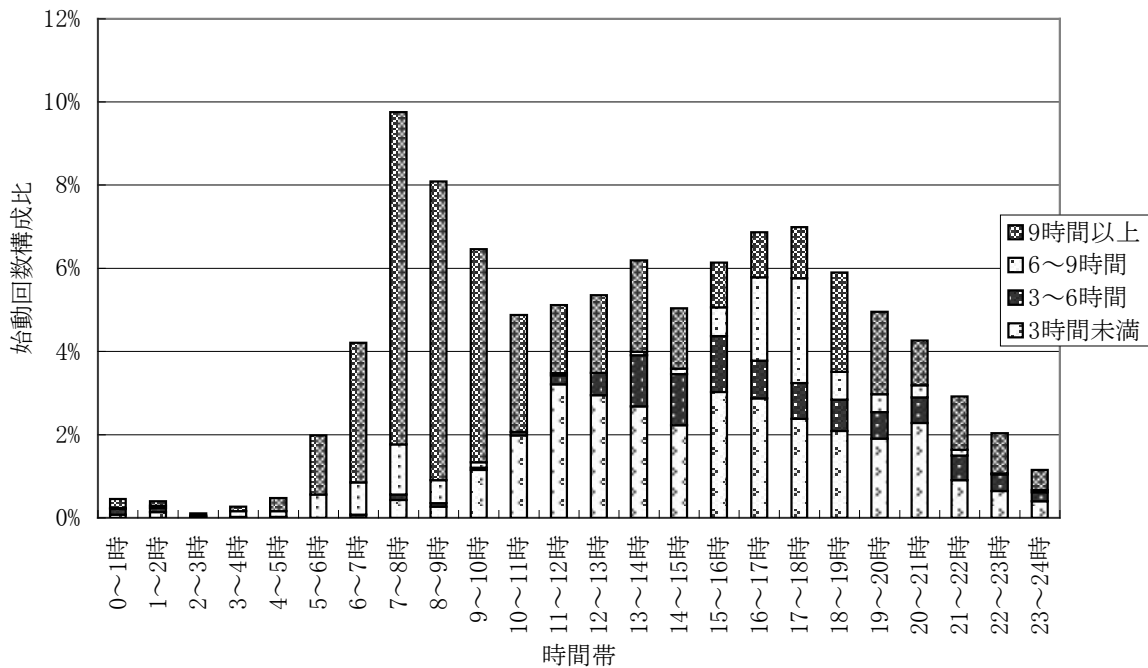
図 9 ソーク時間とソーク時間補正係数の関係



注: 計算式で算出された値が1を下回った場合と24°C以上のときは1とみなした。

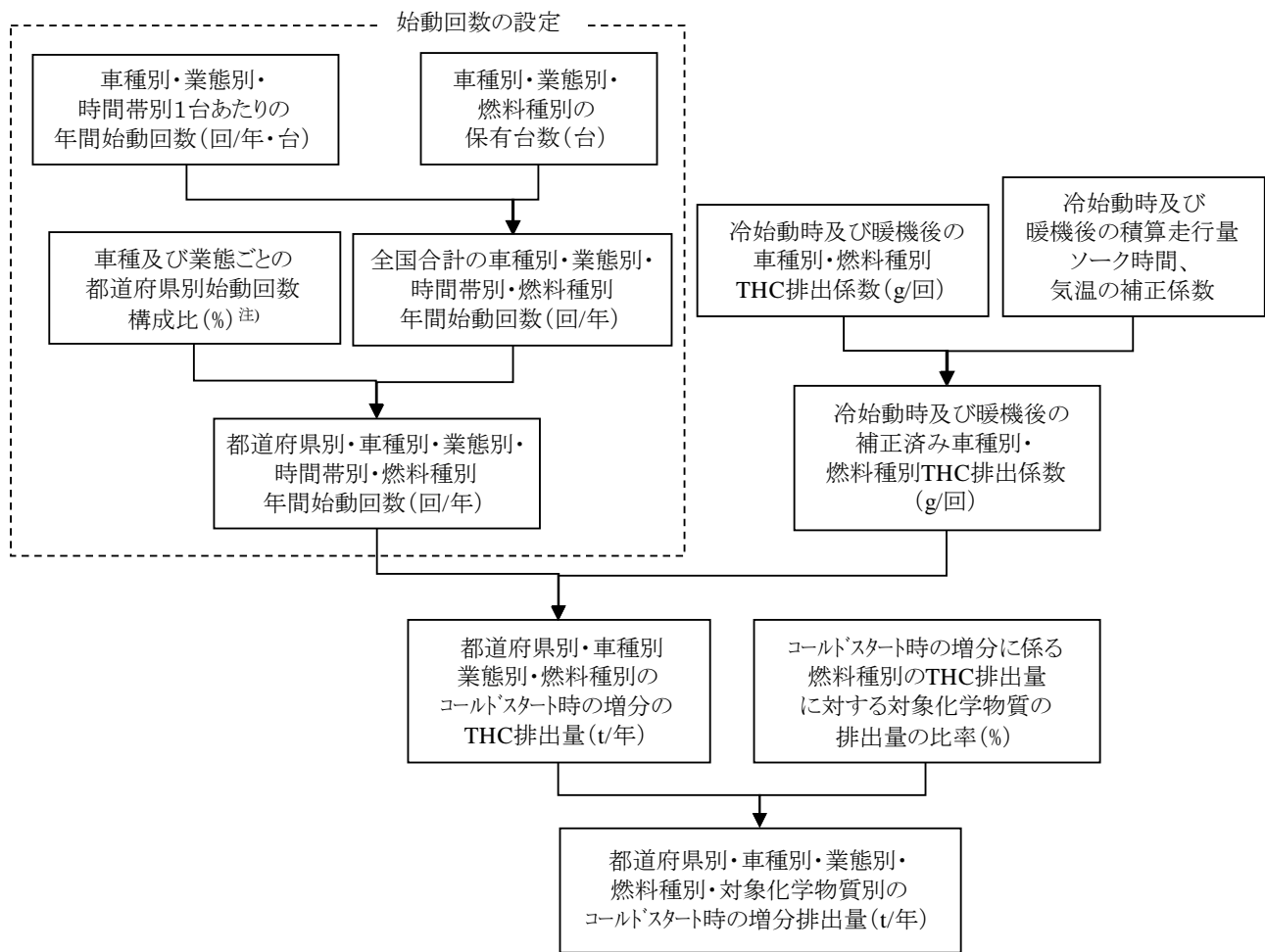
資料: JCAP技術報告書、大気モデル技術報告書(1) (平成14年3月、(財)石油産業活性化センター・JCAP推進室)を修正して作成した。

図 10 地上気温と気温補正係数の関係



資料: 自動車の使用実態調査報告書(平成10年3月、(財)石油産業活性化センター)に基づいて作成した。

図 11 全国における時間帯ごとのソーク時間別年間始動回数構成比(自家用乗用車)



注:保有台数及び道路交通センサスの自動車起終点調査より設定した構成比を示す。

図 12 自動車(コールドスタート時の増分)に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

自動車(コールドスタート時の増分)に係る THC 排出量の推計結果を表 7 に示す。表 7 に示す THC 排出量と表 8 に示す THC 排出量に対する対象化学物質の排出量の比率からコールドスタート時の増分に係る対象化学物質(11 物質)の合計は、約 49 千 t と推計された(表 9、図 13 参照)。

表 7 自動車(コールドスタート時の増分)に係る THC 排出量の推計結果(平成 22 年度)

車種	THC 排出量(t/年)		
	ガソリン車	ディーゼル車	合計
軽乗用車	36,553	-	36,553
乗用車	53,606	-	53,606
バス	18	96	113
軽貨物車	23,683	-	23,683
小型貨物車	3,348	686	4,033
普通貨物車	307	701	1,008
特種用途車	738	388	1,126
合計	118,253	1,871	120,124

表 8 THC 排出量に対する対象化学物質排出量の比率

対象化学物質		対 THC 比率	
物質番号	物質名	ガソリン車	ディーゼル車
10	アクロレイン	0.14%	0.93%
12	アセトアルデヒド	0.45%	4.5%
53	エチルベンゼン	3.0%	0.030%
80	キシレン	12%	0.12%
240	スチレン	0.58%	0.018%
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	0.82%	0.039%
300	トルエン	19%	0.42%
351	1, 3-ブタジエン	0.66%	0.12%
399	ベンズアルデヒド	0.28%	0.020%
400	ベンゼン	3.5%	1.3%
411	ホルムアルデヒド	1.1%	4.4%

出典:環境省環境管理技術室(平成 23 年)

表 9 自動車(コールドスタート時の増分)に係る燃料種別・対象化学物質別排出量の推計結果
(平成 22 年度)

対象化学物質		届出外排出量(t/年)		
物質番号	物質名	ガソリン車	ディーゼル車	合計
10	アクロレイン	161	17	178
12	アセトアルデヒド	533	84	617
53	エチルベンゼン	3,548	0.6	3,548
80	キシレン	13,836	2	13,838
240	スチレン	682	0.3	683
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	973	0.7	974
300	トルエン	22,232	8	22,239
351	1, 3-ブタジエン	782	2	784
399	ベンズアルデヒド	336	0.4	336
400	ベンゼン	4,092	25	4,116
411	ホルムアルデヒド	1,324	83	1,407
合 計		48,498	223	48,721

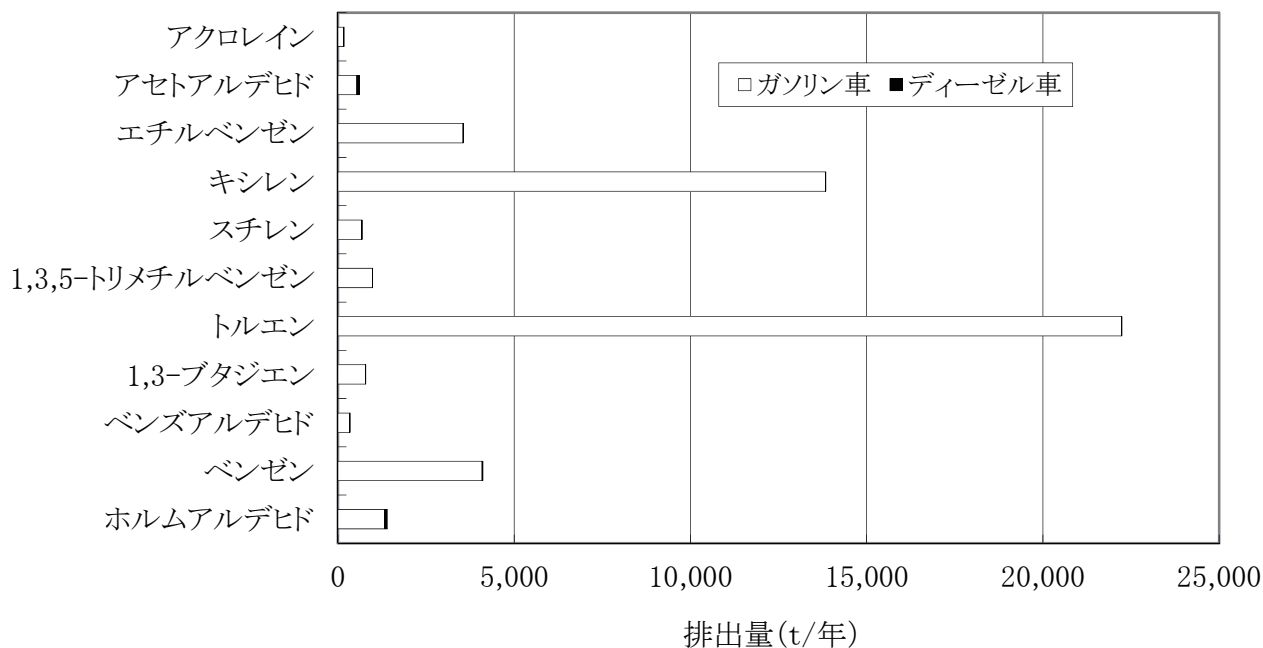


図 13 自動車(コールドスタート時の増分)に係る排出量の推計結果(平成 22 年度)

表 10 自動車(コールドスタート時の増分)に係る排出量の推計結果(平成 22 年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
10	アクロレイン				178,129	178,129
12	アセトアルデヒド				617,134	617,134
53	エチルベンゼン				3,548,169	3,548,169
80	キシレン				13,837,893	13,837,893
240	スチレン				682,659	682,659
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン				973,963	973,963
300	トルエン				22,239,441	22,239,441
351	1, 3-ブタジエン				783,937	783,937
399	ベンズアルデヒド				336,214	336,214
400	ベンゼン				4,116,075	4,116,075
411	ホルムアルデヒド				1,407,127	1,407,127
合 計					48,720,740	48,720,740

III 燃料蒸発ガス

1. 届出外排出量と考えられる排出

ガソリンを燃料とする自動車においては、気温の変動や走行時の燃料タンク内の温度上昇によってタンク内のガソリン成分が揮発することに伴う燃料蒸発ガスに含まれる届出外排出量について推計を行った。燃料蒸発ガスの種類と概要については表 11 のとおりである。

表 11 燃料蒸発ガスの種類と概要

燃料蒸発ガスの種類	概要
ダイアーナルブリージングロス Diurnal Breathing Loss (DBL)	駐車中に気温の変化等によりガソリンタンクで発生したガソリン蒸気が破過した ^{注1} キャニスタ ^{注2} から大気に放出されることにより発生する蒸発ガス
ホットソークロス Hot Soak Loss (HSL)	エンジン停止後 1 時間以内に吸気管に付着したガソリンが発生する蒸発ガス
ランニングロス Running Loss (RL)	燃料タンク中のガソリンが走行に従って高温になり、キャニスタのパーージ ^{注3} 能力を超えて発生する蒸発ガス

注 1:「破過」とは、吸着容量を超過したため、吸着されずに被吸着体が通過すること。

注 2:キャニスタとはガソリン自動車の燃料系統に蒸発ガスの発生を防止するために装着されている活性炭等が封入された吸着装置を指す。駐車中に蒸発したガスはキャニスタに吸着され、走行中は吸気マニフォルド(多気筒エンジンに空気を供給するための枝別れになっている配管)が負圧となって吸着された蒸発ガスを空気とともに吸気マニフォルドに送られ、キャニスタの吸着能を回復する。

注 3:パーージとは吸着された蒸発ガスを空気とともに吸気マニフォルドに送られることを示す。

2. 推計を行う対象化学物質

推計を行う対象化学物質はガソリン成分であり、燃料蒸発ガス中に含まれるキシレン(物質番号 80)、トルエン(300)、ベンゼン(400)の 3 物質に関して推計を行った。

※エチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンは対THC比率が得られなかったため、推計することができなかった。

3. 推計方法

燃料蒸発ガスについては別途、平成 14 年度分の全炭化水素(THC)について推計を行っているため、この結果を利用して、年次補正や都道府県別配分、対象化学物質への割り振り(表 12 参照)を行った。推計フローを図 14 に示す。

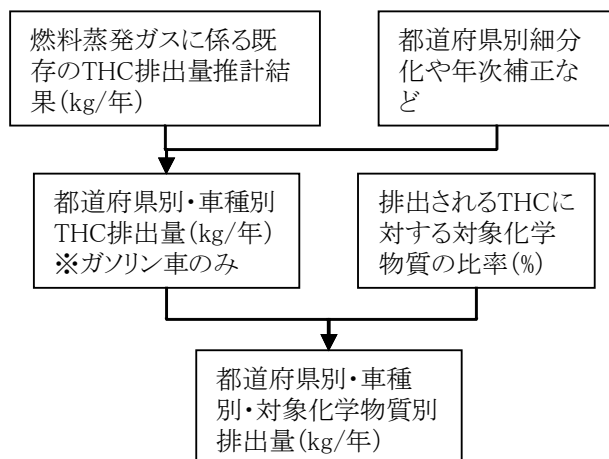


表 12 自動車(燃料蒸発ガス)に係る排出係数の対 THC 比率

対象化学物質		対 THC 比率
物質番号	物質名	
53	エチルベンゼン	-
80	キシレン	0.50%
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	-
300	トルエン	1.00%
400	ベンゼン	1.00%

出典:EMEP/CORINAIR Emission Inventory

Guidebook - 3rd edition(2002年10月)

図 14 自動車(燃料蒸発ガス)に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

燃料蒸発ガスに係る対象化学物質別排出量の推計結果を表 13 に示す。燃料蒸発ガスに係る対象化学物質(3 物質)の排出量の合計は約 620t と推計される。

表 13 燃料蒸発ガス以外の自動車に係る排出量と燃料蒸発ガスに係る排出量推計結果の比較
(平成 22 年度;全国)

対象化学物質		届出外排出量(t/年)						燃料蒸発ガスの割合 =(d)/ {(a)+(b)+ (c)+(d)}
物質番号	物質名	ホットスタート (a)		コールドスタート 時の増分 (b)		サブエンジン 式機器 (c)	燃料蒸発 ガス (d)	
		ガソリン 車等	ディーゼル 車	ガソリン 車等	ディーゼル 車	ディーゼル	ガソリン 車等	
10	アクロレイン	6	137	161	17	0.2	-	-
12	アセトアルデヒド	35	1,255	533	84	1.0	-	-
53	エチルベンゼン	163	117	3,548	1	0.1	-	-
80	キシレン	834	255	13,836	2	0.4	124	0.83%
240	スチレン	106	56	682	0	0.1	-	-
297	1, 3, 5-トリメチル ベンゼン	172	196	973	1	0.1	-	-
300	トルエン	1,584	588	22,232	8	0.5	248	1.0%
351	1, 3-ブタジエン	50	903	782	2	0.2	-	-
399	ベンズアルデヒド	30	60	336	0	0.1	-	-
400	ベンゼン	1,315	432	4,092	25	0.6	248	4.2%
411	ホルムアルデヒド	67	2,872	1,324	83	4.6	-	-
合 計		4,362	6,871	48,498	223	8.2	620	1.0%

表 14 自動車(燃料蒸発ガス)に係る排出量の推計結果(平成 22 年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
80	キシレン				124,050	124,050
300	トルエン				248,099	248,099
400	ベンゼン				248,099	248,099
合 計					620,249	620,249

IV サブエンジン式機器

1. 届出外排出量と考えられる排出

冷凍冷蔵車や長距離走行用のトラック・バス等には走行用のエンジンのほかに冷凍機やクーラーの動力源としてのサブエンジン式機器が搭載されている。サブエンジン式機器は、軽油を燃料として消費し仕事を行う。その際に排出される排ガスに含まれている対象化学物質を推計の対象とする。また、推計の対象とする機器は冷凍冷蔵車に搭載されているサブエンジン式冷凍機及びバス等に搭載されているサブエンジン式クーラーとした。

2. 推計を行う対象化学物質

ホットスタートと同じ 11 物質について推計を行う。

3. 推計方法

推計方法は概ね「13. 特殊自動車」と同じであるため、ここでは詳細は省略し、【参考 13】にてまとめて示す。基本的には、機種別・出荷年別の全国合計の年間稼働時間と車種別の平均出力から車種別の全国合計の年間仕事量(GWh/年)を算出し、仕事量当たりの排出係数(g/kWh)を乗じて排出量を推計する(THC 排出量に対する対象化学物質排出量の比率は表 15 参照)。また、都道府県別の配分指標は表 16 に示すとおりである。

表 15 対象化学物質別排出量の対 THC 比率

対象化学物質		対 THC 比率
物質番号	物質名	
10	アクロレイン	0.39%
12	アセトアルデヒド	1.6%
53	エチルベンゼン	0.21%
80	キシレン	0.72%
240	スチレン	0.23%
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	0.20%
300	トルエン	0.83%
351	1, 3-ブタジエン	0.39%
399	ベンズアルデヒド	0.19%
400	ベンゼン	1.0%
411	ホルムアルデヒド	7.4%

注:冷凍機、クーラー共通の対 THC 比率である。

出典:環境省環境管理技術室資料(平成 16 年)

表 16 自動車(サブエンジン式機器)に係る都道府県への配分指標

機種	配分指標	資料名
冷凍機	都道府県別の貨物車合計走行量(台 km/年)	平成 22 年度道路交通センサス(一般交通量調査)(国土交通省道路局)等
クーラー	都道府県別のバス走行量(台 km/年)	

4. 推計結果

サブエンジン式機器に係る対象化学物質別排出量の推計結果を表 17 に示す。サブエンジン式機器に係る対象化学物質(11 物質)の排出量の合計は約 8.2t と推計される。

表 17 自動車(サブエンジン式機器)に係る排出量推計結果
(平成 22 年度;全国)

対象化学物質		排出量(t/年)		
物質番号	物質名	冷凍機	クーラー	合計
10	アクロレイン	0.1	0.1	0.2
12	アセトアルデヒド	0.5	0.5	1.0
53	エチルベンゼン	0.06	0.07	0.1
80	キシレン	0.2	0.2	0.4
240	スチレン	0.07	0.08	0.1
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	0.06	0.07	0.1
300	トルエン	0.2	0.3	0.5
351	1, 3-ブタジエン	0.1	0.1	0.2
399	ベンズアルデヒド	0.06	0.07	0.1
400	ベンゼン	0.3	0.4	0.6
411	ホルムアルデヒド	2.1	2.5	4.6
合 計		3.8	4.4	8.2

表 18 自動車(サブエンジン式機器)に係る排出量の推計結果(平成 22 年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
10	アクロレイン				241	241
12	アセトアルデヒド				1,007	1,007
53	エチルベンゼン				130	130
80	キシレン				449	449
240	スチレン				146	146
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン				127	127
300	トルエン				516	516
351	1, 3-ブタジエン				241	241
399	ベンズアルデヒド				119	119
400	ベンゼン				625	625
411	ホルムアルデヒド				4,614	4,614
合 計					8,215	8,215

二輪車に係る排出量

二輪車に係る排出量についても、自動車同様排気管からの排出ガス等を「ホットスタート」、「コールドスタート時の増分」、「燃料蒸発ガス」の3つに区分して推計を行う。なお、二輪車は通常サブエンジン式機器を搭載していない。

I ホットスタート

1. 届出外排出量と考えられる排出

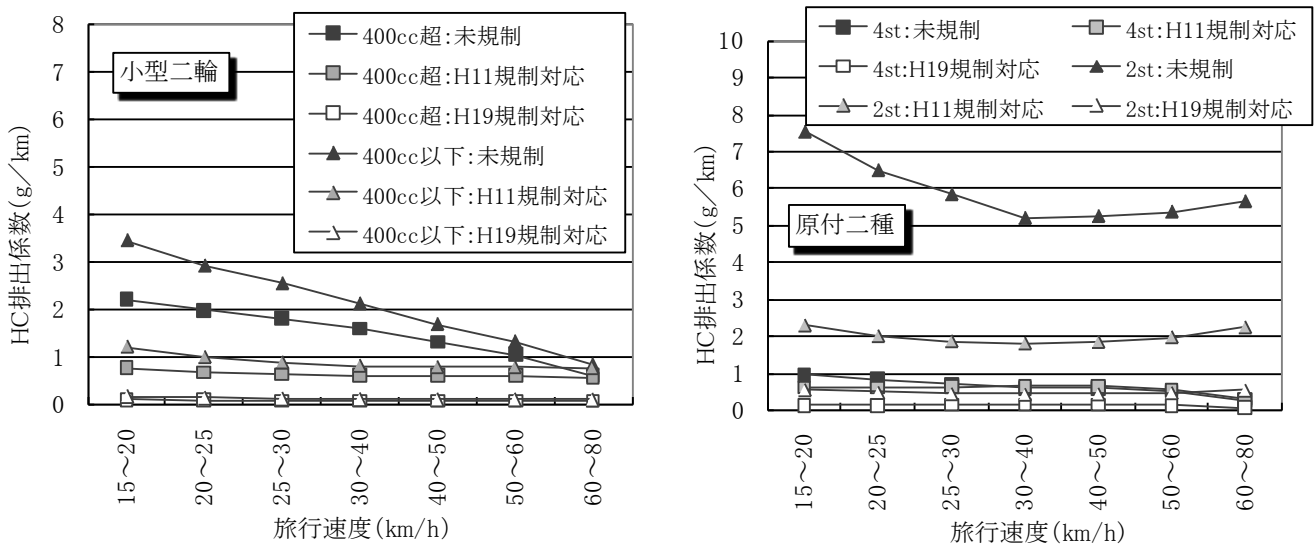
自動車の場合と同様に、ガソリンを燃料として公道を走行する二輪車(原動機付き自転車及び二輪自動車)のエンジンから排出される排気ガスに含まれる対象化学物質を推計する。

2. 推計を行う対象化学物質

ホットスタートとして、自動車と同様に、アクロレイン(物質番号:10)、アセトアルデヒド(12)、エチルベンゼン(53)、キシレン(80)、スチレン(240)、1,3,5-トリメチルベンゼン(297)、トルエン(300)、1,3-ブタジエン(351)、ベンズアルデヒド(399)、ベンゼン(400)、ホルムアルデヒド(411)の11物質について推計を行う。

3. 推計方法

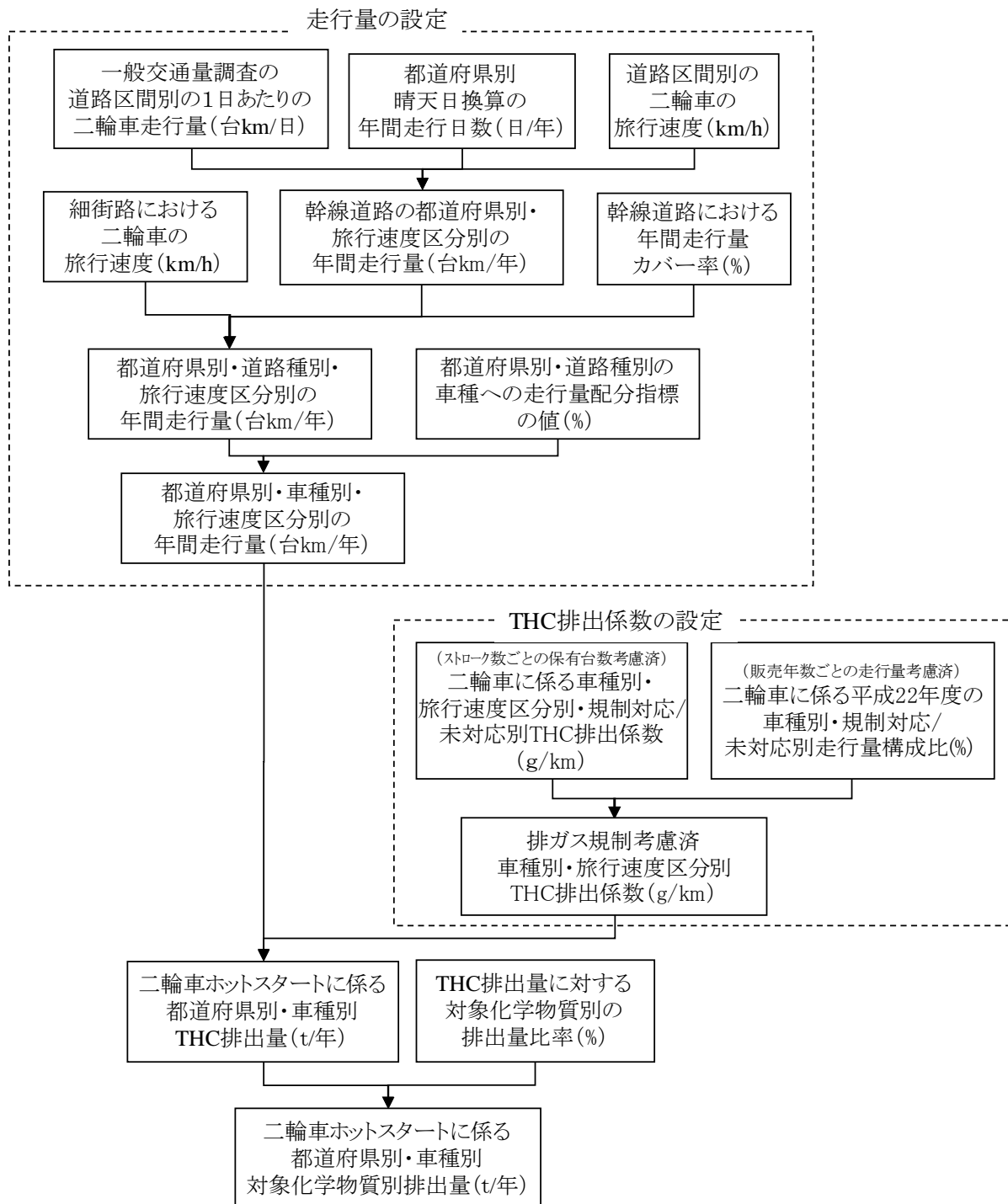
二輪車の全車種合計の都道府県別走行量(km/年)を車種別に配分し、得られた走行量(km/年)に対し、走行量当たりの全炭化水素(THC)排出係数(g/km)を乗じてTHC排出量を算出した。これに対してTHC排出量に対する対象化学物質の排出量の比率(環境省及び日本自動車工業会の実測データに基づき設定)を乗じて、対象化学物質の全国排出量を推計した。二輪車の車種合計の走行量の算出方法は概ね自動車と同様であるが、二輪車においては、降雨、降雪時の走行量の低下(対晴天比45%)を考慮した。また、平成10年・11年及び平成18年・19年に導入された排ガス規制の影響を考慮した排出係数を採用し、推計対象年度の保有台数等で加重平均した(図1参照)。



資料:環境省環境管理技術室調べ(平成15年3月)

図1 ホットスタートに係る車種別・旅行速度別の全炭化水素(THC)排出係数の例

二輪車に係る排出量の推計フローを図2に示す。



注: 二輪車の「車種」とは原付一種、原付二種、軽二輪、小型二輪の4種類を指す。

図2 ホットスタートに係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

ホットスタートに係る排出量の THC 排出量の推計結果を表1に示す。表1の THC 排出量に表2の対象化学物質別排出量の対 THC 比率を乗じた結果が図3である。ホットスタートに係る対象化学物質(11物質)の排出量の合計は約3.8千tと推計された。

表1 ホットスタートに係る車種別の THC 排出量の推計結果

車種	THC 排出量 (t/年)		比率 =(a)/(b)
	第 10 回公表 (a) (平成 22 年度)	第 9 回公表 (b) (平成 21 年度)	
原付一種	8,549	10,507	81.4%
原付二種	1,346	1,729	77.9%
軽二輪	2,971	3,533	84.1%
小型二輪	2,262	2,561	88.3%
合計	15,129	18,329	82.5%

表2 THC 排出量に対する対象化学物質排出量の比率

物質 番号	対象化学物質	対 THC 比率
	物質名	
10	アクロレイン	0.067%
12	アセトアルデヒド	0.24%
53	エチルベンゼン	2.3%
80	キシレン	6.3%
240	スチレン	1.8%
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	0.74%
300	トルエン	9.4%
351	1, 3-ブタジエン	0.42%
399	ベンズアルデヒド	0.33%
400	ベンゼン	2.7%
411	ホルムアルデヒド	0.66%

出典:環境省環境管理技術室調査(平成 16 年)

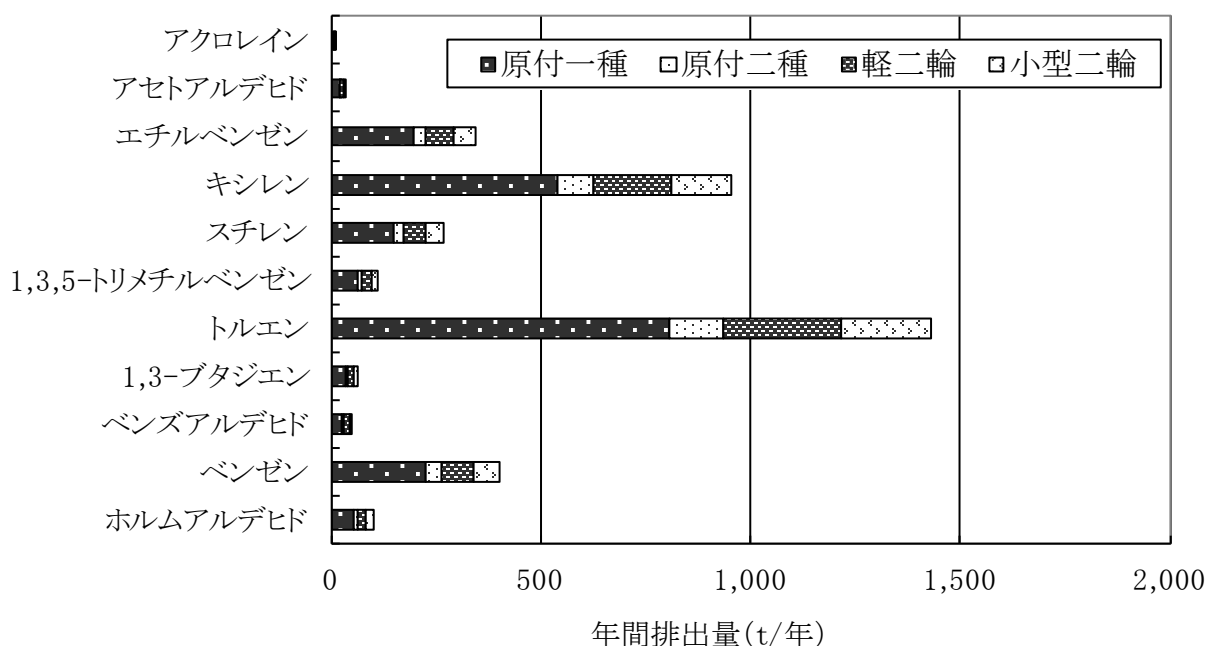


図3 ホットスタートに係る対象化学物質別の全国排出量の推計結果(平成 22 年度)

表3 二輪車(ホットスタート)に係る排出量の推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
10	アクロレイン				10,162	10,162
12	アセトアルデヒド				36,256	36,256
53	エチルベンゼン				346,492	346,492
80	キシレン				953,255	953,255
240	スチレン				266,776	266,776
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン				112,205	112,205
300	トルエン				1,428,377	1,428,377
351	1, 3-ブタジエン				63,652	63,652
399	ベンズアルデヒド				50,399	50,399
400	ベンゼン				402,017	402,017
411	ホルムアルデヒド				100,106	100,106
合 計					3,769,698	3,769,698

II コールドスタート時の増分

1. 届出外排出量と考えられる排出

自動車の場合と同様に、二輪車のコールドスタート時の増分について、届出外排出量の推計対象とする。

2. 推計を行う対象化学物質

ホットスタートと同じ 11 物質について推計を行う。

3. 推計方法

自動車の場合と同様に、車種別の始動回数に対して、始動 1 回当たりの THC 排出係数 (g/回) を乗じて THC の全国排出量を算出し、THC 排出量に対する対象化学物質の排出量の比率 (環境省及び(社)日本自動車工業会の実測データ) を乗じて、対象化学物質の全国排出量を推計するのが基本的な推計方法である。

始動回数については、車種別に 1 日当たりの平均的な始動回数、1 週間当たりの使用予定日数及び都道府県別保有台数から設定した。また、経過年数による使用係数の低下と(ホットスタートと同様に)都道府県別の降雨、降雪日数による走行量の低下(対晴天比 45%)を考慮した。排出係数についても、自動車と同様に冷始動時の THC 排出係数から暖機後の THC 排出係数を差し引いた数値を使用した(表 4 参照)。また、THC 排出量に対する対象化学物質の比率は表 5 の通りである。

二輪車のコールドスタート時の増分排出量の推計フローを図 4 に示す。

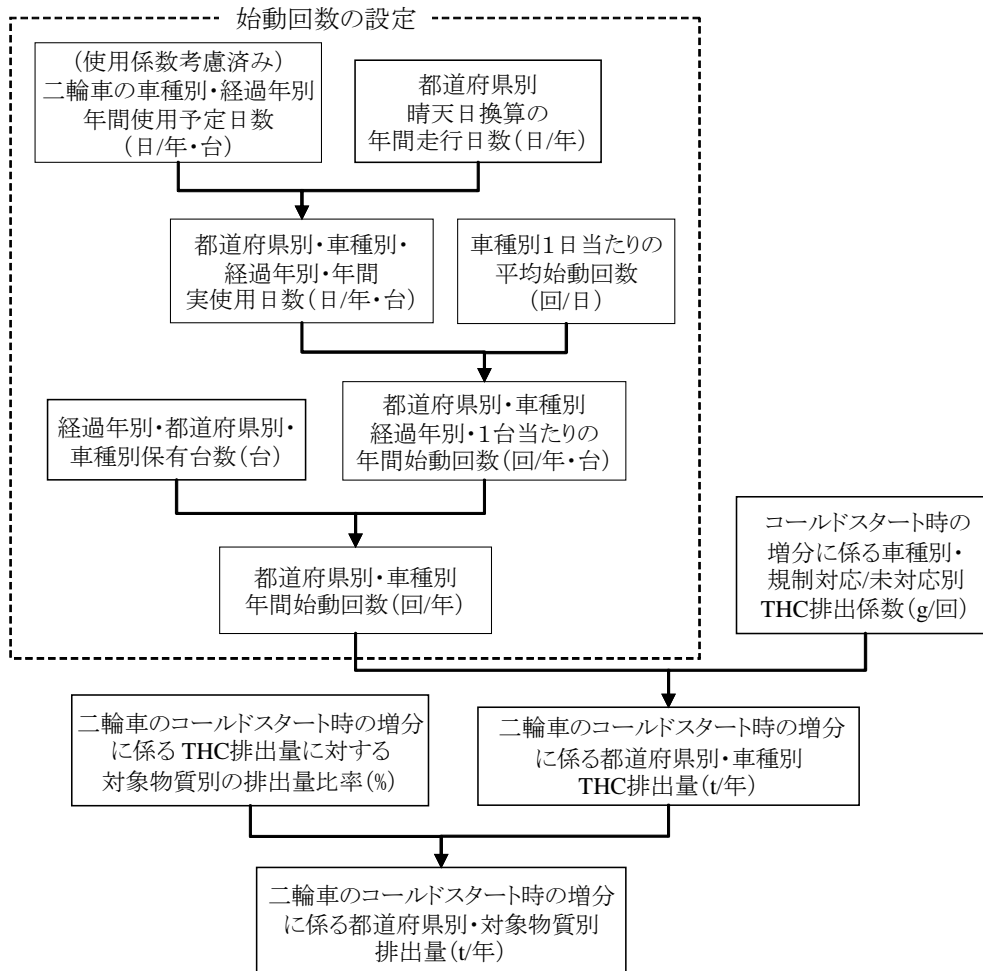
表 4 車種別 THC 排出係数の推計結果(平成 22 年度)

車種	THC 排出係数(g/回)	
	未規制	規制対応
原付一種	1.67	1.25
原付二種	0.18	0.28
軽二輪	0.22	1.07
小型二輪	0.62	1.64

表 5 THC 排出量に対する対象化学物質排出量の比率

対象化学物質		対 THC 比率
物質番号	物質名	
10	アクロレイン	0.053%
12	アセトアルデヒド	0.17%
53	エチルベンゼン	3.0%
80	キシレン	8.3%
240	スチレン	2.3%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	0.59%
300	トルエン	11.9%
351	1,3-ブタジエン	0.56%
399	ベンズアルデヒド	0.18%
400	ベンゼン	0.80%
411	ホルムアルデヒド	0.53%

出典:環境省環境管理技術室調べ(平成 16 年)



注1: 二輪車の「車種」とは原付一種、原付二種、軽二輪、小型二輪の4種類を指す。

注2: 「使用係数考慮済み」とは、新車に比べて年が経過するにつれて、使用頻度が低下してくる影響を考慮して使用日数を設定していることを示す。

図 4 二輪車(コールドスタート時の増分)に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

コールドスタート時の増分に係る THC 排出量の推計結果を表 6、対象化学物質別排出量を図 5 に示す。コールドスタート時の増分に係る対象化学物質(11 物質)の排出量の合計は約 643t と推計される。

表 6 二輪車のコールドスタート時の増分とホットスタートの THC 排出量の比較(平成 22 年度)

車種	THC 排出量(t/年)		構成比	
	コールドスタート時の増分	ホットスタート	コールドスタート時の増分	ホットスタート
原付一種	1,791	8,549	17.3%	82.7%
原付二種	88	1,346	6.2%	93.8%
軽二輪	205	2,971	6.4%	93.6%
小型二輪	187	2,262	7.6%	92.4%
合計	2,271	15,129	13.1%	86.9%

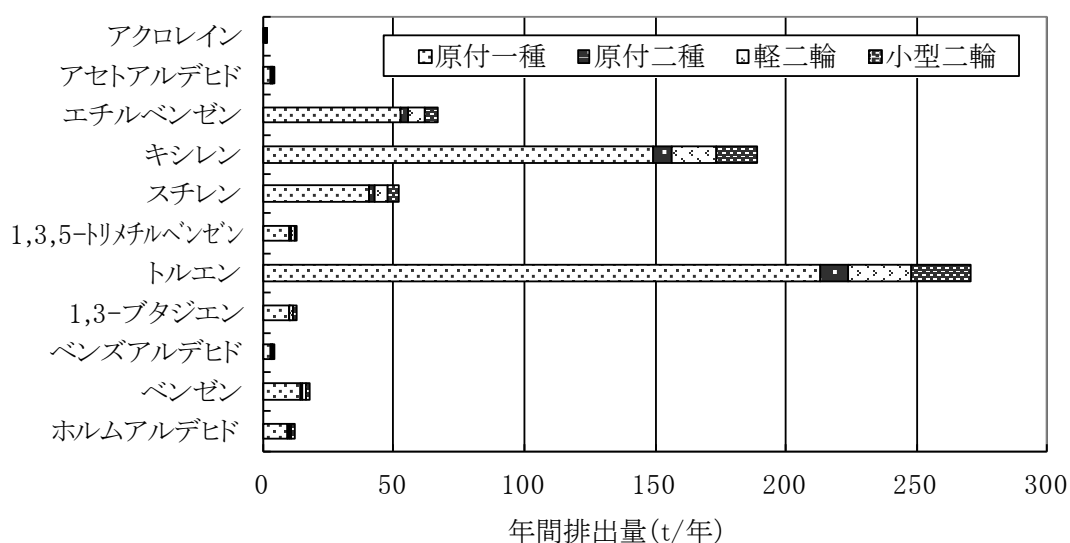


図 5 コールドスタート時の増分に係る対象化学物質別の全国排出量の推計結果(平成 22 年度)

表 7 二輪車(コールドスタート時の増分)に係る排出量の推計結果(平成 22 年度; 全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
10	アクロレイン				1,195	1,195
12	アセトアルデヒド				3,868	3,868
53	エチルベンゼン				67,214	67,214
80	キシレン				188,883	188,883
240	スチレン				51,833	51,833
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン				13,437	13,437
300	トルエン				269,943	269,943
351	1, 3-ブタジエン				12,822	12,822
399	ベンズアルデヒド				3,982	3,982
400	ベンゼン				18,237	18,237
411	ホルムアルデヒド				12,043	12,043
	合計				643,457	643,457

III 燃料蒸発ガス

1. 届出外排出量と考えられる排出

二輪車においては、気温の変動や走行時の燃料タンク内の温度上昇によってタンク内のガソリン成分が揮発することに伴う燃料蒸発ガスに含まれる届出外排出量について推計を行った。燃料蒸発ガスの種類と概要については表 8 のとおりである。自動車と同様にランニングロス(RL)に係る排出も考えられるが、現時点では十分な知見が得られていないため推計対象としない(ただし、環境省が行った簡易な試算によれば、全炭化水素(THC)排出量は非常に少ないという情報が得られている)。

表 8 燃料蒸発ガスの種類と概要

燃料蒸発ガスの種類	概要
ダイアーナルブリージングロス Diurnal Breathing Loss (DBL)	駐車中に気温の変化等によりガソリンタンクで発生したガソリン蒸気が大気に放出されることにより発生する蒸発ガス
ホットソークロス Hot Soak Loss (HSL)	エンジン停止後 1 時間以内に吸気管に付着したガソリンが発生する蒸発ガス

2. 推計を行う対象化学物質

推計を行う対象化学物質はガソリン成分であり、燃料蒸発ガス中に含まれるキシレン(物質番号 80)、トルエン(300)、ベンゼン(400)の 3 物質に関して推計を行った。

※エチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンは対THC比率が得られなかったため、推計することができなかった。

3. 推計方法

二輪車(燃料蒸発ガス)については別途、平成 13 年度分の全炭化水素(THC)について推計を行っているため、この結果を利用して、年次補正や都道府県別配分、対象化学物質への割り振り(表 9 参照)を行った。推計フローを図 6 に示す。

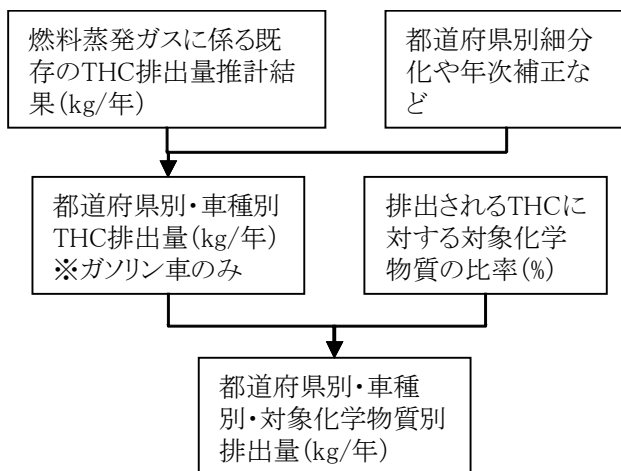


表 9 二輪車(燃料蒸発ガス)の排出係数に係る対 THC 比率

対象化学物質		対 THC 比率
物質番号	物質名	
53	エチルベンゼン	-
80	キシレン	0.50%
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	-
300	トルエン	1.00%
400	ベンゼン	1.00%

出典:EMEP/CORINAIR Emission Inventory

Guidebook - 3rd edition(2002年10月)

図 6 二輪車(燃料蒸発ガス)に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

燃料蒸発ガスに係る対象化学物質別排出量の推計結果を表 10 に示す。燃料蒸発ガスに係る対象化学物質(3 物質)の排出量の合計は約 146t と推計される。

表 10 燃料蒸発ガス以外の二輪車に係る排ガスと燃料蒸発ガスに係る排出量推計結果の比較
(平成 22 年度;全国)

対象化学物質		届出外排出量(t/年)			燃料蒸発ガスの割合 = (c) / { (a) + (b) + (c) }
物質番号	物質名	ホットスタート (a)	コールドスタート時の増分 (b)	燃料蒸発ガス (c)	
10	アクロレイン	10	1	-	-
12	アセトアルデヒド	36	4	-	-
53	エチルベンゼン	346	67	-	-
80	キシレン	953	189	29	2.5%
240	スチレン	267	52	-	-
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	112	13	-	-
300	トルエン	1,428	270	58	3.3%
351	1, 3-ブタジエン	64	13	-	-
399	ベンズアルデヒド	50	4	-	-
400	ベンゼン	402	18	58	12.2%
411	ホルムアルデヒド	100	12	-	-
合 計		3,770	643	146	3.2%

表 11 二輪車(燃料蒸発ガス)に係る排出量の推計結果(平成 22 年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
80	キシレン				29,148	29,148
300	トルエン				58,295	58,295
400	ベンゼン				58,295	58,295
合 計					145,738	145,738

特殊自動車(建設機械、農業機械、産業機械)に係る排出量

1. 届出外排出量と考えられる排出

ガソリン・LPG又はディーゼル式の特特殊自動車のうち、建設機械(ブルドーザ、油圧ショベル等)、農業機械(トラクタ、耕耘機、コンバイン)、産業機械(フォークリフト)の作業時の排出ガス中に含まれる対象化学物質について推計を行う(公道走行時の排出は「自動車に係る排出量」に含まれる。)。推計対象車種を表1に示す。

ガソリン式の産業機械(LPG式を除く。)は、製造業等の事業所敷地内で使用され事業者から排出量が届出される場合があるため、全ての対象化学物質の排出を推計した上で、別途推計した重複分を差し引いたものが届出外排出量となる。

表1 特殊自動車に係る届出外排出量推計の対象車種

	車種	エンジン形式
建設機械	ブルドーザ	ディーゼル
	油圧ショベル	
	クローラローダ	
	ホイールローダ	
	ホイールクレーン	
	スクレーパ	
	機械式ショベル	
	公道外用ダンプ	
	不整地用運搬車	
	モータグレーダ	
	ロードローラ	
	タイヤローラ	
	振動ローラ	
	アスファルトフィニッシャ	
高所作業車		
農業機械	トラクタ	ディーゼル
	耕耘機	ディーゼル、ガソリン
	コンバイン	ディーゼル
	田植機	ディーゼル
	バインダ	ガソリン
産業機械	フォークリフト	ディーゼル、ガソリン

出典:「オフロードエンジンからの排出ガス実態調査」(平成14年、環境省)

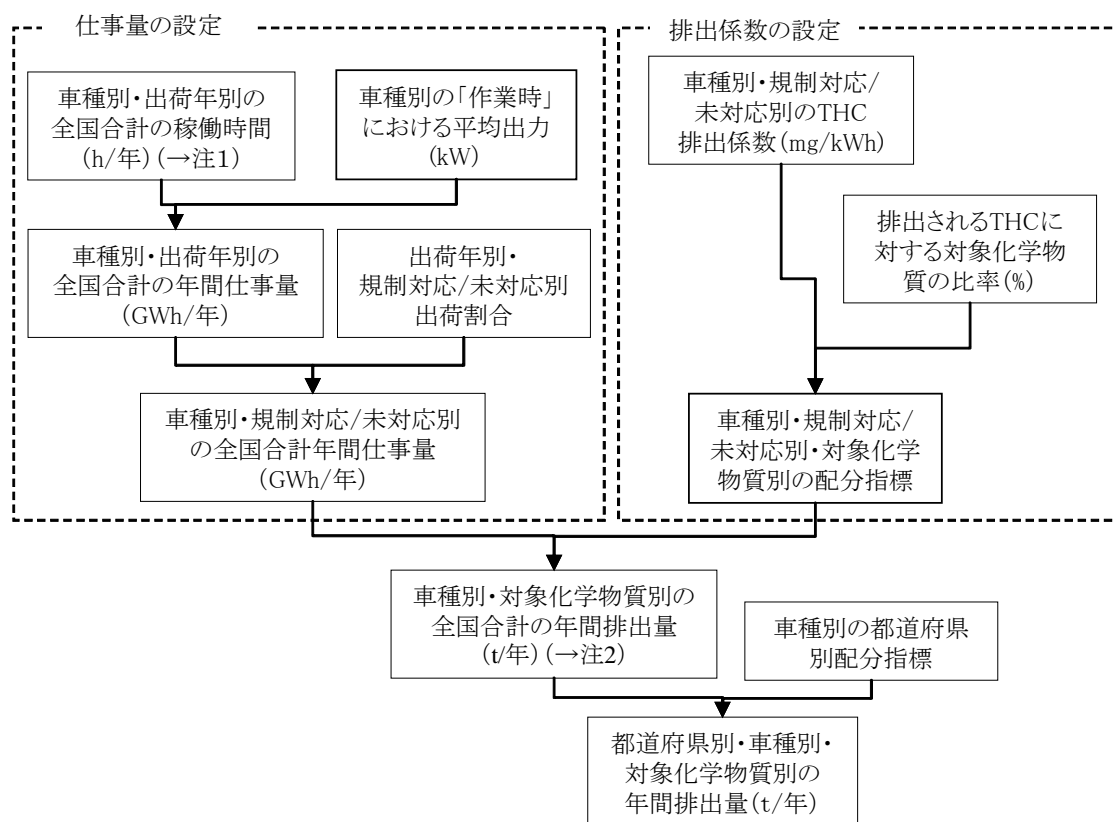
2. 推計を行う対象化学物質

特殊自動車として推計する対象化学物質は、自動車(ホットスタート)と同様に、アクロレイン(物質番号:10)、アセトアルデヒド(12)、エチルベンゼン(53)、キシレン(80)、スチレン(240)、1,3,5-トリメチルベンゼン(297)、トルエン(300)、1,3-ブタジエン(351)、ベンズアルデヒド(399)、ベンゼン(400)、ホルムアルデヒド(411)の11物質について推計を行う。

3. 推計方法

車種別・出荷年別の全国合計の年間稼働時間・車種別の平均出力から、車種別の全国合計の年間仕事量(GWh/年)を算出する。また、環境省の実測データ及び海外の文献値等に基づき車種別の全炭化水素(THC)の排出係数(g/kWh)を設定し、環境省の実測データに基づきTHC中の対象化学物質の比率を設定する。これらに乗じることにより、車種別の対象化学物質の排出係数(mg/kWh)を設定する。排出係数は規制対応車(排出ガス対策のため、酸化触媒、EGR(Exhaust Gas Recirculation;排ガス再循環)、三元触媒等の排出ガス対策装置を装備したものと未対応車に分けて設定されているため、年間仕事量も規制対応車と未対応車に分けて算出する。車種別の全国合計の年間仕事量と排出係数に乗じることにより、対象化学物質の全国の排出量を推計する。

都道府県別の排出量は、建設機械については元請完成工事高、農業機械については作付面積、産業機械については販売台数を指標に配分することにより推計する。推計フローを図1に示す。



注 1: 使用開始後の経過年数と共に年間稼働時間が短くなるため、出荷からの経過年数を考慮して稼働時間を設定した。
 注 2: 都道府県への配分を行う前に、届出排出量との重複分を差し引いた値が届出外排出量となる(本図では省略した)。

図 1 特殊自動車に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

特殊自動車に係る THC 排出量(届出分との重複を含む)推計結果を表 4 に示す。表 2 の THC 排出係数に対して、表 3 の THC 排出量に対する対象化学物質排出量の比率を乗じた結果、特殊自動車に係る対象化学物質(11 物質)の排出量の合計は約 4.0 千 t と推計される(図 2、表 4 参照)。

表 2 特殊自動車に係る車種別の全国合計の年間 THC 排出量の推計結果(平成 22 年度)

車種	THC 排出量(t/年)		
	規制対応	規制未対応	合計
建設機械	4,346	1,917	6,263
農業機械	1,363	1,542	2,906
産業機械	11,548	6,566	18,114
合計	17,257	10,026	27,283

表 3 対象化学物質別排出量の対 THC 比率

対象化学物質		対 THC 比率	
物質番号	物質名	ガソリン	ディーゼル
10	アクロレイン	0.0074%	0.39%
12	アセトアルデヒド	0.14%	1.6%
53	エチルベンゼン	0.64%	0.21%
80	キシレン	3.4%	0.72%
240	スチレン	0.48%	0.23%
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	1.1%	0.20%
300	トルエン	6.5%	0.83%
351	1, 3-ブタジエン	0.20%	0.39%
399	ベンズアルデヒド	0.094%	0.19%
400	ベンゼン	5.3%	1.0%
411	ホルムアルデヒド	0.27%	7.4%

出典:環境省環境管理技術室資料(平成 16 年)

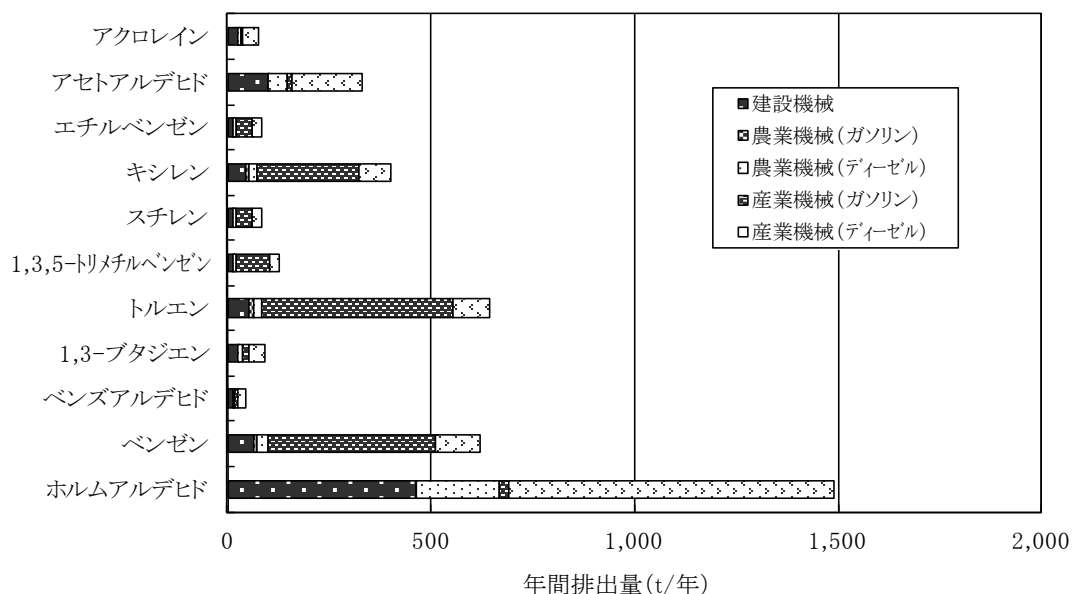


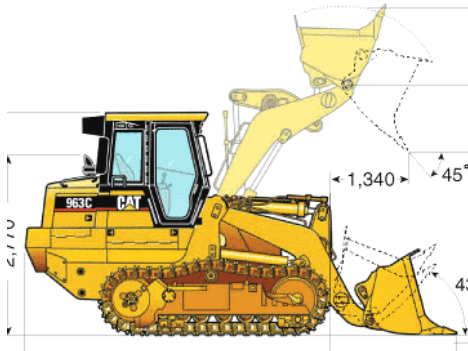



図 2 特殊自動車(建設機械・農業機械・産業機械)に係る全国合計の年間排出量の推計結果(平成 22 年度)

表4 特殊自動車(建設機械・農業機械・産業機械)に係る排出量の推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質 番号	物質名	対象 業種	非対象 業種	家庭	移動体	合計
10	アクロレイン				77,173	77,173
12	アセトアルデヒド				331,526	331,526
53	エチルベンゼン				85,109	85,109
80	キシレン				401,004	401,004
240	スチレン				84,834	84,834
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン				126,359	126,359
300	トルエン				643,752	643,752
351	1, 3-ブタジエン				92,836	92,836
399	ベンズアルデヒド				45,459	45,459
400	ベンゼン				620,319	620,319
411	ホルムアルデヒド				1,488,879	1,488,879
合 計					3,997,251	3,997,251

(参考:特殊自動車の車種別の概要)

	車種	概要
建設機械	ブルドーザ	<p>トラクタに作業の目的に適した排土板を取り付け、トラクタの推進力で前進・後退を行い、土砂の掘削、運土、盛土、整地、締固め、抜根、除雪などを行う機械。</p>  <p>写真出典:http://www.komatsu.co.jp/ce/spec/s-002.htm</p>
建設機械	油圧ショベル	<p>バケットを掘削装置に用いて、土及び岩石の掘削と積み込みをする機械。操作方式は油圧ポンプで発生させた高圧油により油圧モータ、油圧シリンダなどを動かして各部の操作を行う。</p>  <p>写真出典:http://www.komatsu.co.jp/ce/spec/s-001.htm</p>
建設機械	クローラローダ (履带式ローダ) ※履帯=キャタピラ ※ローダ =トラックショベル	<p>バケットを掘削装置に用いて、土及び岩石の掘削と積み込みをする機械。</p>  <p>図出典:http://www.scm.co.jp/scm_products/lineup/wheelloader/win_963c.html</p>
建設機械	ホイールローダ (車輪式ローダ)	<p>バケットを掘削装置に用いて、土及び岩石の掘削と積み込みをする機械。</p>  <p>写真出典:http://www.scm.co.jp/scm_products/lineup/index.html</p>

	車種	概要
建設機械	ホイールクレーン (=ラフテレーンクレーン)	トラッククレーンの一種。掘削作業を行う機械。  写真出典: http://www.komatsu.co.jp/ce/spec/s-001.htm
建設機械	スクレーパ	掘削、積込み、運土、排土の一連の作業を一つの機械で連続的にできる運搬機械である。車体の鉄製の土砂容器(=ボウル)の前方下部の刃で地盤を削り取りながら土砂をボウルの中に積込み、これを運搬し、捨土、敷均し作業を連続的に行う。 15SBW  写真出典: http://www.kokudokouki.co.jp/scra/scra.htm
建設機械	機械式ショベル	用途は油圧ショベルと同じ。操作方式は電動式で各動作をウインチによりワイヤロープの操作で行う。普及台数は油圧と比べると少ない。  写真出典: http://www.kenki.jp/museum/j_1960.html

	車種	概要
建設機械	公道外用ダンプ	<p>工事現場に土砂を運ぶ機械。本項目で推計対象としている特種自動車に該当するダンプは公道を走行しない。</p>  <p>図出典:http://www6.ocn.ne.jp/~tokuyama/damp2.htm</p>
建設機械	不整地用運搬車 (ホイールキャリア、クローラキャリア)	<p>建設・土木工事現場、農地等の軟弱な場所において、土砂、資材、肥料、農産物等の運搬作業を行なう機械。</p>  <p>写真出典(クローラキャリア): http://www.moritanisyokai.co.jp/items_guide/items_05_1st.html</p>
建設機械	モータグレーダ	<p>広場、道路や舗装の下の路盤を平らに削ったり、骨材を敷きならしたり、土の層を混合させたりする。主な工事現場は、砂利路補修や道路工事での路盤・路床仕上げと整地、除雪など。</p>  <p>写真出典:http://www.scm.co.jp/lineup/lineup/index.html</p>
建設機械	ロードローラ (=締固め機械)	<p>道路の締固めやアスファルト舗装などに使われる鉄輪の表面が平滑な自走式の機械</p>  <p>写真出典:http://www.sakainet.co.jp/japanese/catalog/id_roadr.html</p>

	車種	概要
建設機械	タイヤローラ (=締固め機械)	<p>道路の路床、路盤の転圧からアスファルト表面転圧まで広く使用される。ロードローラの鉄輪の代わりにタイヤの車輪をつけたもので、自走式と被けん引式がある。</p>  <p>写真出典:http://www.sakainet.co.jp/japanese/catalog/id_tair.html</p>
建設機械	振動ローラ (=締固め機械)	<p>振動や衝撃力で効果的に締固めを行う機械。振動式タイヤローラや振動式ロードローラがある。</p>   <p>土工用振動ローラ 舗装用振動ローラ</p> <p>写真出典: http://www.sakainet.co.jp/japanese/catalog/id_sindr-hosou.html</p>
建設機械	アスファルト フィニッシャ	<p>アスファルト混合物の敷きならし、突固め、表面仕上げの一連の作業に使用される機械。</p>  <p>写真出典:http://www.komatsu.co.jp/ce/spec/f1430c.htm</p>
建設機械	高所作業車	<p>電気・通信工事、建設工事、道路やトンネルの点検や補修等に用いる機械。</p>  <p>写真出典: http://www.tadano.co.jp/products/construction/height/index.html</p>

	車種	概要
農業機械	トラクタ	<p>作業機をけん引または駆動して耕うん、整地、中耕培土、除草及び施肥などの作業を行う機械。</p>  <p>写真出典:http://www.yanmar.co.jp/index-agri.htm</p>
農業機械	耕耘機	<p>土をすき起こし、土くれを砕くのに用いる機械。</p>  <p>写真出典:http://www.yanmar.co.jp/index-agri.htm</p>
農業機械	コンバイン	<p>刈取り、脱穀、選別、収納の一連の動作が同時にできる機械。水稻、麦類、豆類、飼料作物などに適用可能。</p>  <p>写真出典:http://www.yanmar.co.jp/index-agri.htm</p>
農業機械	田植機	<p>稲の苗を代かきした水田に一定間隔に植え付けする機械。</p>  <p>写真出典:http://sizai.agriworld.or.jp/sinkisyu/taueki.html</p>

	車種	概要
農業機械	バインダ	<p>稲、麦類の収穫作業に利用される機械。稲、麦の刈りとりと同時に麻ひもなどで、結束も自動的に行い、結束した束を圃場へ投出していく。</p>
産業機械	フォークリフト	<p>車体前部のマストに取り付けた二本のフォーク状の腕を上下させ、荷物の積み降ろしや運搬をする車。</p>  <p>写真出典:http://www.tcm.co.jp/product/01/0101.html</p>

船舶に係る排出量

本項では、「貨物船・旅客船等」、「漁船」、「プレジャーボート」の3つに区分して排出量の推計方法を示す。

＜推計の対象範囲＞

推計対象範囲は「領海内」を一応の目安と考える(図1参照)。ただし、海外との往来に使われる外航船舶は、国内の港湾区域外の活動量の設定が困難なため、港湾区域内だけをPRTRの推計対象とする。また、河川等を航行する船舶等は現時点では十分な知見が得られていないため、推計の対象外とする。

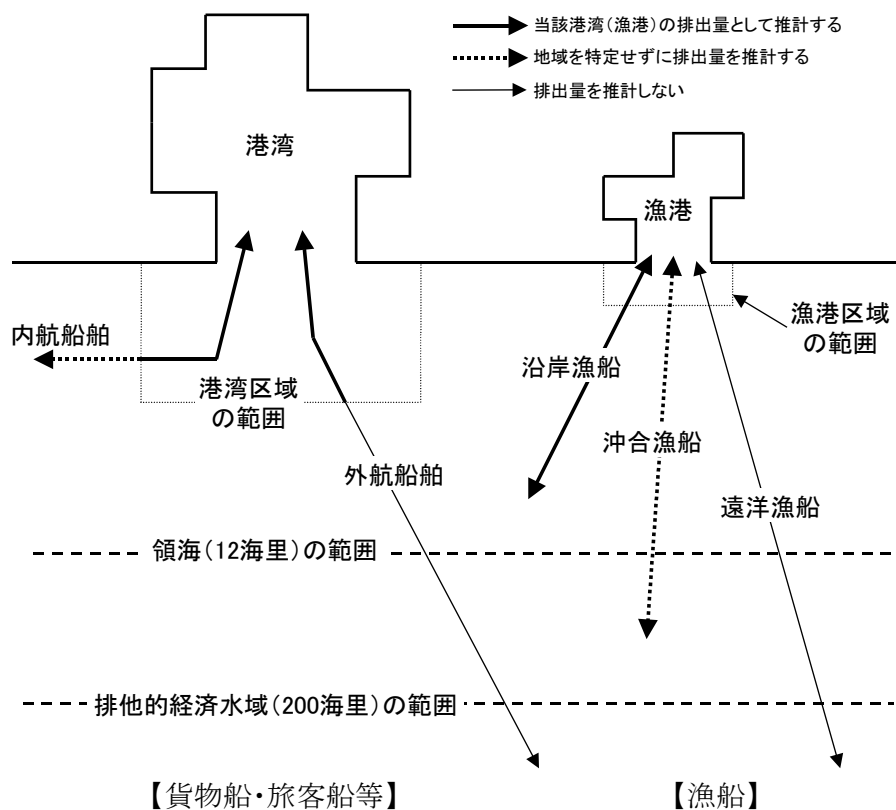


図1 船舶に係る排出量の推計範囲

I 貨物船・旅客船等

1. 届出外排出量と考えられる排出

貨物船・旅客船等は、航行時や停泊時に重油等の燃料を消費し、その排気ガス中に対象化学物質が含まれている。これらの排出は届出対象とはならないため、すべて届出外排出量となる。

2. 推計を行う対象化学物質

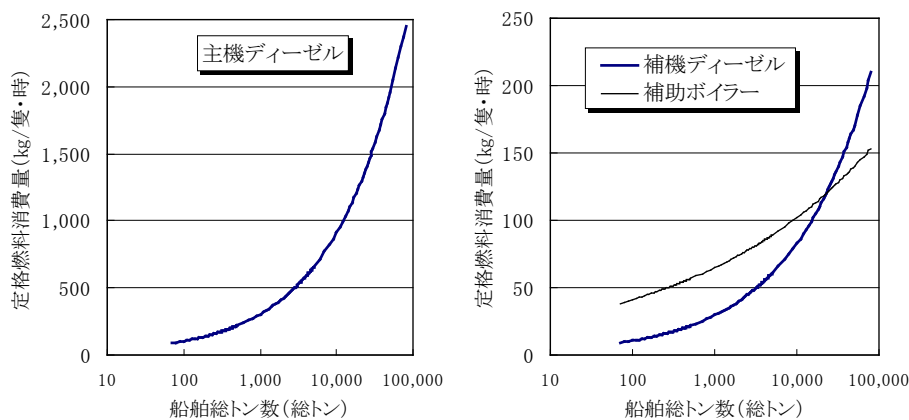
貨物船・旅客船等として、欧州のインベントリー (EMEP/CORINAIR) が対象としているアセトアルデヒド (物質番号:12)、エチルベンゼン(53)、キシレン(80)、トルエン(300)、1,3-ブタジエン(351)、ベンゼン(400)、ホルムアルデヒド(411)の7物質について推計を行う。

3. 推計方法

EMEP/CORINAIR 等の文献値により排出係数が燃料消費量(kg/年)当たりで設定されているため、船舶による燃料消費量を港湾毎に推計し、それらの積として排出量を推計するのが基本的な考え方である。ここで、「港湾統計年報」に記載された入港船舶数(隻/年)に対し、既存の調査結果の手法(図 2)を引用して港湾毎の燃料消費量を推計した。ただし、船舶種類による平均停泊時間の差(図 3)を考慮することにより、既存の調査結果よりも精度の向上を図った。規模の小さな地方港湾については、経験式を使った手法によって燃料消費量を推計した。

また、内航船舶が港湾区域以外を航行しているときの燃料消費量は、別途把握できる全国の内航に係る船舶の燃料消費量から、港湾毎に推計した燃料消費量を差し引いた値として設定した。この場合、燃料を消費した海域を特定することが困難なため、都道府県別の排出量は推計しない。

以上の結果をまとめ、図4に貨物船・旅客船等に係る排出量の推計フローを、表1に対象化学物質別の排出係数示す。



資料:平成8年度船舶排出大気汚染物質削減手法検討調査(環境庁)

図 2 既存調査における推計手法の例(船舶総トン数との定格燃料消費量との関係式)

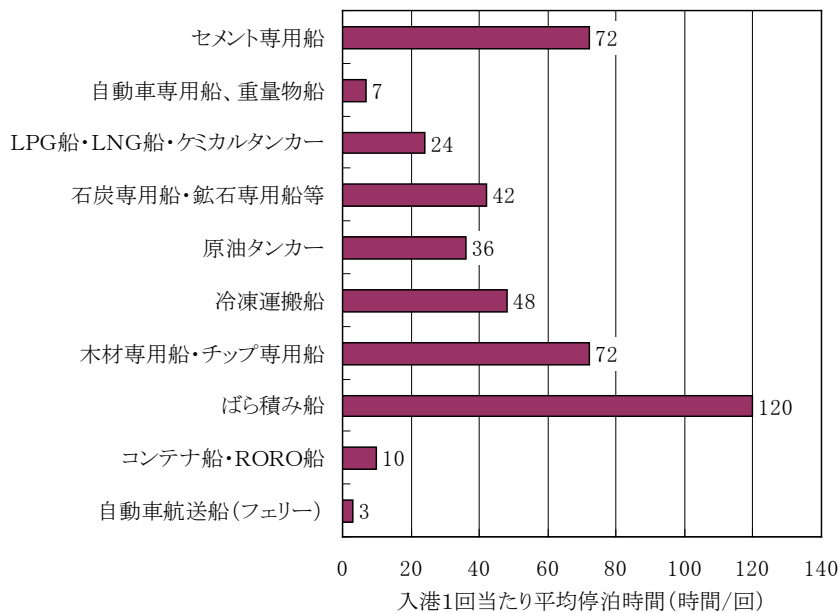
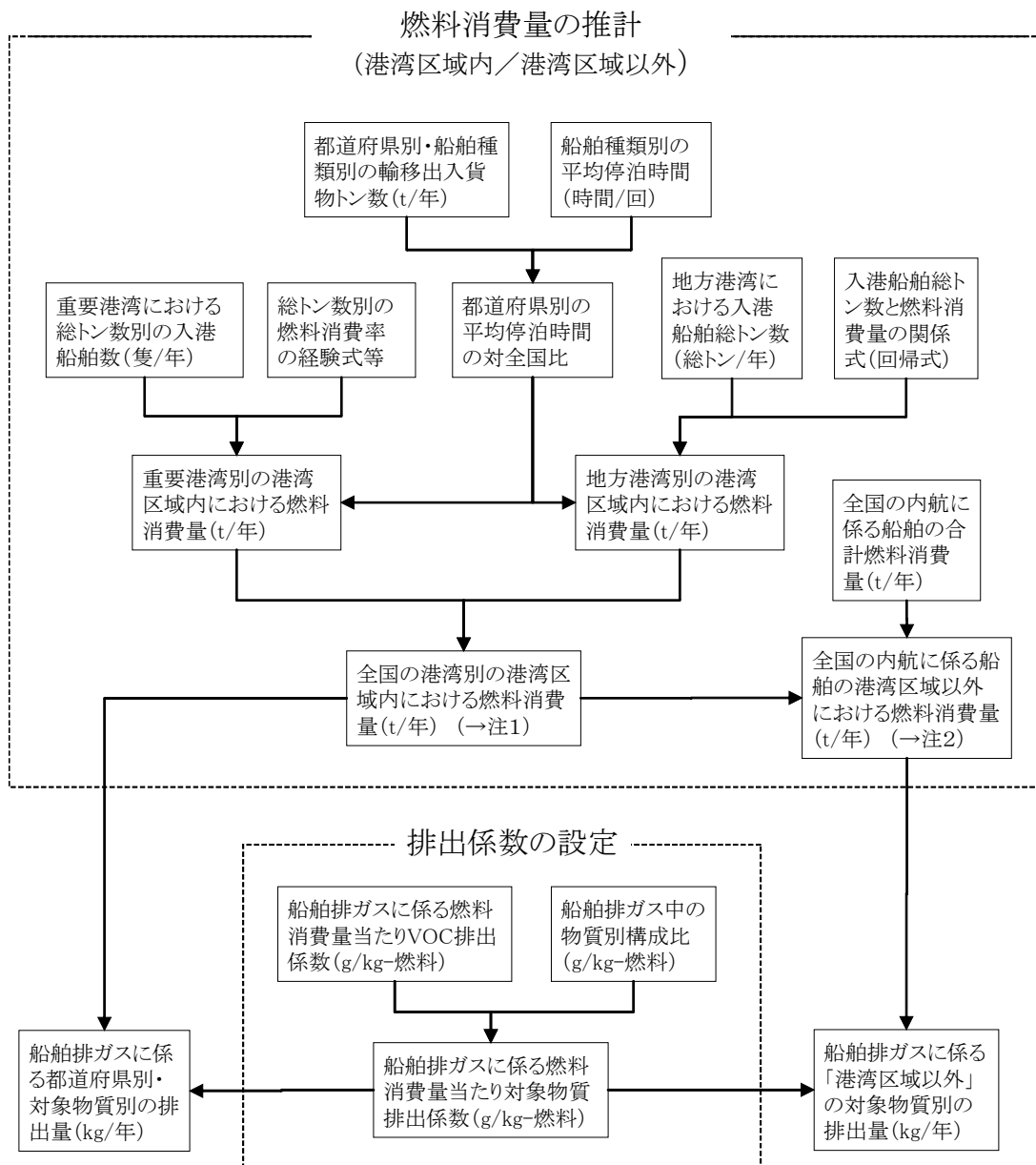


図 3 船舶種類ごとの入港 1 回当たり平均停泊時間の設定値



注1: 重要港湾と地方港湾を合算してすべての港湾の燃料消費量となる。

注2: 全国の内航に係る燃料消費量から港湾区域内(内航のみ)を差し引いて港湾区域以外の燃料消費量とする。

図4 船舶(貨物船・旅客船等)に係る排出量の推計フロー

表1 船舶(貨物船・旅客船等)に係る対象化学物質別の排出係数

対象化学物質		NMVOC 構成比	排出係数 (g/kg-燃料)
物質 番号	物質名		
12	アセトアルデヒド	2.0%	0.048
53	エチルベンゼン	0.5%	0.012
80	キシレン	2.0%	0.048
300	トルエン	1.5%	0.036
351	1, 3-ブタジエン	2.0%	0.048
400	ベンゼン	2.0%	0.048
411	ホルムアルデヒド	6.0%	0.144

注: 上記の構成比とTHCとしての排出係数は「Atmospheric Emission Inventory Guidebook (EMEP/CORINAIR, 2002)」による。NMVOCの排出係数は2.4g/kg-燃料。

4. 推計結果

以上の方法に従って全国排出量を推計した結果を表2に示す。7物質の合計では全国で約1.5千tの排出量であり、そのうち港湾区域内における排出が約35%を占めている。

表2 船舶(貨物船・旅客船等)に係る対象化学物質別排出量の推計結果
(平成22年度;全国)

対象化学物質		年間排出量(t/年)							合計
物質 番号	物質名	港湾区域内						その他の 場所	
		特定重要港湾		重要港湾		地方港湾			
		内航	外航	内航	外航	内航	外航	内航	
12	アセトアルデヒド	14.8	11.1	19.6	4.5	12.4	2.3	121	185
53	エチルベンゼン	3.7	2.8	4.9	1.1	3.1	0.6	30	46
80	キシレン	14.8	11.1	19.6	4.5	12.4	2.3	121	185
300	トルエン	11.1	8.3	14.7	3.4	9.3	1.7	91	139
351	1,3-ブタジエン	14.8	11.1	19.6	4.5	12.4	2.3	121	185
400	ベンゼン	14.8	11.1	19.6	4.5	12.4	2.3	121	185
411	ホルムアルデヒド	44.3	33.2	58.8	13.4	37.1	6.9	363	556
合 計		118.1	88.5	156.9	35.8	98.9	18.4	967	1,484

注1:対象化学物質ごとに、それぞれ以下の排出係数を使用した。

(アセトアルデヒド:48g/t-燃料、エチルベンゼン:12g/t-燃料、キシレン:48g/t-燃料、トルエン:36g/t-燃料、
1,3-ブタジエン:48g/t-燃料、ベンゼン:48g/t-燃料、ホルムアルデヒド:144g/t-燃料)

注2:「その他の場所」における外航船舶からの排出は推計対象外である。

注3:港湾種類は港湾法に基づいた分類であり、それぞれ以下のとおりとなっている。

特定重要港湾:重要港湾(下記参照)のうち、国際海上輸送網の拠点として特に重要な港湾であって政令で定めるもの

重要港湾:国際海上輸送網又は国内海上輸送の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾であって政令で定めるもの

地方港湾:重要港湾以外の港湾

表3 船舶(貨物船・旅客船等)に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質 番号	物質名	対象業種	非対象 業種	家庭	移動体	合計
12	アセトアルデヒド				185,472	185,472
53	エチルベンゼン				46,368	46,368
80	キシレン				185,472	185,472
300	トルエン				139,104	139,104
351	1, 3- ブタジエン				185,472	185,472
400	ベンゼン				185,472	185,472
411	ホルムアルデヒド				556,415	556,415
合 計					1,483,772	1,483,772

II 漁船

1. 届出外排出量と考えられる排出

漁船はディーゼルエンジンやガソリンエンジン(船外機)を搭載し、その燃料消費に伴う排気ガス中に対象化学物質が含まれている。これらの排出は届出対象とはならないため、すべて届出外として扱われる。ただし、遠洋漁船(200 海里以遠)については、排他的経済水域の外の海域での操業が主と考えられるため、推計の対象外とする。

2. 推計を行う対象化学物質

ディーゼルエンジンの漁船については貨物船・旅客船等と同じ7物質、ガソリンエンジンの漁船は、二輪車等と同様に上記7物質にアクロレイン(10)、スチレン(240)、1,3,5-トリメチルベンゼン(297)、ベンズアルデヒド 399)の4物質を加えた11物質について推計を行う。

3. 推計方法

EMEP/CORINAIR 等の文献値により、排出係数が燃料消費量(kg/年)当たりで設定されているため、漁船による年間の燃料消費量を推計し、それらの積として排出量を推計するのが基本的な考え方である。ここでは「漁業センサス」に記載された漁船の年間稼働日数(日/年)等に対し、既存の調査結果の手法を適用して漁船による燃料消費量を推計した。また、燃料消費量の各都道府県への配分には、「漁港港勢の概要」に記載された利用漁船隻数(隻/年)等を使用した。

ただし、沖合漁船(主たる操業区域が陸地から12~200 海里の漁船)は、対象化学物質を排出する場所が漁港から離れた海域での操業が主と考えられることから、地域を特定せずに「その他の場所」として排出量を推計した。このように推計された燃料消費量に排出係数(表4)を乗じて排出量が推計される。

以上の結果をまとめ、図5に船舶(漁船)に係る排出量の推計フローを示す。

表4 船舶(漁船)に係る対象化学物質別の排出係数

物質番号	対象化学物質 物質名	排出係数(g/t-燃料)	
		ガソリン	ディーゼル
10	アクロレイン	23	-
12	アセトアルデヒド	82	38
53	エチルベンゼン	782	10
80	キシレン	2,142	38
240	スチレン	612	-
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	252	-
300	トルエン	3,196	29
351	1, 3-ブタジエン	143	38
399	ベンズアルデヒド	112	-
400	ベンゼン	918	38
411	ホルムアルデヒド	224	114

注1: THCとしての排出係数は「船舶排ガスの地球環境への影響と防止技術の調査」(平成11年3月、日本財団)に基づき、以下の通り設定した。

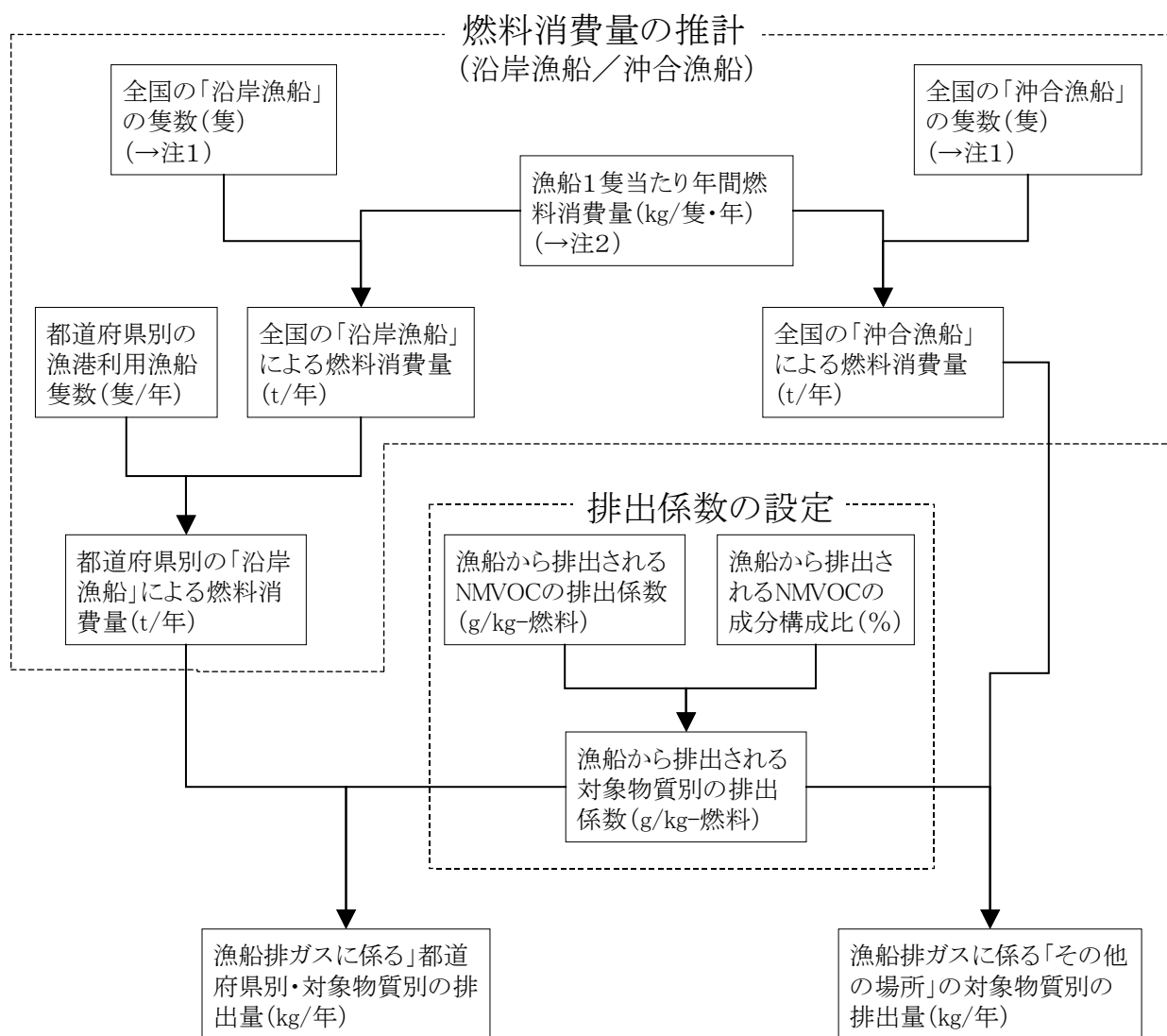
ガソリンエンジン:34g/kg-燃料、ディーゼルエンジン:1.9g/kg-燃料

注2: THCに対する対象化学物質の比率は、それぞれ以下のものに等しいと仮定した。

ガソリンエンジン:二輪車(ホットスタート)の排出係数(環境省環境管理技術室資料)

ディーゼルエンジン:貨物船・旅客船等の排出係数「Atmospheric Emission Inventory Guidebook」

(EMEP/CORINAIR,2002)



注1:「沿岸漁船」とは主たる操業区域が陸地から12海里以内の漁船のことを指し、「沖合漁船」とは主たる操業区域が陸地から12～200海里の漁船のことを指す。
 注2:漁船1隻が1年間に消費する燃料の数量は、既存調査の考え方を引用して推計した。

図5 船舶(漁船)に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

以上の方法に従って全国排出量を推計した結果を表5に示す。11物質の合計では全国で約1,909tの排出量であり、そのうち12海里以内を主たる操業水域とする漁船からの排出が約83%を占めている。

表5 船舶(漁船)に係る全国の対象化学物質別排出量推計結果(平成22年度)

対象化学物質		年間排出量(kg/年)				合計	(参考) 海水動力漁船 (ディーゼル) 200海里以遠
		船外機付き 漁船 (ガソリン)	海水動力漁船 (ディーゼル)				
物質 番号	物質名	12海里 以内	12海里 以内	12～ 200海里			
10	アクロレイン	4,236	-	-	4,236	-	-
12	アセトアルデヒド	15,174	31,181	10,237	56,592	7,491	7,491
53	エチルベンゼン	145,415	7,795	2,559	155,769	1,873	1,873
80	キシレン	398,309	31,181	10,237	439,727	7,491	7,491
240	スチレン	113,803	-	-	113,803	-	-
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	46,786	-	-	46,786	-	-
300	トルエン	594,303	23,386	7,677	625,366	5,618	5,618
351	1,3-ブタジエン	26,554	31,181	10,237	67,972	7,491	7,491
399	ベンズアルデヒド	20,864	-	-	20,864	-	-
400	ベンゼン	170,704	31,181	10,237	212,122	7,491	7,491
411	ホルムアルデヒド	41,728	93,544	30,710	165,982	22,472	22,472
合計		1,577,874	249,451	81,893	1,909,218	59,925	59,925

注1:PRTRとしての推計対象は、主とする操業区域が200海里以内の漁船に限るため、200海里以遠の漁船に係る排出量は「参考」として示す。

注2:都道府県別排出量を推計するのは、主とする操業区域が12海里以内の漁船に限ることとし、12～200海里の漁船に係る排出量は「その他の場所」として都道府県を特定しないで排出量を推計することとする。

表6 船舶(漁船)に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質 番号	物質名	対象 業種	非対象 業種	家庭	移動体	合計
10	アクロレイン				4,236	4,236
12	アセトアルデヒド				56,592	56,592
53	エチルベンゼン				155,769	155,769
80	キシレン				439,727	439,727
240	スチレン				113,803	113,803
297	1,3,5-トリメチルベンゼン				46,786	46,786
300	トルエン				625,366	625,366
351	1,3-ブタジエン				67,972	67,972
399	ベンズアルデヒド				20,864	20,864
400	ベンゼン				212,122	212,122
411	ホルムアルデヒド				165,982	165,982
合計					1,909,218	1,909,218

Ⅲ プレジャーボート

1. 届出外排出量と考えられる排出

プレジャーボートはディーゼルエンジンやガソリンエンジンを搭載し、その燃料消費に伴う排気ガス中に対象化学物質が含まれている。これらの排出は届出対象とはならないため、すべて届出外として扱われる。プレジャーボートのうち、小型特殊船舶(大部分がいわゆる水上バイク)、プレジャーモーターボート、プレジャーヨットを排出量の推計対象とした。

2. 推計を行う対象化学物質

プレジャーボートと最もエンジンが類似していると考えられる二輪車等と同様にアクロレイン(物質番号:10)、アセトアルデヒド(12)、エチルベンゼン(53)、キシレン(80)、スチレン(240)、1,3,5-トリメチルベンゼン(297)、トルエン(300)、1,3-ブタジエン(351)、ベンズアルデヒド(399)、ベンゼン(400)、ホルムアルデヒド(411)の11物質について推計を行う。

3. 推計方法

プレジャーボートの1隻当たりの実仕事量に在籍船数及び実仕事量当たりの排出係数を乗じるのが基本的な考え方である。プレジャーボートの在籍船数については、日本小型船舶検査機構の資料から把握することができる。また、都道府県別に稼働状況が異なることが考えられるため、全国のマリーナに対して、当該マリーナの保管隻数と燃料供給量を調査することにより、地域別の燃料消費量の差を推計し、仕事量を求めた。全国平均の仕事量の推計は米国環境保護庁(EPA)で採用されている方法を踏襲した。すなわち、定格出力、負荷率、稼働時間、経過年数による使用係数等から算出した。THC 排出係数についても EPA のホームページ上に公表されているデータの中から、日本国内に流通しているメーカーのみを抽出して使用した。また、THC 排出量に対する対象化学物質の比率は、ガソリンエンジンを搭載している場合には二輪車の数値を、ディーゼルエンジンはディーゼル特殊自動車の数値を採用した。

以上の推計フローを図6に示す。

4. 推計結果

以上の方法に従って推計した全国排出量の結果を表7に示す。11物質合計では全国で約2.1千tの排出量であった。

表 7 船舶(プレジャーボート)に係る全国の対象化学物質別排出量推計結果(平成 22 年度)

対象化学物質		排出量(kg/年)					
物質 番号	物質名	小型特殊 船舶	プレジャーモーターボート		プレジャーヨット		合計
			ガソリン	ディーゼル	ガソリン	ディーゼル	
10	アクロレイン	3,753	1,973	35	5	1	5,767
12	アセトアルデヒド	13,443	7,069	143	19	3	20,676
53	エチルベンゼン	128,826	67,744	19	181	0	196,770
80	キシレン	352,872	185,559	64	496	1	538,993
240	スチレン	100,821	53,017	21	142	0	154,000
297	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	41,448	21,796	18	58	0	63,321
300	トルエン	526,508	276,866	74	740	1	804,190
351	1, 3-ブタジエン	23,525	12,371	35	33	1	35,964
399	ベンズアルデヒド	18,484	9,720	17	26	0	28,247
400	ベンゼン	151,231	79,525	89	213	2	231,060
411	ホルムアルデヒド	36,968	19,440	660	52	12	57,131
合 計		1,397,878	735,080	1,174	1,965	21	2,136,118

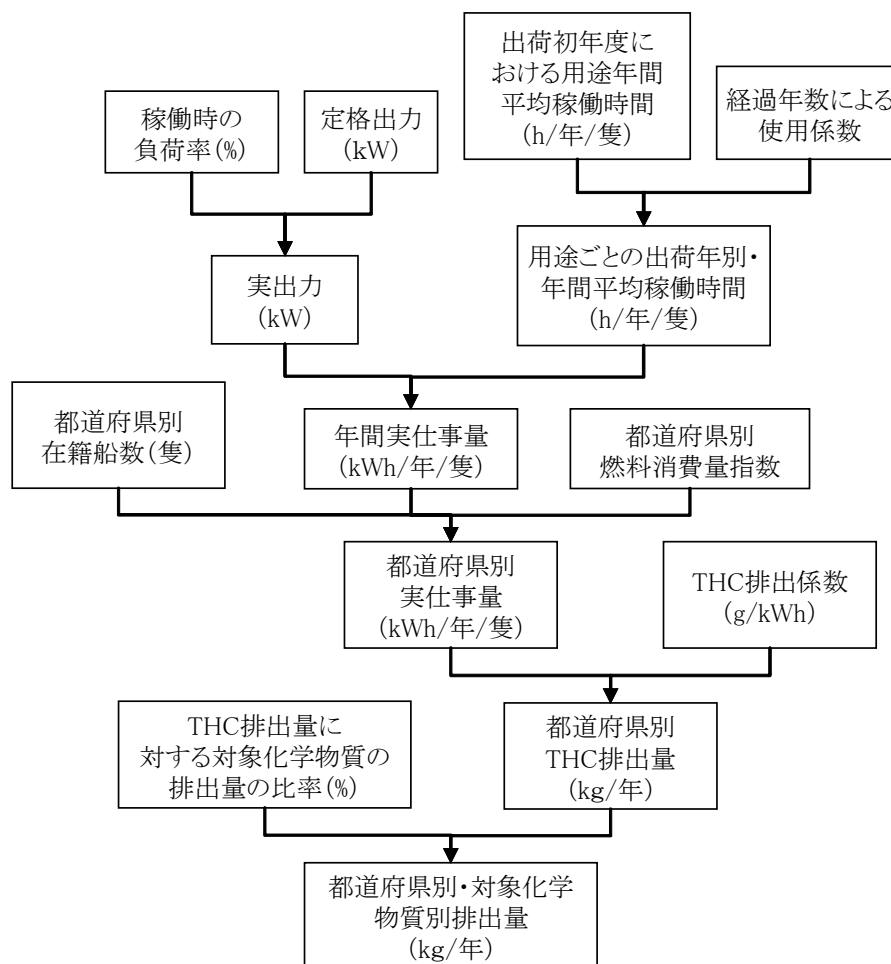


図 6 船舶(プレジャーボート)に係る排出量の推計フロー

表 8 船舶(プレジャーボート)に係る排出量推計結果(平成 22 年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質 番号	物質名	対象 業種	非対象 業種	家庭	移動体	合計
10	アクロレイン				5,767	5,767
12	アセトアルデヒド				20,676	20,676
53	エチルベンゼン				196,770	196,770
80	キシレン				538,993	538,993
240	スチレン				154,000	154,000
297	1, 3, 5- トリメチルベンゼン				63,321	63,321
300	トルエン				804,190	804,190
351	1, 3- ブタジエン				35,964	35,964
399	ベンズアルデヒド				28,247	28,247
400	ベンゼン				231,060	231,060
411	ホルムアルデヒド				57,131	57,131
合 計					2,136,118	2,136,118

鉄道車両に係る排出量

本項では、鉄道車両について「エンジン」、「ブレーキ等の摩耗」の2つに区分して排出量の推計方法を示す。

I エンジン

1. 届出外排出量と考えられる排出

軽油を燃料とする機関車、気動車等(以下、「鉄道車両」という。)の運行に伴いエンジンから排出される排気ガス中に対象化学物質が含まれている。鉄道業は対象業種であるが、「線路」は事業所敷地とはみなされないため、これらの排出はすべて届出外排出量としての推計対象となる。

2. 推計を行う対象化学物質

エンジンとして、欧州のインベントリー (EMEP/CORINAIR) が対象としているアクロレイン (物質番号:10)、アセトアルデヒド(12)、エチルベンゼン(53)、キシレン(80)、トルエン(300)、1,3-ブタジエン(351)、ベンズアルデヒド(399)、ベンゼン(400)、ホルムアルデヒド(411)の9物質について推計を行う。

3. 推計方法

EMEP/CORINAIR 等の文献値により、排出係数が燃料消費量(kg/年)当たりで設定されているため、鉄道車両による燃料消費量を都道府県別に推計し、それらの積として排出量を推計するのが基本的な考え方である。鉄道車両による燃料消費量は「鉄道統計年報」により鉄道事業者別に把握できるため、それを鉄道車両に係る車両基地別車両配置数、営業距離等の指標によって都道府県別に細分化した。

以上の結果をまとめ、図1に鉄道車両(エンジン)に係る排出量の推計フローを示す。

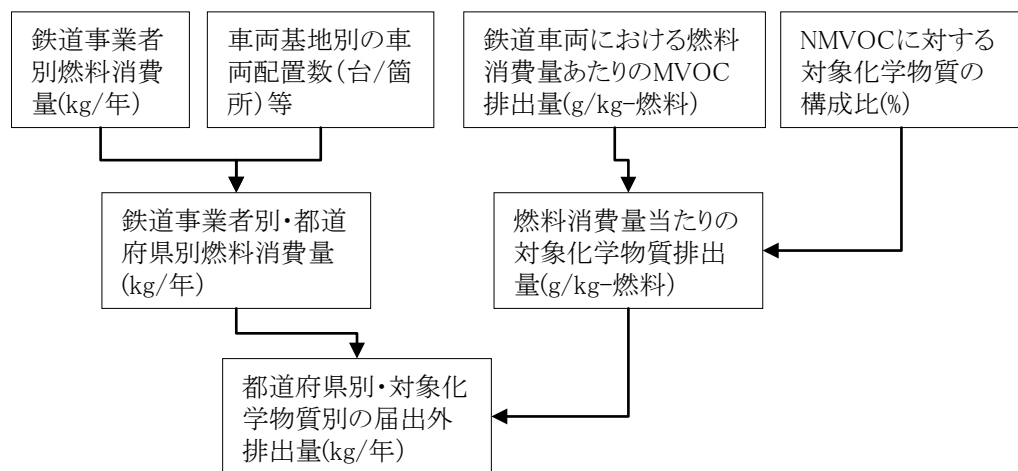


図1 鉄道車両(エンジン)に係る排出量の推計フロー

表1 鉄道車両(エンジン)に係る対象化学物質別の排出係数

対象化学物質		NMVOC 構成比	排出係数 (mg/kg-燃料)
物質 番号	物質名		
10	アクロレイン	1.5%	70
12	アセトアルデヒド	2.0%	93
53	エチルベンゼン	0.5%	23
80	キシレン	2.0%	93
300	トルエン	1.5%	70
351	1, 3-ブタジエン	2.0%	93
399	ベンズアルデヒド	0.5%	23
400	ベンゼン	2.0%	93
411	ホルムアルデヒド	6.0%	279

注:上記の構成比と炭化水素としての排出係数は「Atmospheric Emission Inventory Guidebook (EMEP/CORINAIR,2002)」による。NMVOCの排出係数は4.65g/kg-燃料。

4. 推計結果

鉄道車両(エンジン)に係る排出量推計結果を表2に示す。鉄道車両(エンジン)に係る対象化学物質の排出量の合計は約160t/年と推計される。

表2 鉄道車両(エンジン)に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質 番号	物質名	対象 業種	非対象 業種	家庭	移動体	合計
10	アクロレイン				13,418	13,418
12	アセトアルデヒド				17,890	17,890
53	エチルベンゼン				4,473	4,473
80	キシレン				17,890	17,890
300	トルエン				13,418	13,418
351	1, 3-ブタジエン				17,890	17,890
399	ベンズアルデヒド				4,473	4,473
400	ベンゼン				17,890	17,890
411	ホルムアルデヒド				53,671	53,671
合 計					161,012	161,012

注:燃料消費量は、平成20年度実績(平成20年度鉄道統計年報)を用いているが、平成22年度の燃料消費量と見なした。

II ブレーキ等の摩耗

1. 届出外排出量と考えられる排出

鉄道車両の部品であるブレーキパッドやすり板(車輪等がついている台の部分に用いる部品)等には石綿(物質番号:33)が含まれている場合がある。ブレーキパッドやすり板は、鉄道車両の運行時に摩耗することから、摩耗した石綿は大気への排出と考えられる。そのほとんどは事業所外で排出され、届出外排出量と考えられる。

鉄道事業者へアンケート調査を行った結果では、32社(平成22年度実績)においてブレーキパッド等への石綿の使用がある。

2. 推計を行う対象化学物質

ブレーキパッド等に用いられる石綿(物質番号:33)について推計を行う。

3. 推計方法

ブレーキパッド等の年間の製品使用量、石綿の製品に対する含有率、摩耗量の割合(新品と交換時のブレーキパッドの厚さの比等)等が鉄道事業者へのアンケートにより把握できるため、それらの結果より、摩耗量は全て大気への排出量とみなして推計した。

図2に鉄道車両(ブレーキ等の摩耗)に係る排出量の推計フローを示す。

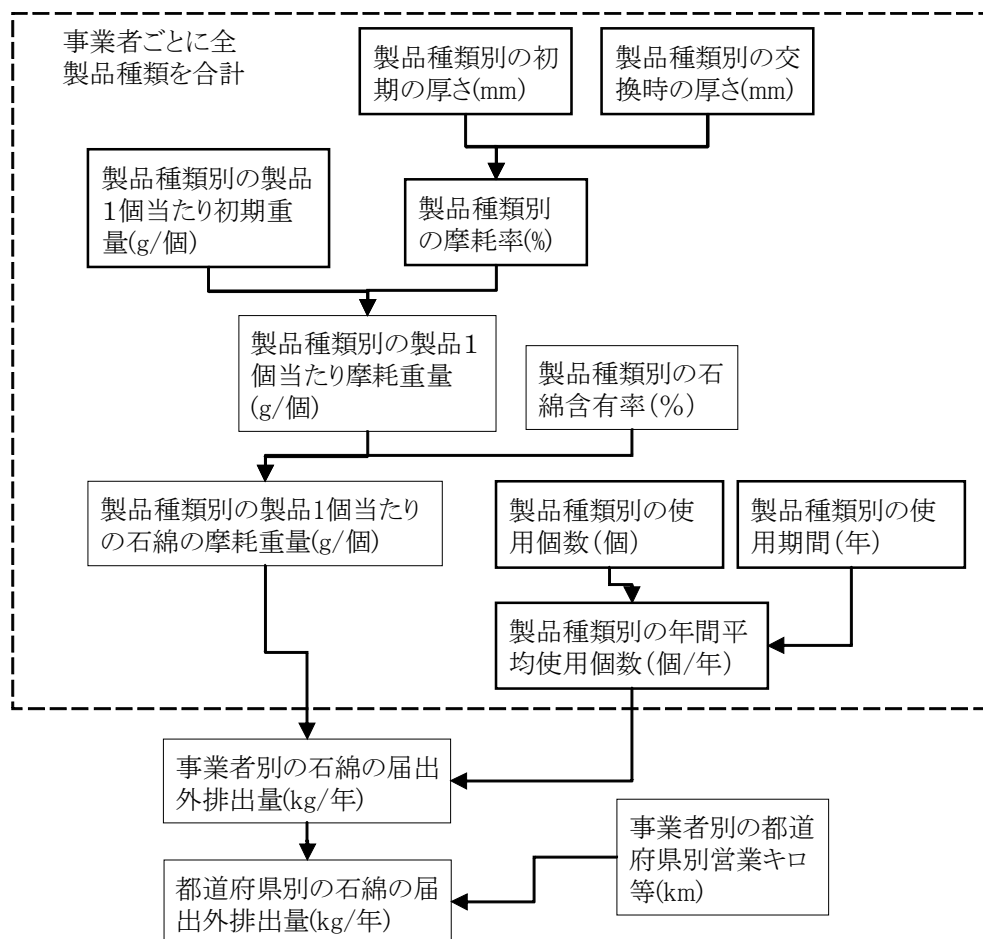


図2 鉄道車両(ブレーキ等の摩耗)に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

鉄道車両(ブレーキ等の摩耗)に係る排出量推計結果を表3に示す。

表3 鉄道車両(ブレーキ等の摩耗)に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
33	石綿				70	70
合 計					70	70

航空機に係る排出量

1. 届出外排出量と考えられる排出

国内の民間空港を航空運送事業で離発着する航空機を対象に、離発着時のエンジン本体の稼動及び駐機時の補助動力装置 (APU) の稼動に伴い排出される排気ガスに含まれる対象化学物質について推計を行った。

エンジン本体からの排出については、上空飛行時には、一般に排出ガスの地上への影響は少ないと考えられ、また、対象化学物質を排出した地域を特定することが困難なことから、環境アセスメントなど、航空機の排出ガスの環境影響の評価に一般的に使用される LTO (Landing and Take Off) サイクル (図 3 参照) による高度 3,000 フィート (約 914 メートル) までの離発着に伴う排出を推計の対象とした。

※LTOサイクルは「アプローチ」、「アイドル」、「テイクオフ」、「クライム」という運転モードで構成されている。

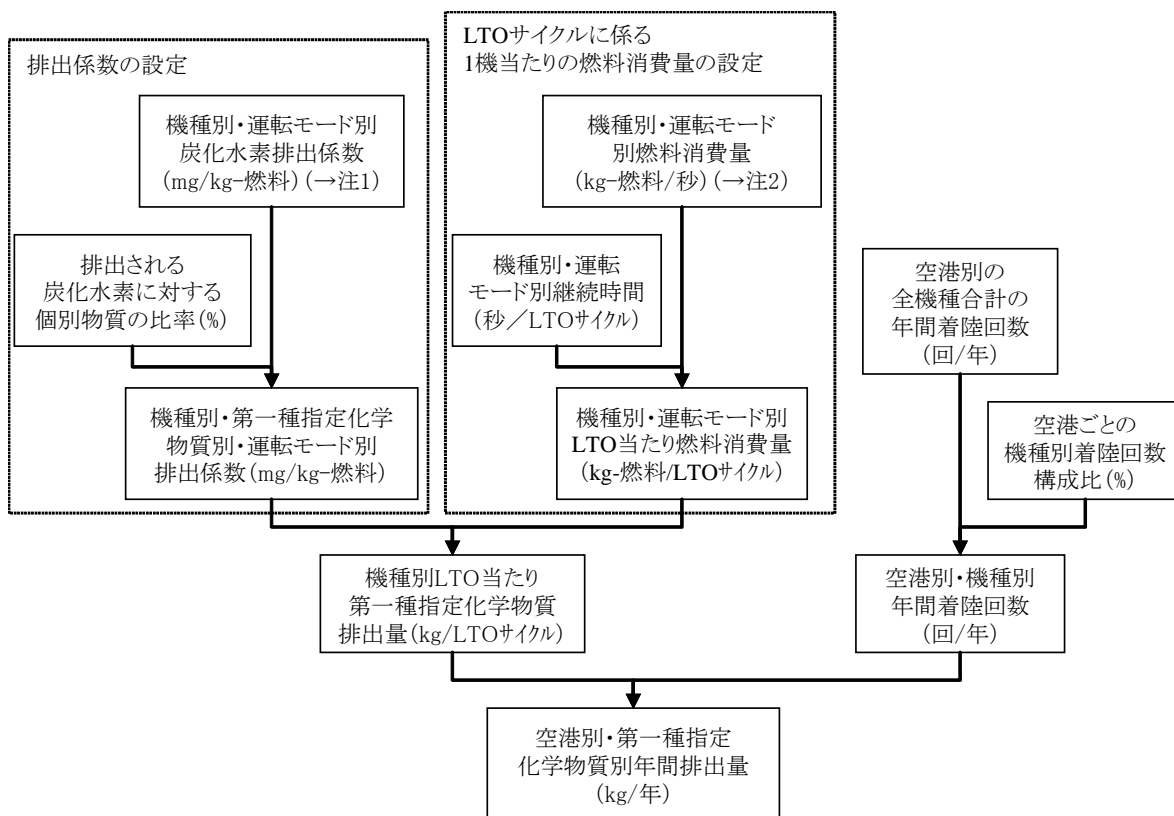
2. 推計を行う対象化学物質

航空機からの排出が報告され、国内で実測データがあるアセトアルデヒド (物質番号: 12)、キシレン (80)、トルエン (300)、1,3-ブタジエン (351)、ベンゼン (400)、ホルムアルデヒド (411) の 6 物質について推計を行う。

3. 推計方法

実測データ及び文献値等から設定した燃料消費量あたりの対象化学物質の排出係数 (mg/kg-燃料) に、機種別の離発着時の燃料消費量 (kg-燃料/LTO サイクル)、空港別・機種別の年間着陸回数に乗じることにより、空港別の対象化学物質の排出量を推計し、これを合算することにより全国及び都道府県別の排出量を推計する (図1)。

また、APUについては、APUの使用時間に、空港別・機種別の年間着陸回数、APU使用時間当たりの排出係数に乗じることにより空港別の対象化学物質の排出量を推計する (図 2)。



注1: 国内実測データもしくは国内実測データで補正をした海外のデータを利用した。
 注2: 離陸推力と燃料消費量の相関関係に基づいて、機種別の離陸推力から設定した。

図1 航空機(エンジン)に係る排出量の推計フロー

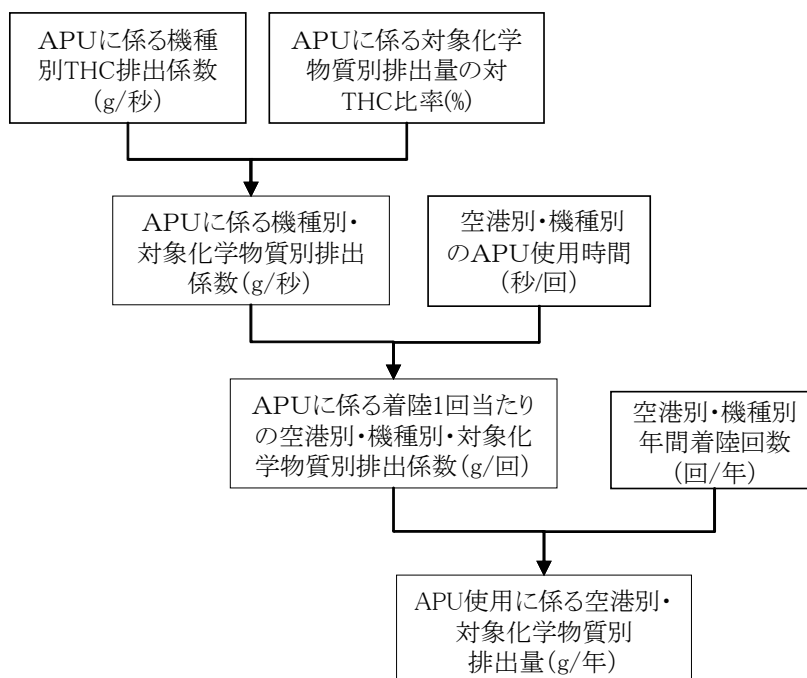


図2 航空機(補助動力装置)に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

航空機(エンジン及びAPU)に係る対象化学物質別排出量の推計結果を表1に示す。対象化学物質(6物質)の排出量の合計は約70tと推計される。

表1 航空機に係る対象化学物質別全国排出量の推計結果(平成22年度;全国)

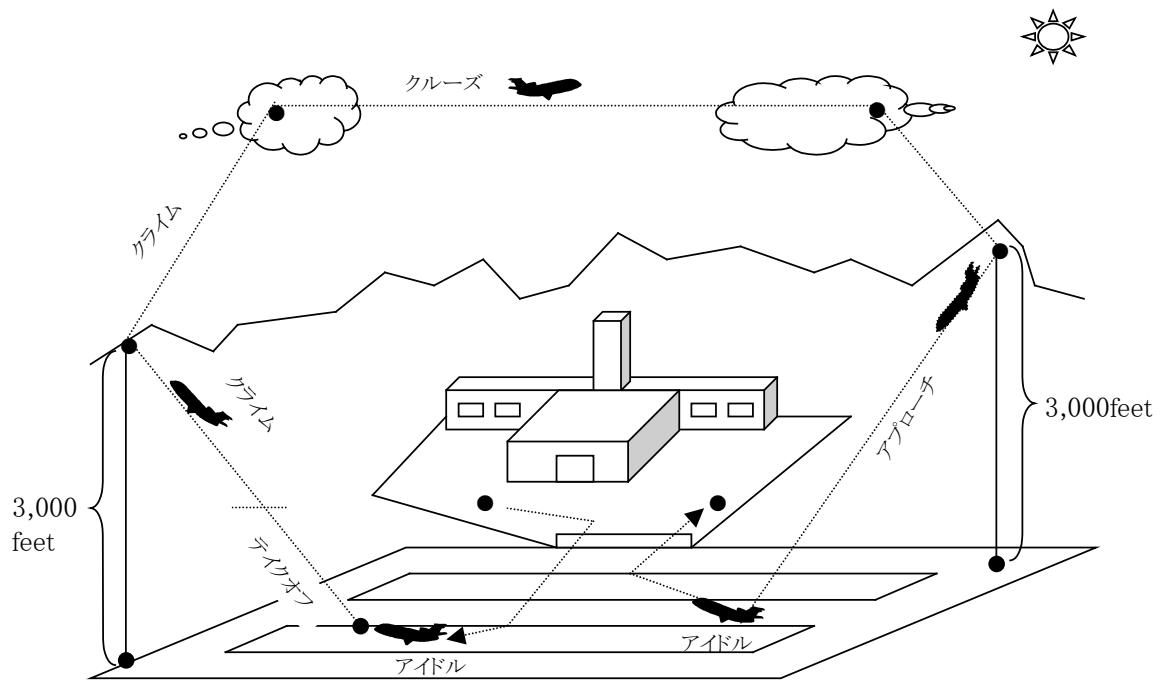
	対象化学物質		対象化学物質排出量(kg/年)				合計
	物質番号	物質名	第一種 空港	第二種 空港	第三種 空港	その他	
エンジン	12	アセトアルデヒド	2,683	5,548	2,302	1,728	12,261
	80	キシレン	1,632	3,245	1,338	1,011	7,226
	300	トルエン	1,410	2,813	1,161	879	6,262
	351	1,3-ブタジエン	3,763	7,477	3,083	2,328	16,651
	400	ベンゼン	3,971	7,892	3,254	2,458	17,575
	411	ホルムアルデヒド	1,878	3,737	1,543	1,172	8,330
APU	12	アセトアルデヒド	89	105	32	7	233
	80	キシレン	64	75	23	5	167
	300	トルエン	55	65	20	4	143
	351	1,3-ブタジエン	147	173	53	11	384
	400	ベンゼン	155	182	56	12	405
	411	ホルムアルデヒド	75	88	27	6	196
合計			15,922	31,400	12,893	9,618	69,833

表2 航空機に係る排出量の推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
12	アセトアルデヒド				12,261	12,261
80	キシレン				7,226	7,226
300	トルエン				6,262	6,262
351	1, 3-ブタジエン				16,651	16,651
400	ベンゼン				17,575	17,575
411	ホルムアルデヒド				8,330	8,330
合計					69,833	69,833

(参考)LTO サイクルの概要

空港における着陸から離陸までの LTO (Landing and Take Off) サイクルの概要を図3に示す。



資料: Atmospheric Emission Inventory Guidebook (EMEP/CORINAIR;1999)に基づいて作成
注: 1feet=0.3048mであり、3000feetは914.4mである。

図3 航空機に係る LTO サイクル

水道に係る排出量

1. 届出外排出量として考えられる排出

浄水場で水に注入された塩素等と有機物との反応により水道水中で微量ながら消毒副生成物であるトリハロメタン等が生成される。家庭や工場などの水道水の使用を通して発生するトリハロメタンについて推計を行う。なお、「水道統計」の需要分野と推計区分の対応は表1のとおりとする。

表1 水道の需要分野と推計区分との対応

「水道統計」の 需要分野		全国の届出外排出量		
		対象業種	非対象業種	家庭
専用栓	家庭用(一般)			○
	家庭用(集合)			○
	営業用		○	
	工場用	○		
	官公署・学校用		○	
	公衆浴場用		○	
	船舶用		○	
	その他		○	
共用栓				○
公共栓			○	

注1:水道中のトリハロメタンは製品の要件(含有率1%以上)に該当しないため、届出の対象にならず、届出外排出量として推計する。

注2:「営業用」はすべて「非対象業種」に割り振ったが、その中には洗濯業や写真業など「対象業種」が一部含まれている。

注3:「官公署・学校」はすべて「非対象業種」に割り振ったが、その中には大学の理科系学部や下水処理場など「対象業種」が一部含まれている。

注4:「専用栓」は一つの蛇口を単一の世帯等が専用にするもの、「共用栓」は一つの蛇口を複数の世帯で使用するもの、「公共栓」は公園、公共便所等の公共の用に供せられるものを指す。

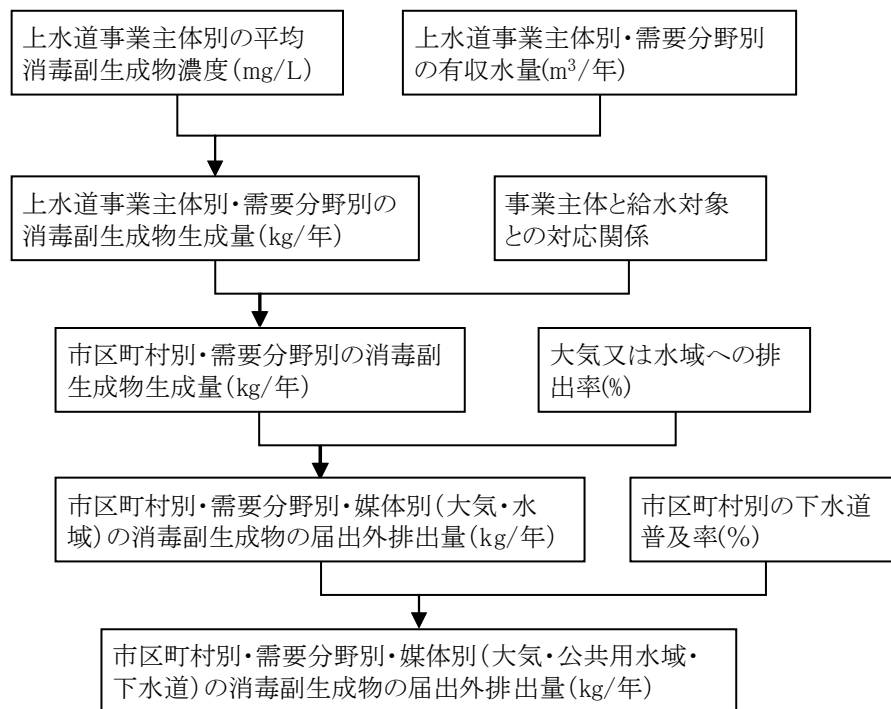
2. 推計を行う対象化学物質

水道水中で生成されるトリハロメタンのうち対象化学物質に該当するクロロホルム(物質番号:127)、ジブロモクロロメタン(物質番号:209)、ブロモジクロロメタン(物質番号:381)について推計を行う。クロロホルムの約70%、ジブロモクロロメタンの約32%、ブロモジクロロメタンの約56%は大気へ排出され、残りは水域への排出とする。

3. 推計方法

水道統計から得られる上水道事業主体別・需要分野別の有収水量(浄水場から供給される水量で料金徴収の対象となるもの)と上水道事業主体別の消毒副生成物の平均濃度から、市区町村別・需要分野別の消毒副生成物の生成量を推計する。これと、文献から得られる消毒副生成物の大気と水域への排出率、市区町村別の下水道普及率から、市区町村別・需要分野別・媒体別の消毒副生成物の排出量を推計する(図1)。

なお、図2に示すように、事業主体によっては、別の市区町村へ給水する場合などがあり、有収水量と実際の給水量が異なる場合があるため、水道統計のデータを用いて補正を行う。



注1:事業主体とは市町村や一部行政組合等である。

注2:需要分野とは「家庭」、「工場」、「非対象業種」を示す。

図1 水道に係る排出量の推計フロー

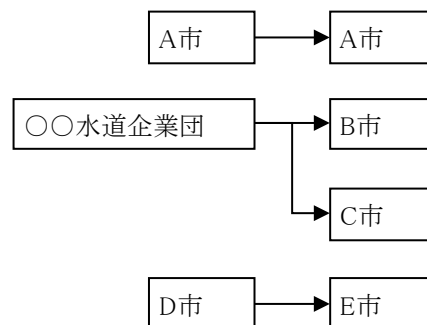


図2 水道に係る事業主体と給水対象との対応関係のイメージ

4. 推計結果

水道に係る排出量推計結果を表 2、図 3、表 3 に示す。水道に係る対象化学物質(3 物質)の排出量の合計は約 142t/年と推計される。

表 2 水道に係る排出量の推計結果(平成 22 年度;全国)

対象化学物質		排出量(t/年)			下水道への移動量(t/年)
物質番号	物質名	大気	公共用水域	合計	
127	クロロホルム	62	8	70	18
209	ジブロモクロロメタン	17	13	30	24
381	ブロモジクロロメタン	35	8	43	20
合 計		114	29	142	62

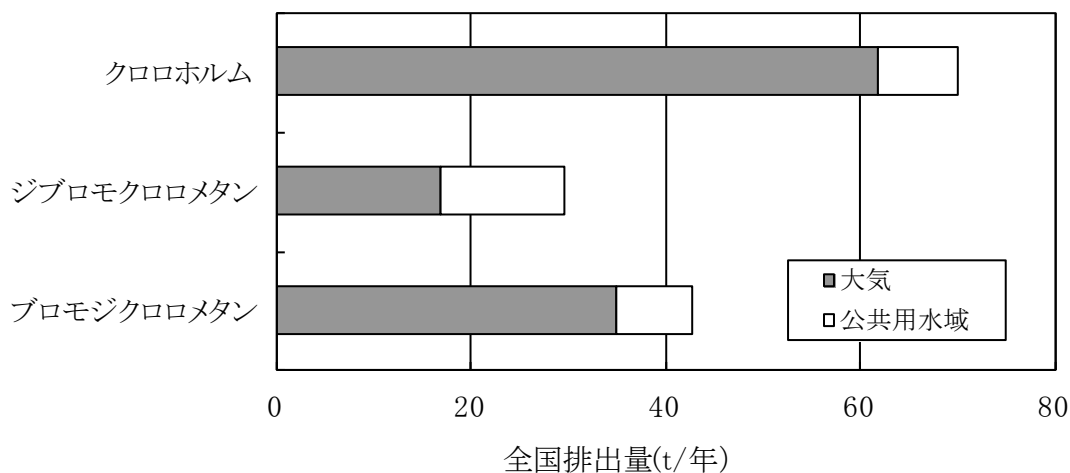


図 3 水道に係る排出量の推計結果(平成 22 年度;全国)

表 3 水道に係る排出量推計結果(平成 22 年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
127	クロロホルム	2,561	13,813	53,703		70,077
209	ジブロモクロロメタン	1,033	6,031	22,544		29,609
381	ブロモジクロロメタン	1,511	8,531	32,752		42,794
合 計		5,105	28,375	108,999		142,479

注:平成 20 年の化管法施行令の改正により新たに対象化学物質に追加された物質を網掛けで示す。

オゾン層破壊物質の排出量

1. 届出外排出量として考えられる排出

事業者による届出対象とならない主な排出は、発泡剤や冷媒等として製品中に含まれて販売等された製品の使用時及び廃棄時の排出、また、洗浄剤や噴射剤としての使用時における排出などが考えられる。

2. 推計を行う対象化学物質

「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(オゾン層保護法)」における特定物質(以下「オゾン層破壊物質」という。)のうち PRTR 対象化学物質は 21 物質である。

表1 PRTR 対象化学物質であるオゾン層破壊物質

物質番号	対象化学物質名	別名
288	トリフルオロメタン	CFC-11
161	ジクロロジフルオロメタン	CFC-12
107	クロロトリフルオロメタン	CFC-13
263	テトラクロロジフルオロエタン	CFC-112
284	トリクロロトリフルオロエタン	CFC-113
163	ジクロロテトラフルオロエタン	CFC-114
126	クロロペンタフルオロエタン	CFC-115
380	ブロモクロロジフルオロメタン	ハロン-1211
382	ブロモトリフルオロメタン	ハロン-1301
211	ジブロモテトラフルオロエタン	ハロン-2402
177	ジクロロフルオロメタン	HCFC-21
104	クロロジフルオロメタン	HCFC-22
164	2,2-ジクロロ-1,1,1-トリクロロエタン	HCFC-123
105	2-クロロ-1,1,1,2-テトラフルオロエタン	HCFC-124
106	クロロトリフルオロエタン	HCFC-133
176	1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン	HCFC-141b
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン	HCFC-142b
185	ジクロロペンタフルオロプロパン	HCFC-225
386	ブロモメタン	臭化メチル
149	四塩化炭素	(なし)
279	1,1,1-トリクロロエタン	(なし)

3. 推計方法

別添に示すように、各対象化学物質について、用途、ライフサイクルの段階別に分類を行い、さらに、事業者から届出されると考えられるもの(表2における○)と、国による推計が必要と考えられる届出された排出量以外のもの(表2における●)に区分し、国による推計が必要と考えられる届出された排出量以外のもの(届出外排出量)について推計を行うこととする。具体的には、表2において●印のある14物質について、推計を行った。

用途については以下の表に示す。これらの用途別に推計方法の概要を説明する。

表 2 用途別の排出量が届出される物質、届出外排出量推計の対象となる物質

物質番号		288	161	107	263	284	163	126	380	382	211	177	104	164	105	106	176	103	185	386	149	279	
対象化学物質		CFC-11	CFC-12	CFC-13	CFC-112	CFC-113	CFC-114	CFC-115	ハロゲン-1211	ハロゲン-1301	ハロゲン-2402	HCFE-21	HCFE-22	HCFE-123	HCFE-124	HCFE-133	HCFE-141b	HCFE-142b	HCFE-225	臭化メチル	四塩化炭素	1,1-トリクロロエタン	
対象化学物質の製造						○	○					○	○	○	○		○	○	○		○	○	
工業原料用途						○	○					○	○	○	○	○		○			○	○	
発泡剤用途	硬質ウレタンフォーム	製品製造時															○						
		現場発泡時	●											●				●					
		断熱材使用時	●											●				●					
		断熱材廃棄時	●											●				●					
	フェノールフォーム	製品製造時																○					
		製品製造時																	○				
	押出發泡 ポリスチレン	製品製造時																		○			
断熱材使用時			●																●				
断熱材廃棄時			●																●				
高発泡ポリエチレン	製品製造時																	○					
冷媒用途	業務用冷凍 空調機器	工場充填時		○				○					○	○									
		現場設置時 ^{※2}	●	●				●						●	●								
		機器稼働時	●	●					●					●	●								
		機器廃棄時	●	●					●					●	●								
	家庭用冷蔵庫	工場充填時		○																			
		機器稼働時		●																			
		機器廃棄時		●																			
	飲料用 自動販売機	工場充填時												○									
		機器稼働時		●										●									
		機器廃棄時		●										●									
	カーエアコン	工場充填時		○																			
		機器稼働時		●																			
		機器廃棄時		●																			
	家庭用エアコン	工場充填時												○									
		機器稼働時												●									
		機器廃棄時												●									
噴射剤用途	喘息治療薬用 定量噴霧吸入器	噴射剤充填時	○	○		○	○																
		使用時	●	●			●	●															
	エアゾール製品	噴射剤充填時											○				○	○	○				
		使用時											●				●	●	●				
ドライクリーニング溶剤用途		製品製造時																		○		○	
		使用時																		●		●	
消火剤用途		充填・使用時							●	●	●												
工業洗浄剤用途		製品製造時												○			○		○				
		使用時												●			●		●				
くん蒸剤用途		製造・使用時																				○	

※1 「○」は法律に基づいた排出量の届出があると思われる項目。「●」は届出外排出量があると考えられるため推計手法の検討を行った項目。

※2 機器が使用される現場において冷媒が初期充填される現場設置時の排出量

1) 硬質ウレタンフォーム用発泡剤

硬質ウレタンフォーム用発泡剤に使用される対象化学物質(CFC-11、HCFC-22、HCFC-141b)について、建築用断熱材と冷凍冷蔵機器用断熱材の 2 つの用途別に推計を行った。建築用断熱材については、建築現場における現場発泡時、市中での使用時、建物解体に伴う断熱材の廃棄時の 3 つのライフサイクルの段階、冷凍冷蔵機器用断熱材については、冷凍冷蔵機器稼動時、冷凍冷蔵機器廃棄時の 2 つのライフサイクルの段階別に排出量の推計を検討した。

但し、建築用断熱材の現場発泡時では、オゾン層破壊物質は近年ほとんど使用されなくなっていることから、排出量はゼロとみなした。断熱材の廃棄時には、対象化学物質は市中での使用時に全量排出されると仮定していることから、断熱材廃棄時の排出量はゼロとみなした。また、冷凍冷蔵機器用断熱材の機器稼動時の環境中への排出についても、冷凍冷蔵機器用断熱材は密閉性が高く、使用時には発泡剤として使用されている対象化学物質の排出は無いものと仮定し排出量はゼロとみなした。

① 建築用断熱材の建築現場における現場発泡時の環境中への排出

建築用断熱材の建築現場における現場発泡時の環境中への排出は、建築現場においてウレタン原液と発泡剤を混ぜ、建物などに直接吹き付ける建築用断熱材用硬質ウレタンフォームに使用されている対象化学物質の環境中への排出を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。但し平成 22 年度の排出量推計では、排出量はゼロとみなした。

$$\begin{aligned} & \text{建築用断熱材の建築現場における現場発泡時の環境中への排出量(t/年)} \\ & = \text{推計対象年度に実施される現場発泡における対象化学物質の使用量(t/年)} \\ & \quad \times \text{環境中への排出割合(\%)} \end{aligned}$$

② 建築用断熱材の市中での使用時の環境中への排出

建築用断熱材の市中での使用時の環境中への排出は、市中で使用されている硬質ウレタンフォームからの対象化学物質の環境中への排出を対象とし、IPCC Good Practice Guideline and Uncertainty Management in National Greenhouse Gas Inventories 3.96 ページの考え方にに基づき、次の推計式に基づいて推計を行った。

$$\begin{aligned} & \text{建築用断熱材の市中での使用時の環境中への排出量(t/年)} \\ & = \text{推計対象年度の初めにおいて市中にある建築用断熱材に含まれる} \\ & \quad \text{対象化学物質を使用した発泡剤の量(t)} \times \text{環境中への排出割合(\%/年)} \end{aligned}$$

③ 冷凍冷蔵機器用断熱材機器廃棄時の環境中への排出

冷凍冷蔵機器用断熱材機器廃棄時の環境中への排出は、使用済みとなった冷凍冷蔵機器が廃棄処理される段階での冷凍冷蔵機器用断熱材用硬質ウレタンフォームからの対象化学物質の環境中への排出を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。

$$\begin{aligned} & \text{冷凍冷蔵機器用断熱材機器廃棄時の環境中への排出量(t/年)} \\ & = \text{推計対象年度に使用済みとなった冷凍冷蔵機器用断熱材に} \\ & \quad \text{残存している対象化学物質の量(t/年)} \end{aligned}$$

2) 押出発泡ポリスチレン用発泡剤

押出発泡ポリスチレン用発泡剤に使用される対象化学物質(CFC-12、HCFC-142b)について、建築用断熱材の市中での使用時、建物解体に伴う断熱材の廃棄時の 2 つのライフサイクルの段階別に排出量の推計を行った。

但し、対象化学物質は使用時に全量排出されたと考え、廃棄時の排出量はゼロとみなした。

① 市中での使用時の環境中への排出

市中での使用時の環境中への排出は、市中で使用されている押出発泡ポリスチレンからの対象化学物質の環境中への排出を対象とし、IPCC Good Practice Guideline and Uncertainty Management in National Greenhouse Gas Inventories 3.96 ページの考え方に基づき、次の推計式に基づいて推計を行った。

市中での使用時の環境中への排出量(t/年)

＝推計対象年度の初めにおいて市中にある建築用断熱材に含まれる対象化学物質を使用した発泡剤の量(t) × 環境中への排出割合(%/年)

3) 業務用冷凍空調機器用冷媒

業務用冷凍空調機器用冷媒として使用される対象化学物質(CFC-11、CFC-12、CFC-115、HCFC-22、HCFC-123)について、大型冷凍機、中型冷凍機、小型冷凍機、業務用空調機の4つの製品群毎に、機器が使用される現場において冷媒が初期充填される現場設置時、市中での稼働時、使用済み機器の廃棄時の3つのライフサイクルの段階別に排出量の推計を行った。

なお、平成21年3月の産業構造審議会化学・バイオ部会第21回地球温暖化防止対策小委員会において、業務用冷凍空調機器に関する統計情報の見直しが報告され、平成20年度分排出量の推計からは、この見直し後の数値を使用している。

また、平成19年10月1日に「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、新たに機器整備時におけるフロン類回収義務・報告義務が明確化されたことをうけ、整備時回収量の実績値が公表され、平成20年度分の排出量推計からは、機器稼働時の推計式において整備時回収量を差し引く項を追加している。

① 現場設置時の環境中への排出

現場設置時の環境中への排出は、機器が使用される現場において冷媒が初期充填される現場設置時の環境中への冷媒の排出を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。

現場設置時の環境中への排出量(t/年)

＝推計対象年度に生産・出荷された製品群毎の機器の台数(台/年)
× 平均冷媒充填量(t/台) × 環境中への排出割合(%)

② 市中での稼働時の環境中への排出

市中での稼働時の環境中への排出は、機器稼働時の定期整備と故障が発生した際の環境への冷媒の排出を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。

市中での稼働時の環境中への排出量(t/年)
 = 推計対象年度の初めにおいて市中で稼働している製品群毎の機器の台数(台)
 × 平均冷媒充填量(t/台) × 環境中への排出割合(%/年)
 - 推計対象年度に法^{*}に基づき回収・報告された整備時の第一種特定製品からの回収量(t/年)
 ※特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)

③ 廃棄時の環境中への排出

廃棄時の環境中への排出は、使用済みとなった業務用冷凍空調機器から回収されなかった冷媒の環境中への排出を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。

廃棄時の環境中への排出量(t/年)
 = 推計対象年度に使用済みとなった製品群毎の機器の台数(台/年)
 × 平均冷媒充填量(t/台) × 環境中への排出割合(%)

4) 家庭用冷蔵庫用冷媒

家庭用冷蔵庫用冷媒として使用される対象化学物質(CFC-12)について、機器の市中での稼働時、廃棄時の2つのライフサイクルの段階別に届出された排出量以外の排出量の推計を行った。

① 市中での稼働時の環境中への排出

市中での稼働時の環境中への排出は、機器稼働時の修理の際の対象化学物質の環境中への排出を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。

市中での稼働時の環境中への排出量(t/年)
 = 推計対象年度の初めにおいて市中で稼働している対象化学物質を使用した
 家庭用冷蔵庫の台数(台) × 平均充填量(t/台) × 環境中への排出割合(%/年)

② 廃棄時の環境中への排出

廃棄時の環境中への排出は、廃棄される家庭用冷蔵庫から回収されなかった対象化学物質の環境中への排出を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。

廃棄時の環境中への排出量(t/年)
 = 推計対象年に使用済みとなった家庭用冷蔵庫に残存している対象化学物質の量(t/年)
 - 推計対象年度に法^{*}に基づき家電リサイクルプラントで家庭用冷蔵庫から回収された対象化学物質の量(t/年)

※特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)

5) 飲料用自動販売機用冷媒

飲料用自動販売機用冷媒として使用される対象化学物質(CFC-12、HCFC-22)について、機器の市中での稼働時、廃棄時の2つのライフサイクルの段階別に届出された排出量以外の排出量の推計を行った。

① 市中での稼働時の環境中への排出

市中での稼働時の環境中への排出は、機器稼働時の故障が発生した際の対象化学物質の環境中への排出を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。

$$\begin{aligned} & \text{市中での稼働時の環境中への排出量(t/年)} \\ & = \text{推計対象年度の初めにおいて市中で稼働している飲料用自動販売機のうち} \\ & \quad \text{故障の発生する機器の台数(台/年)} \times \text{平均充填量(t/台)} \end{aligned}$$

② 廃棄時の環境中への排出

廃棄時の環境中への排出は、使用済みとなった飲料用自動販売機から回収されなかった対象化学物質の環境中への排出を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。

$$\begin{aligned} & \text{廃棄時の環境中への排出量(t/年)} \\ & = \text{推計対象年度に使用済みとなった飲料用自動販売機に残存している対象化学物質の量(t/年)} \\ & \quad \times \text{環境中への排出割合(\%)} \end{aligned}$$

6) カーエアコン用冷媒

カーエアコン用冷媒として使用される対象化学物質(CFC-12)について、冷媒の低漏化対策を行った車両と行っていない車両の別にカーエアコンの市中での稼働時、廃棄時の2つのライフサイクルの段階別に排出量の推計を行った。

① 市中での稼働時の環境中への排出

市中での稼働時の環境中への排出は、車両に設置されたカーエアコンの使用時や事故時の環境中への排出を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。

$$\begin{aligned} & \text{カーエアコンの機器稼働時の環境中への排出量(t/年)} \\ & = \text{低漏化対策済車両の稼働時の対象化学物質の排出量(t/年)} \\ & \quad + \text{未低漏化対策車両の稼働時の対象化学物質の排出量(t/年)} \end{aligned}$$

② 廃棄時の環境中への排出

廃棄時の環境中への排出は、使用済みとなった車両のカーエアコンに残存している対象化学物質のうち、回収されなかった対象化学物質を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。

$$\begin{aligned} & \text{廃棄時の環境中への排出量(t/年)} \\ & = \text{推計対象年度に使用済みとなった低漏化対策済車両に残存している対象化学物質の量(t/年)} \\ & \quad + \text{推計対象年度に使用済みとなった未低漏化対策車両に残存している対象化学物質の量(t/年)} \\ & \quad - \text{自動車リサイクル法による推計対象年度のカーエアコンからの対象化学物質の回収量(t/年)} \end{aligned}$$

7) 家庭用エアコン用冷媒

家庭用エアコン用冷媒として使用される対象化学物質(HCFC-22)について、家庭用エアコンの市中での稼働時、廃棄時の2つのライフサイクルの段階別に排出量の推計を行った。

なお、平成21年3月の産業構造審議会化学・バイオ部会第21回地球温暖化防止対策小委員会において、家庭用エアコンに関する統計情報の見直しが報告され、平成20年度分排出量の推計からは、この見直し後の数値を使用している。

① 市中での稼働時の環境中への排出

市中での稼働時の環境中への排出は、家庭用エアコンの稼働時に事故や故障が発生した際の対象化学物質の環境中への排出を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。

$$\begin{aligned} & \text{市中での稼働時の環境中への排出量(t/年)} \\ & = \text{推計対象年度の初めにおいて市中で稼働している対象化学物質を使用した} \\ & \quad \text{家庭用エアコンの台数(台)} \times \text{平均充填量(t/台)} \times \text{環境中への排出割合(%/年)} \end{aligned}$$

② 廃棄時の環境中への排出

廃棄時の環境中への排出は、廃棄される家庭用エアコンから回収されなかった対象化学物質の環境中への排出を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。

$$\begin{aligned} & \text{廃棄時の環境中への排出量(t/年)} \\ & = \text{推計対象年度に廃棄された家庭用エアコンに残存している対象化学物質の量 (t/年)} \\ & \quad - \text{推計対象年度に法*に基づき家電リサイクルプラントで家庭用エアコンから回収された} \\ & \quad \quad \quad \text{対象化学物質の量(t/年)} \end{aligned}$$

※特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)

8) 喘息治療薬用定量噴霧吸入器用噴射剤

喘息治療薬用定量噴霧吸入器用噴射剤として使用される対象化学物質(CFC-11、CFC-12、CFC-113、CFC-114)について、使用時の届出された排出量以外の排出量の推計を行った。

① 喘息治療薬用定量噴霧吸入器からの環境中への排出

喘息治療薬用定量噴霧吸入器からの環境中への排出は、定量噴霧吸入器で喘息治療薬を噴射する際に使用される噴射剤としての対象化学物質の環境中への排出を対象とし、IPCC Good Practice Guideline and Uncertainty Management in National Greenhouse Gas Inventories 3.89 ページの考え方にに基づき、次の推計式に基づいて推計を行った。

$$\begin{aligned} & \text{喘息治療薬用定量噴霧吸入器からの環境中への排出量(t/年)} \\ & = \text{推計対象年度の喘息治療薬用噴射剤としての対象化学物質の充填量(t/年)} \times \text{排出係数(}\% \text{)} \\ & \quad + \text{1年前の喘息治療薬用噴射剤としての対象化学物質の充填量(t/年)} \times (\text{100}\% - \text{排出係数(}\% \text{)}) \end{aligned}$$

9) エアゾール製品用噴射剤

エアゾール製品用噴射剤として、ダストブローアーなどに使用される対象化学物質(HCFC-22、HCFC-141b、HCFC-142b、HCFC-225)について、使用時の排出量の推計を行った。

① エアゾール製品からの環境中への排出

エアゾール製品からの環境中への排出は、エアゾール製品に使用されている対象化学物質の使用時の環境中への排出を対象とし、IPCC Good Practice Guideline and Uncertainty Management in National Greenhouse Gas Inventories 3.89 ページの考え方にに基づき、次の推計式に基づいて推計を行った。

$$\begin{aligned} & \text{エアゾール製品からの環境中への排出量(t/年)} \\ & = \text{推計対象年度のエアゾール製品に使用された対象化学物質の量(t/年)} \times \text{排出係数(\%)} \\ & \quad + \text{1年前のエアゾール製品に使用された対象化学物質の量(t/年)} \times (100\% - \text{排出係数(\%)}) \end{aligned}$$

10) ドライクリーニング溶剤

ドライクリーニング工程におけるドライクリーニング溶剤に使用される対象化学物質(HCFC-225、1,1,1-トリクロロエタン)について、使用時の排出量の推計を行った。

① ドライクリーニング工程からの環境中への排出

ドライクリーニング工程からの環境中への排出は、ドライクリーニング溶剤として使用されている対象化学物質の環境中への排出を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。

$$\begin{aligned} & \text{ドライクリーニング工程からの環境中への排出量(t/年)} \\ & = \text{推計対象年度の対象化学物質のドライクリーニング溶剤としての出荷量(t/年)} \\ & \quad \times \text{環境中への排出割合(\%)} \\ & \quad - \text{法律}^{\ast}\text{に基づき届け出られた推計対象年度の洗濯業を営む事業所における} \\ & \quad \quad \quad \text{対象化学物質の大気への排出量の合計(t/年)} \end{aligned}$$

※特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

11) 消火剤

消火設備の消火剤に使用される対象化学物質(ハロン-1211、ハロン-1301、ハロン-2402)について、使用時の排出量の推計を行った。

① 消火設備からの環境中への排出

消火設備からの環境中への排出は、使用時の環境中への排出を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。但し、使用量自体は把握されていないため、使用後の補充量からの推計を行った。

$$\text{消火設備からの環境中への排出量(t/年)} = \text{推計対象年度の対象化学物質の補充量(t/年)}$$

12) 工業洗浄剤

工業洗浄装置の加工部品などの洗浄を行う洗浄剤に使用される対象化学物質(HCFC-123、HCFC-141b、HCFC-225)について、使用時の排出量の推計を行った。

① 工業洗浄装置からの環境中への排出

工業洗浄装置からの環境中への排出は、加工部品などの洗浄剤として使用されている対象化学物質の環境中への排出を対象とし、次の推計式に基づいて推計を行った。

$\begin{aligned} & \text{工業洗浄装置からの環境中への排出量(t/年)} \\ & = \text{推計対象年度の対象化学物質の工業洗浄剤としての出荷量(t/年)} \end{aligned}$

13) くん蒸剤

くん蒸剤については、農業用、検疫用、その他の用途があり、これらに使用される対象化学物質(臭化メチル)について、使用時の排出量の推計が必要であるが、現時点では、その他の用途の使用状況についての知見が得られなかったことから、推計を行っていない。

4. 推計結果

次ページに用途とライフサイクルの段階毎に省令区分別排出量の推計結果の概要を示す。「省令区分」とは、PRTR 対象業種(対象業種)、PRTR 非対象業種(非対象業種)、家庭、移動体の4つをさす。

表3 平成22年度 排出量推計結果の概要(t/年)

用途		ライフサイクルの段階	省令区分	排出量の推計結果(t/年)													合計	
				CFC-11	CFC-12	CFC-113	CFC-114	CFC-115	ハロゲン-1211	ハロゲン-1301	ハロゲン-2402	HCFC-22	HCFC-123	HCFC-141b	HCFC-142b	HCFC-225		1,1,1-トリクロロエタン
硬質ウレタンフォーム	建築用断熱材	使用時	対象業種	234	--	--	--	--	--	--	--	17	--	332	--	--	--	583
			非対象業種	104	--	--	--	--	--	--	--	7.7	--	148	--	--	--	260
	冷凍冷蔵機器用断熱材	廃棄時	家庭	824	--	--	--	--	--	--	--	61	--	1,168	--	--	--	2,053
押出發泡ポリスチレン	建築用断熱材	使用時	対象業種	0.17	--	--	--	--	--	--	--	23	--	1,331	--	--	--	1,354
			非対象業種	--	116	--	--	--	--	--	--	--	--	--	195	--	--	311
			家庭	--	52	--	--	--	--	--	--	--	--	--	87	--	--	139
業務用冷凍空調機器	現場設置時	対象業種	--	410	--	--	--	--	--	--	--	--	--	687	--	--	--	1,097
		非対象業種	--	--	--	--	--	--	--	--	0	0.067	--	--	--	--	--	0.067
	稼働時	対象業種	9.7	1.5	--	--	--	--	--	--	449	42	--	--	--	--	--	502
		非対象業種	21	56	--	--	38	--	--	--	5,176	89	--	--	--	--	--	5,380
	廃棄時	対象業種	27	38	--	--	26	--	--	--	1,085	19	--	--	--	--	--	1,196
		非対象業種	58	47	--	--	62	--	--	--	3,881	40	--	--	--	--	--	4,089
家庭用冷蔵庫	稼働時	家庭	--	1.5	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1.5
	廃棄時	対象業種	--	0	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0
飲料用自動販売機	稼働時	対象業種	--	0	--	--	--	--	--	--	--	0	--	--	--	--	--	0
		非対象業種	--	0	--	--	--	--	--	--	--	0	--	--	--	--	--	0
	廃棄時	対象業種	--	0	--	--	--	--	--	--	0.0027	--	--	--	--	--	--	0.0027
カーエアコン	稼働時	移動体	--	142	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	142
		対象業種	--	31	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	31
	廃棄時	非対象業種	--	29	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	29
家庭用エアコン	稼働時	家庭	--	--	--	--	--	--	--	--	691	--	--	--	--	--	--	691
	廃棄時	対象業種	--	--	--	--	--	--	--	--	2,112	--	--	--	--	--	--	2,112
喘息治療薬用定量噴霧吸入器	使用時	家庭	0	0	0	0	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0
エアゾール製品	使用時	対象業種	--	--	--	--	--	--	--	--	16	--	13	8.0	14	--	--	51
ドライクリーニング溶剤	使用時	対象業種	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	21	0	--	21
消火剤	使用時	対象業種	--	--	--	--	--	0	7.4	0.21	--	--	--	--	--	--	--	7.6
		非対象業種	--	--	--	--	--	0	3.3	0.093	--	--	--	--	--	--	--	3.4
工業洗浄剤	使用時	対象業種	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	359	--	565	--	--	924
合計				1,279	926	0	0	126	0	11	0.30	13,521	190	3,351	977	600	0	20,981

注) 空欄は、届出外排出量がないと考えられるため推計を実施しなかった項目

表4 オゾン層破壊物質の排出量推計結果(平成22年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
103	1- クロロ- 1, 1- ジフルオロエタン(別名HCFC- 142b)	203,000	87,092	687,056		977,148
104	クロロジフルオロメタン(別名HCFC- 22)	3,702,454	9,066,781	751,625		13,520,860
105	2- クロロ- 1, 1, 1, 2- テトラフルオロエタン(別名HCFC- 124)					
106	クロロトリフルオロエタン(別名HCFC- 133)					
107	クロロトリフルオロメタン(別名CFC- 13)					
126	クロロペンタフルオロエタン(別名CFC- 115)	26,388	99,800			126,188
149	四塩化炭素					
161	ジクロロジフルオロメタン(別名CFC- 12)	187,507	184,282	411,603	142,325	925,716
163	ジクロロテトラフルオロエタン(別名CFC- 114)			0		0
164	2, 2- ジクロロ- 1, 1, 1- トリフルオロエタン(別名HCFC- 123)	60,519	129,693			190,212
176	1, 1- ジクロロ- 1- フルオロエタン(別名HCFC- 141b)	2,034,352	148,108	1,168,412		3,350,872
177	ジクロロフルオロメタン(別名HCFC- 21)					
185	ジクロロペンタフルオロプロパン(別名HCFC- 225)	600,150				600,150
211	ジブromotetraフルオロエタン(別名ハロン- 2402)	207	93			300
263	テトラクロロジフルオロエタン(別名CFC- 112)					
279	1, 1, 1- トリクロロエタン	0				0
284	トリクロロトリフルオロエタン(別名CFC- 113)			0		0
288	トリクロロフルオロメタン(別名CFC- 11)	271,025	183,637	823,892		1,278,554
380	ブロモクロロジフルオロメタン(別名ハロン- 1211)	0	0			0
382	ブロモトリフルオロメタン(別名ハロン- 1301)	7,415	3,311			10,726
386	ブロモメタン(別名臭化メチル)					
合 計		7,093,017	9,902,797	3,842,588	142,325	20,980,727

注) 空欄は、届出外排出量がないと考えられるため推計を実施しなかった項目

環境への排出を伴うオゾン層破壊物質に関するまとめ

「第一種指定化学物質の排出量等の届出事項の集計の方法等を定める省令」には、化管法に従って届出された排出量以外の排出量の省令区分として、化管法の対象業種(以下「対象業種」という。)、それ以外の業種(以下「非対象業種」という。)、家庭、移動体という、4つの省令区分が挙げられている。

以下に、本調査で対象とする物質が、どのような用途に使用され、各用途のライフサイクルのどの段階で、どのように環境中に排出されるかを、4つの省令区分別にまとめた。

我が国では、「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」に基づき、CFC、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタンについては、1995 年末に、ハロンについては 1993 年末に、それぞれ生産は全廃されたが、生産が全廃となった物質でも、途上国の基礎的な需要を満たすための生産は、1986 年(四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタンについては 1989 年)の生産量の算定値の 15%を限度として 0 を超えることが認められている。

また、CFC、HCFC、ハロン、臭化メチル、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタンについても生産量の規制がなされているが、試験研究用途や定量噴霧式吸入器などの不可欠な用途や、他の化学物質の原料として使用される用途についての生産は、この規制の対象外となっている。

これらの生産を行う場合には、「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」により、経済産業大臣による製造数量の許可又は製造数量の確認を受けなければならない。

なお、これらの生産は、化管法に基づいて排出量の届出がある事業者により行われている。

1. CFC-11

(1) 硬質ウレタンフォーム用発泡剤

① 硬質ウレタンフォーム製造時

対象事業者からの届出		1996年頃にCFC-11を使用した断熱材の製造等は終了
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 硬質ウレタンフォーム使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・建築用断熱材からの排出(対象全業種)
	非対象業種の事業者からの排出	・建築用断熱材からの排出
	家庭からの排出	・建築用断熱材からの排出
	移動体からの排出	—

③ 硬質ウレタンフォーム廃棄時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・冷凍冷蔵機器用断熱材からの排出(産業廃棄物処分業)
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(2) 業務用冷凍空調機器用冷媒

① 現場設置時(機器設置現場での初期充填)

対象事業者からの届出		1994年末までにCFC-11を使用した機器の製造等は終了
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 機器稼働時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出(対象全業種)
	非対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

③ 機器廃棄時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出(対象全業種)
	非対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(3) 喘息治療薬用定量噴霧吸入器用噴射剤

① 噴射剤充填時

対象事業者からの届出		・喘息治療薬用定量噴霧吸入器からの排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	・喘息治療薬用定量噴霧吸入器からの排出
	移動体からの排出	—

2. CFC-12

(1) 押出發泡ポリスチレン用発泡剤

① 押出發泡ポリスチレン製造時

対象事業者からの届出		1991年頃にCFC-12を使用した断熱材の製造等は終了
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 押出發泡ポリスチレン使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・建築用断熱材からの排出(対象全業種)
	非対象業種の事業者からの排出	・建築用断熱材からの排出
	家庭からの排出	・建築用断熱材からの排出
	移動体からの排出	—

③ 押出發泡ポリスチレン廃棄時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(2) 業務用冷凍空調機器用冷媒

① 工場充填時

対象事業者からの届出		1994 年末までに CFC-12 を使用した機器の製造等は終了
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 現場設置時(機器設置現場での初期充填)

対象事業者からの届出		1994 年末までに CFC-12 を使用した機器の製造等は終了
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

③ 機器稼働時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出(食料品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業等の製造業、倉庫業)
	非対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

④ 機器廃棄時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出(食料品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業等の製造業、倉庫業、産業廃棄物処分業)
	非対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(3) 家庭用冷蔵庫用冷媒

① 工場充填時

対象事業者からの届出		1994 年末までに CFC-12 を使用した機器の製造等は終了
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 機器稼働時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	・家庭用冷蔵庫からの排出
	移動体からの排出	—

③ 機器廃棄時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・家庭用冷蔵庫からの排出(一般廃棄物処理業、産業廃棄物処分業等)
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(4) 飲料用自動販売機用冷媒

① 工場充填時

対象事業者からの届出		1994 年末までに CFC-12 を使用した機器の製造等は終了
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 機器稼働時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・飲料用自動販売機からの排出(食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業等)
	非対象業種の事業者からの排出	・飲料用自動販売機からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

③ 機器廃棄時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・飲料用自動販売機からの排出(産業廃棄物処分業)
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(5) カーエアコン用冷媒

① 工場充填時

対象事業者からの届出		1994 年未までに CFC-12 を使用した機器の製造等は終了
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 機器稼働時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	・カーエアコンからの排出

③ 機器廃棄時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・カーエアコンからの排出(自動車卸売業、自動車整備業、鉄スクラップ卸売業、産業廃棄物処分業)
	非対象業種の事業者からの排出	・カーエアコンからの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(6) 喘息治療薬用定量噴霧吸入器用噴射剤

① 噴射剤充填時

対象事業者からの届出		・喘息治療薬用定量噴霧吸入器からの排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	・喘息治療薬用定量噴霧吸入器からの排出
	移動体からの排出	—

3. CFC-13

現在、我が国での CFC-13 の製造や工業原料、製品等での使用はありません。

4. CFC-112

現在、我が国での CFC-112 の製造や工業原料、製品等での使用はありません。

5. CFC-113

(1) CFC-113 の製造

① CFC-113 の製造時

対象事業者からの届出		・CFC-113 の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(2) 工業原料用途

① 工業原料としての使用時

対象事業者からの届出		・工業原料の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(3) 喘息治療薬用定量噴霧吸入器用噴射剤

① 噴射剤充填時

対象事業者からの届出		・喘息治療薬用定量噴霧吸入器からの排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	・喘息治療薬用定量噴霧吸入器からの排出
	移動体からの排出	—

6. CFC-114

(1) CFC-114 の製造

① CFC-114 の製造時

対象事業者からの届出		・CFC-114 の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(2) 工業原料用途

① 工業原料としての使用時

対象事業者からの届出		・工業原料の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(3) 喘息治療薬用定量噴霧吸入器用噴射剤

① 噴射剤充填時

対象事業者からの届出		・喘息治療薬用定量噴霧吸入器からの排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	・喘息治療薬用定量噴霧吸入器からの排出
	移動体からの排出	—

7. CFC-115(R-502 構成物資として)

(1) 業務用冷凍空調機器用冷媒

① 工場充填時

対象事業者からの届出		1994年末までにR-502を使用した機器の製造等は終了
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 現場設置時(機器設置現場での初期充填)

対象事業者からの届出		1994年末までにR-502を使用した機器の製造等は終了
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

③ 機器稼働時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

④ 機器廃棄時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出(産業廃棄物処分業)
	非対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

8. ハロン-1211

(1) 消火剤

① 充填・使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・消火剤の排出(対象全業種)
	非対象業種の事業者からの排出	・消火剤の排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

9. ハロン-1301

(1) 消火剤

① 充填・使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・消火剤の排出(対象全業種)
	非対象業種の事業者からの排出	・消火剤の排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

10. ハロン-2402

(1) 消火剤

① 充填・使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・消火剤の排出(対象全業種)
	非対象業種の事業者からの排出	・消火剤の排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

11. HCFC-21

(1) HCFC-21 の製造

① HCFC-21 の製造時

対象事業者からの届出		・HCFC-21 の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(2) 工業原料用途

① 工業原料としての使用時

対象事業者からの届出		・工業原料の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

12. HCFC-22(一部、R-502 構成物質として)

(1) HCFC-22 の製造

① HCFC-22 の製造時

対象事業者からの届出		・HCFC-22 の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(2) 工業原料用途

① 工業原料としての使用時

対象事業者からの届出		・工業原料の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(3) 硬質ウレタンフォーム用発泡剤

① 硬質ウレタンフォーム現場発泡時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	・建築用断熱材からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 硬質ウレタンフォーム使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・建築用断熱材からの排出(対象全業種)
	非対象業種の事業者からの排出	・建築用断熱材からの排出
	家庭からの排出	・建築用断熱材からの排出
	移動体からの排出	—

③ 硬質ウレタンフォーム廃棄時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(4) 業務用冷凍空調機器用冷媒

① 工場充填時

対象事業者からの届出		・業務用冷凍空調機器からの排出(電気機械器具製造業等)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 現場設置時(機器設置現場での初期充填)

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出(製造業、倉庫業)
	非対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

③ 機器稼働時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出(製造業、倉庫業)
	非対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

④ 機器廃棄時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出(製造業、倉庫業、産業廃棄物処分業)
	非対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(5) 飲料用自動販売機用冷媒

① 工場充填時

対象事業者からの届出		・飲料用自動販売機からの排出(電気機械器具製造業等)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 機器稼働時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・飲料用自動販売機からの排出(食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業等)
	非対象業種の事業者からの排出	・飲料用自動販売機からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

③ 機器廃棄時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・飲料用自動販売機からの排出(産業廃棄物処分業)
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(6) 家庭用エアコン用冷媒

① 工場充填時

対象事業者からの届出		・家庭用エアコンからの排出(電気機械器具製造業等)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 機器稼働時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	・家庭用エアコンからの排出
	移動体からの排出	—

③ 機器廃棄時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・家庭用エアコンからの排出(一般廃棄物処理業、産業廃棄物処分業等)
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(7) エアゾール製品用噴射剤

① 噴射剤充填時

対象事業者からの届出		・エアゾール製品からの排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・エアゾール製品からの排出(非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、武器製造業)
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

13. HCFC-123

(1) HCFC-123 の製造

① HCFC-123 の製造時

対象事業者からの届出		・HCFC-123 の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(2) 工業原料用途

① 工業原料としての使用時

対象事業者からの届出		・工業原料の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(3) 業務用冷凍空調機器用冷媒

① 工場充填時

対象事業者からの届出		・業務用冷凍空調機器からの排出(電気機械器具製造業等)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 現場設置時(機器設置現場での初期充填)

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出(対象全業種)
	非対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

③ 機器稼働時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出(対象全業種)
	非対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

④ 機器廃棄時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出(対象全業種)
	非対象業種の事業者からの排出	・業務用冷凍空調機器からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(4) 工業洗剤

① 製品製造時

対象事業者からの届出		・工業洗剤の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・工業洗剤の排出(非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、武器製造業)
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

14. HCFC-124

(1) HCFC-124の製造

① HCFC-124の製造時

対象事業者からの届出		・HCFC-124の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

※R401 (HCFC-22 と HFC-152a との混合冷媒) や R409A (HCFC-31 との混合冷媒) であるが使用実績はほとんどない

(2) 工業原料用途

② 工業原料としての使用時

対象事業者からの届出		・工業原料の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

15. HCFC-133

(1) 工業原料用途

① 工業原料としての使用時

対象事業者からの届出		・工業原料の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

16. HCFC-141b

(1) HCFC-141bの製造

① HCFC-141bの製造時

対象事業者からの届出		・HCFC-141bの排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(2) 硬質ウレタンフォーム用発泡剤

① 硬質ウレタンフォーム製造時

対象事業者からの届出		・硬質ウレタンフォームからの排出(プラスチック製品製造業、電気機械器具製造業等)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 硬質ウレタンフォーム現場発泡時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	・建築用断熱材からの排出
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

③ 硬質ウレタンフォーム使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・建築用断熱材からの排出(対象全業種)
	非対象業種の事業者からの排出	・建築用断熱材からの排出
	家庭からの排出	・建築用断熱材からの排出
	移動体からの排出	—

④ 硬質ウレタンフォーム廃棄時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・冷凍冷蔵機器用断熱材からの排出(産業廃棄物処分業)
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(3) フェノールフォーム用発泡剤

① フェノールフォーム製造時

対象事業者からの届出		・フェノールフォームからの排出(プラスチック製品製造業等)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(4) エアゾール製品用噴射剤

① 噴射剤充填時

対象事業者からの届出		・エアゾール製品からの排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・エアゾール製品からの排出(非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、武器製造業)
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(5) 工業洗剤

① 製品製造時

対象事業者からの届出		・工業洗剤の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・工業洗剤の排出(非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、武器製造業)
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

17. HCFC-142b

(1) HCFC-142bの製造

① HCFC-142bの製造時

対象事業者からの届出		・HCFC-142b の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(2) 工業原料用途

① 工業原料としての使用時

対象事業者からの届出		・工業原料の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(3) 押出發泡ポリスチレン用発泡剤

① 押出發泡ポリスチレン製造時

対象事業者からの届出		・押出發泡ポリスチレンからの排出(プラスチック製品製造業等)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 押出發泡ポリスチレン使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・建築用断熱材からの排出(対象全業種)
	非対象業種の事業者からの排出	・建築用断熱材からの排出
	家庭からの排出	・建築用断熱材からの排出
	移動体からの排出	—

③ 押出發泡ポリスチレン廃棄時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(4) 高発泡ポリエチレン用発泡剤

① 高発泡ポリエチレン製造時

対象事業者からの届出		・高発泡ポリエチレンからの排出(プラスチック製品製造業等)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(5) エアゾール製品用噴射剤

① 噴射剤充填時

対象事業者からの届出		・エアゾール製品からの排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・エアゾール製品からの排出(非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、武器製造業)
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

18. HCFC-225

(1) HCFC-225 の製造

① HCFC-225 の製造時

対象事業者からの届出		・HCFC-225 の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(2) エアゾール製品用噴射剤

① 噴射剤充填時

対象事業者からの届出		・エアゾール製品からの排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・エアゾール製品からの排出(非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、武器製造業)
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(3) ドライクリーニング溶剤

① 製品製造時

対象事業者からの届出		・ドライクリーニング溶剤の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・ドライクリーニング溶剤の排出(洗濯業)
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(4) 工業洗剤

① 製品製造時

対象事業者からの届出		・工業洗剤の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	・工業洗剤の排出(非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、武器製造業)
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

19. 臭化メチル

(1) 燻蒸剤

① 燻蒸剤としての使用時

対象事業者からの届出		・燻蒸剤の排出(倉庫業等)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

20. 四塩化炭素

(1) 四塩化炭素の製造

① CTCの製造時

対象事業者からの届出		・CTCの排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(2) 工業原料用途

① 工業原料としての使用時

対象事業者からの届出		・工業原料の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

21. 1,1,1-トリクロロエタン

(1) 1,1,1-トリクロロエタンの製造

① TCAの製造時

対象事業者からの届出		・TCAの排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(2) 工業原料用途

① 工業原料としての使用時

対象事業者からの届出		・工業原料の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

(3) ドライクリーニング溶剤

① 製品製造時

対象事業者からの届出		・ドライクリーニング溶剤の排出(化学工業)
国による推計が必要となるもの	対象業種の事業者からの排出	—
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

② 使用時

対象事業者からの届出		—
国による推計 が必要となる もの	対象業種の事業者からの排出	・ドライクリーニング溶剤の排出(洗濯業)
	非対象業種の事業者からの排出	—
	家庭からの排出	—
	移動体からの排出	—

ダイオキシン類の排出量

1. 届出外排出量と考えられる排出

ダイオキシン類の全国排出量は、「ダイオキシン類の排出量の目録(排出インベントリー)」において別途推計されている。同インベントリーの推計値には事業者からの届出排出量も含まれているため、届出排出量が含まれる発生源においては、平成 22 年度のダイオキシン類の届出排出量を差し引いたものを届出外排出量と考えることとする。

なお、平成 22 年の排出インベントリーについては、平成 24 年 2 月の時点で整備作業中のため、平成 21 年の排出インベントリーを用いて推計を行うこととする。また、水域への排出について、平成 22 年度の届出排出量が同インベントリーの推計値を上回っていたことから、水域への排出量の推計は行わないこととする。

表1 「ダイオキシン類の排出量の目録(排出インベントリー)」の発生源と推計区分の関係(大気)

発生源	届出外排出量の推計区分			
	対象業種	非対象業種	家庭	移動体
製造業等関連施設	○			
産業廃棄物焼却施設等	○	○		
火葬場		○		
自動車解体・金属スクラップ卸売業 アルミニウムスクラップ溶解工程		○		
たばこの煙			○	
自動車排出ガス				○

2. 推計方法

「ダイオキシン類の排出量の目録(排出インベントリー)」における発生源別の全国排出量から届出排出量を差し引いた値を届出外排出量とみなし、その値を発生源に関連した指標を用いて都道府県に配分するものとする(図 1 参照)。

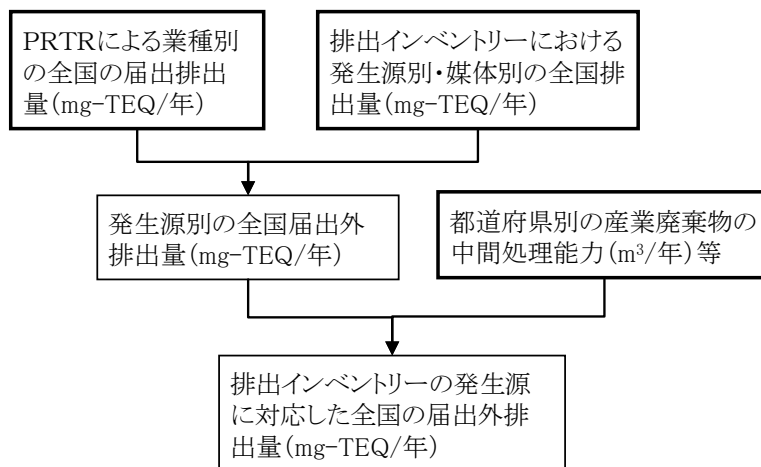


図 1 ダイオキシン類の排出量の推計フロー

3. 推計結果

ダイオキシン類の全国の届出外排出量推計結果は表 2 のとおりである。

表 2 ダイオキシン類の全国の届出外排出量推計結果(平成 22 年度;大気)

排出インベントリー(平成 21 年)		届出排出量 (g-TEQ/年) (b)	届出外排出量 (g-TEQ/年) =(a)-(b)
発生源	排出量 (g-TEQ/年) (a)		
①	製造業等関連施設	89	17
②	産業廃棄物焼却施設等	67	29
③	火葬場	2.8	2.8
④	自動車解体・金属スクラップ卸売業 アルミニウムスクラップ溶解工程	0.32	0.32
⑤	たばこの煙	0.1	0.1
⑥	自動車排出ガス	1.0	1.0
合 計		160	51

表 3 ダイオキシン類の排出量推計結果(平成 22 年度;全国)

対象化学物質		全国の届出外排出量(mg-TEQ/年)				
物質 番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
243	ダイオキシン類	34,976	14,845	60	1,000	50,881
合 計		34,976	14,845	60	1,000	50,881

製品の使用に伴う低含有率物質の排出量

1. 届出外排出と考えられる排出

対象化学物質を含有する製品を業として使用する場合、当該製品の質量に対するいずれかの第一種指定化学物質(複数の第一種指定化学物質が含有されている場合)の割合が1%(特定第一種指定化学物質については、0.1%)以上である場合についてのみ、当該第一種指定化学物質の年間取扱量に算入することとなっており(施行令第5条参照)、製品の質量に対する割合が1%未満の第一種指定化学物質については、年間取扱量に算入されないことから、排出量の把握及び届出の対象とはならない。

このため、製品の使用に伴う低含有率物質の排出について、届出外排出量として推計を行う。

2. 対象とする化学物質

製品中に低含有率でしか含まれていないため届出対象とならない第一種指定化学物質のうち、当該製品の取扱量が大きいためにより、事業所からの排出が見込まれるものについては、信頼できる情報が得られ次第、推計の対象とする。

3. 具体的な対象化学物質と推計方法等

これまでに関係業界から、石炭火力発電所で使用される石炭の燃焼に伴い発生する排ガス及び排ガス処理に伴い発生する排水に含まれて排出される対象化学物質の排出原単位($\mu\text{g}/\text{kWh}$)の提供を受けたことから、本推計では石炭火力発電所において使用される石炭中に含まれる対象化学物質について、以下のように石炭火力発電所の平成21年度の発電電力量^{※)}と排出原単位との積により、各対象化学物質の排出量を推計した。

※)経済産業省調べ

対象化学物質の排出量

$$\begin{aligned} &= \text{排ガス原単位} (\mu\text{g}/\text{kWh}) \times \text{石炭火力発電所の年間発電電力量} (\text{kWh}/\text{年}) \\ &+ \text{排水原単位} (\mu\text{g}/\text{kWh}) \times \text{石炭火力発電所の年間発電電力量} (\text{kWh}/\text{年}) \end{aligned}$$

表1 石炭火力の排ガス、排水に伴い排出される微量物質の排出原単位

対象化学物質		排出原単位(μ g/kWh)	
物質番号	物質名	排ガス	排水
31	アンチモン及びその化合物	0.19	-
75	カドミウム及びその化合物	0.049	0.36
87-88	クロム(*1)	1.7	2.6
321	バナジウム化合物	6.8	2.4
132	コバルト及びその化合物	0.23	-
237	水銀及びその化合物	4.4	0.020
242	セレン及びその化合物	13	3.6
305	鉛化合物	3.6	1.3
309	ニッケル化合物	1.0	-
332	砒素及びその無機化合物	1.7	0.34
374	ふっ素(*2)	2200	410
394	ベリリウム及びその化合物	2.8	0.20
405	ほう素化合物	2.2	5300
412	マンガン及びその化合物	3.9	1.1

(注) 表中「-」はデータ数が10個未満のもの

(*1) 第一種指定化学物質は「クロム及び三価クロム化合物」と「六価クロム化合物」に分かれているが、ここに掲載したデータは全クロムとしての値。

(*2) 第一種指定化学物質は「ふっ化水素及びその水溶性塩」であるが、ここに掲載したデータはふっ素の測定結果に基づくものであり、排出形態がふっ化水素であるかどうかの確認は行っていない。

(出典) 伊藤ら「石炭火力発電所の微量物質排出実態調査 調査報告:W02002」、電力中央研究所報告、平成14年11月

表 2 製品の使用に伴う低含有率物質の排出量推計結果(平成 22 年度:全国)

対象化学物質		届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種を営む事業者	非対象業種を営む事業者	家庭	移動体	合計
31	アンチモン及びその化合物	42				42
75	カドミウム及びその化合物	90				90
87	クロム及び三価クロム化合物(*1)	945				945
132	コバルト及びその化合物	51				51
237	水銀及びその化合物	971				971
242	セレン及びその化合物	3,646				3,646
305	鉛化合物	1,076				1,076
309	ニッケル化合物	220				220
321	バナジウム化合物	2,021				2,021
332	砒素及びその無機化合物	448				448
374	ふっ化水素及びその水溶性塩(*2)	573,326				573,326
394	ベリリウム及びその化合物	659				659
405	ほう素化合物	1,164,708				1,164,708
412	マンガン及びその化合物	1,098				1,098
合 計		1,749,301				1,749,301

(*1) 排出量は測定された全クロムの値であるが、ここでは「クロム及び三価クロム化合物」とみなした。

(*2) 排出量は測定されたふっ素の値であるが、ここではすべて「ふっ化水素及びその水溶性塩」とみなした。

下水処理施設に係る排出量

1. 届出外排出量と考えられる排出

下水処理施設へ流入した化学物質のうち、水処理施設で生分解や汚泥へ吸着されないものは、大気や公共用水域へ排出される。また、水処理施設で汚泥へ吸着されたもののうち、汚泥処理施設における脱水処理後の焼却処理により燃焼分解されないものについては、大気へ排出されるか、又は脱水汚泥や焼却灰として処理施設外へ移動される。したがって、水処理施設における大気および公共用水域への排出と汚泥処理施設における大気への排出について推計の対象とした。(図1および表1)。

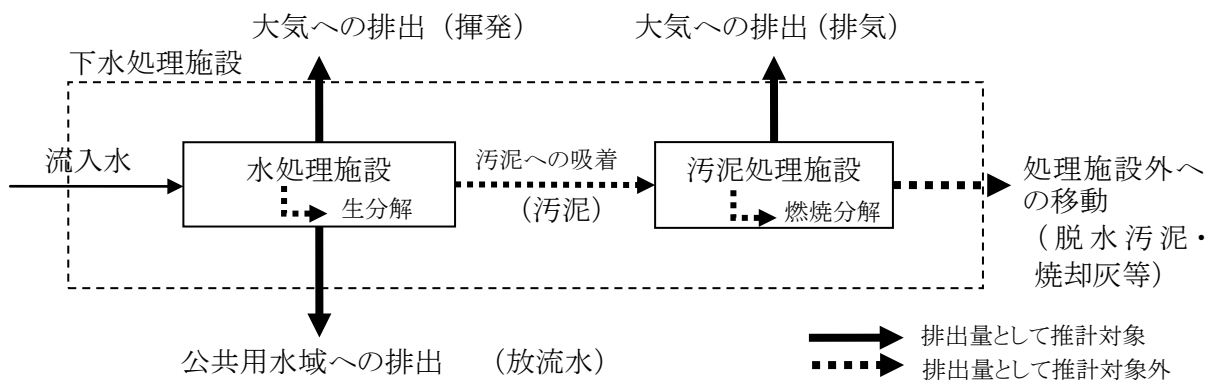


図1 下水処理施設からの排出と推計対象範囲

表1 下水処理施設における対象化学物質の移行先等と推計の有無

水処理施設からの移行先等	汚泥処理施設からの移行先等	排出量推計の有無	備考
大気(揮発ガス)	—	○	
汚泥	大気(排気ガス)	△	実測データの得られる対象化学物質のみ
	燃焼分解	×	反応により化学物質として消失
	脱水汚泥・焼却灰等	×	PRTR では「移動」に該当
生分解	—	×	反応により化学物質として消失
放流水	—	○	

2. 推計を行う対象化学物質

下水処理施設からの排出量の推計対象物質は、下水処理施設への流入量が把握可能な化学物質を優先した。下水処理施設への流入量推計に活用可能なものとして、PRTR データ関連では、①PRTR 届出データにおける下水道への移動量、②すそ切り以下事業者や③非点源からの公共用水域への排出量がある。また、PRTR データ以外で活用が可能なものとして、実測などにより測定された対象化学物質

これらにより流入量の把握ができた物質は 160 物質であったが、下水処理施設からの排出量推計に必要な下水処理に伴う媒体別の移行率を得ることができなかつた 3 物質を除き、排出量推計の対象は 157 物質となった(表 2)。なお、下水処理の工程で非意図的に生成されるトリハロメタン(クロロホルム等)

などの排出は、生成量に関する定量的なデータが得られなかったことから、排出量の推計対象外とした。

表 2 下水処理施設への流入量を把握する対象化学物質(平成 22 年度排出量)

流入源	対象化学物質数			排出量の推計対象とした対象化学物質の例
	流入量の把握が可能なもの (a)	排出量の推計が不可能なもの (b)	排出量の推計対象としたもの =(a)-(b)	
① 届出事業者	155	2	153	・2-アミノエタノール(物質番号:20) ・N,N-ジメチルホルムアミド(同:232)
② すそ切り以下事業者	86	3	83	・6価クロム化合物(同:88) ・ほう素及びその化合物(同:405)
③ 非点源推計(家庭・非対象業種)	9	1	8	・直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(同:30) ・ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(同:410)
④ 家庭排水(その他の物質)	9	—	9	・ニッケル化合物(同:309) ・フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)(同:355)
⑤ 路面等からの雨水	10	—	10	・亜鉛の水溶性化合物(同:1) ・マンガン及びその化合物(同:412)
合 計	160	3	157	

注1:下水道への移動量のうち、ダイオキシン類とオゾン層破壊物質については、別の排出源として届出外排出量が推計されているため、「下水処理施設」としての排出量の推計対象からは除外した。

注2:複数の排出源に対応する対象化学物質があるため、流入源ごとの物質数の合計と合計欄の数は一致しない。

注3:媒体への移行率がゼロで、結果的に排出量がゼロとなった対象化学物質も「推計対象としたもの」としてカウントした。

注4:推計対象年度は平成22年度だが、入手可能な統計が平成21年度であるため、平成21年度の流入量を平成22年度の流入量と見なした。

3. 推計方法

下水処理施設からの排出量の推計は、「下水道における化学物質排出量の把握と化学物質管理計画の策定等に関するガイドライン(案)(平成17年8月国土交通省都市・地域整備局下水道部)」(以下、「国交省ガイドライン」という。)を参考にして、下水処理施設へ流入する化学物質の流入量を推計したのち、流入量に対する大気および公共用水域への移行率を別途設定し、これらに乗じることにより、媒体ごとの排出量を推計した。なお、公共用水域への排出量については、下水道業として届出対象となっている 29 物質(ダイオキシン類除く)の公共用水域への届出排出量を都道府県単位に差し引いたものを公共用水域への排出量とした。

ここで、下水処理施設へ流入する化学物質の流入量は、PRTR データや実測などにより測定された排水中の化学物質の濃度などを用いて、表 2 に示した流入源ごとに下水処理施設への流入量を推計した(表 3 および表 4)。このとき、下水道統計の最新版との整合をとるため平成 21 年度のデータを採用した。

表3 下水処理施設への流入量の推計方法の概要

流入源		流入量の推計方法の概要
①	届出事業者	PRTR データとして届出された「下水道への移動量」を都道府県ごとに集計した
②	すそ切り以下事業者	PRTR 届出外排出量として推計されている都道府県別のすそ切り以下事業者からの公共用水域への排出量と都道府県別の面積ベースの下水道普及率を用いて都道府県ごとに推計した
③	非点源推計 (家庭・非対象業種)	PRTR 届出外排出量の推計において、医薬品、洗浄剤・化粧品等(界面活性剤、中和剤等)、水道の排出源において、9物質の対象化学物質に対する下水道への移動量を参考値として示しており、この下水道への移動量の全量を下水処理施設への流入量とみなした
④	家庭排水 (その他の物質)	実測により測定された対象化学物質の家庭排水中濃度に、都道府県別の家庭排水の流入量の推計値を乗じた
⑤	路面等からの雨水	実測により測定された雨水排水中濃度に、都道府県別の合流式下水処理施設への雨水の流入量の推計値を乗じた

表4 下水処理施設への流入量の推計結果の例(平成21年度)

物質番号	対象化学物質名	下水処理施設への流入量(kg/年)					合計
		届出	すそ切り以下	非点源 (家庭・非対象業種)	家庭排水 (その他の物質)	路面等からの雨水	
1	亜鉛の水溶性化合物	20,354	97,392			317,553	435,299
2	アクリルアミド	10	65				76
3	アクリル酸エチル	135					135
4	アクリル酸及びその水溶性塩	6,277	206				6,483
8	アクリル酸メチル		0.003				0.003
9	アクリロニトリル	1					1
12	アセトアルデヒド	152	33				185
13	アセトニトリル	35,784	4,049				39,833
16	2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	0.4					0.4

注:推計対象年度は平成22年度だが、入手可能なデータ等が平成21年度のものであるため、平成21年度の流入量を平成22年度の流入量と見なした。

また、媒体への移行率は、国交省ガイドラインを参考に、媒体(公共用水域、大気、焼却灰等)ごとの移行率が実測データとして得られる対象化学物質については、それらの実測データを優先的に採用し、それが得られない対象化学物質の場合は、物性データ(ヘンリー定数等)を入力パラメータとする簡易推計式により推定される移行率を用いた。さらに、簡易推計式による結果と標準活性汚泥処理における挙動シミュレーションによる移行率との比較や生分解度データによる補正を行って、大気および公共用水域への最終的な移行率を設定した(表5および表6)。

表 5 下水処理施設に係る媒体別移行率の設定方法

実測データ	簡易推計式と挙動シミュレーションとの乖離	生分解度データ	媒体別移行率の設定方法	対象となる物質数
あり	-	-	①実測による媒体別移行率をそのまま採用	56
なし	小 (シミュレーション未実施を含む)	なし	②ヘンリー定数およびオクタノール/水分配係数を用いる移行率簡易推計式による媒体別移行率をそのまま採用	46
		あり	③簡易推計式による媒体別移行率を生分解度で補正	50
	大	なし	④標準活性汚泥処理における挙動シミュレーションによる媒体別移行率をそのまま採用	3
		あり	⑤挙動シミュレーションによる媒体別移行率を生分解度で補正	2

注1: 何れの方法でも媒体別移行率が設定できない対象化学物質は、本表では省略した。

注2: 簡易推計式による媒体別移行率は、生分解が起こらない場合の割合を物性値だけで予測したものであるため、生分解に係るデータが得られる場合は、それを考慮した補正を要する。

注3: 挙動シミュレーションは金属化合物等を除く322物質について実施したものであり、未実施の物質は「乖離が小さい」場合と同等に扱うこととした。

注4: 実測データが得られた対象化学物質についても、下水処理施設における生分解が発生するのが一般的だが、それが発生した条件で実測されたデータであるため、上記「注2」と同様の補正は要しない。

注5: 対象となる物質数において、簡易推計式と挙動シミュレーションとの乖離が大のものの物質数は、大気及び汚泥のいずれかの移行率に挙動シミュレーションによる媒体別移行率を用いた場合にカウントした。

表 6 下水処理施設に係る媒体別の移行率の推計結果の例

物質番号	対象化学物質名	媒体別の移行率		移行率の設定方法
		大気	公共用水域 (放流水)	
1	亜鉛の水溶性化合物	2%	28%	①
2	アクリルアミド	0.00005%	50%	③
3	アクリル酸エチル	4%	44%	③
4	アクリル酸及びその水溶性塩	0.007%	33%	③
5	アクリル酸 2-(ジメチルアミノ)エチル	0.05%	100%	②
8	アクリル酸メチル	6%	94%	②
9	アクリロニトリル	0.4%	10%	③
10	アクロレイン	4%	96%	②
12	アセトアルデヒド	0.4%	17%	③
13	アセトニトリル	0%	0%	③

注1: 移行率の設定方法の番号は、表5の媒体別移行率の設定方法に示した番号に対応する。

①: 実測による媒体別移行率をそのまま採用(網掛けで示す)。

②: 簡易推計式による媒体別移行率をそのまま採用

③: 簡易推計式による媒体別移行率を生分解度で補正

④: 挙動シミュレーションによる媒体別移行率をそのまま採用

⑤: 挙動シミュレーションによる媒体別移行率を生分解度で補正

注2: 上記「注1①」に示す対象化学物質のうち、実測データが得られない媒体は移行率の欄を空欄とした(排出量の推計対象外とする)。

注3: 下水処理施設への流入量がなく、本年度は推計を行わない物質についても示す。

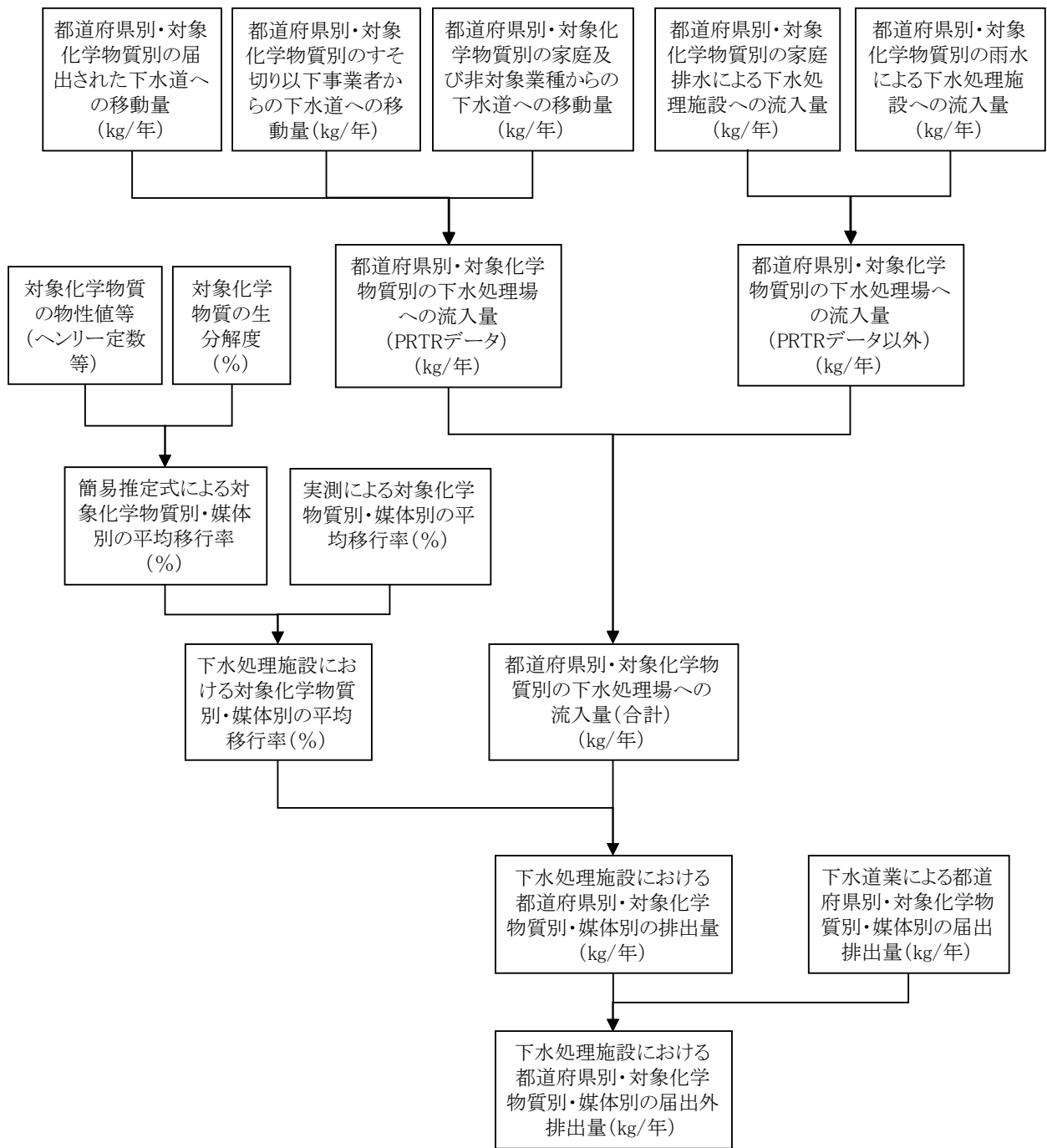


図 2 下水処理施設に係る排出量の推計フロー

4. 推計結果

下水処理施設に係る排出量の届出外排出量の推計結果は表 7 のとおりである。

表7 下水処理施設に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)(その1)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
1	亜鉛の水溶性化合物	8,764				8,764
2	アクリルアミド	38				38
3	アクリル酸エチル	65				65
4	アクリル酸及びその水溶性塩	2,139				2,139
8	アクリル酸メチル	0.003				0.003
9	アクリロニトリル	0.1				0.1
12	アセトアルデヒド	31				31
13	アセトニトリル	0				0
16	2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	0.4				0.4
17	o-アニシジン	2				2
18	アニリン	978				978
20	2-アミノエタノール	952,326				952,326
24	m-アミノフェノール	5				5
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る)	2,719,653				2,719,653
31	アンチモン及びその化合物	3,912				3,912
34	3-イソシアナトメチル-3,5,5-トリメチルシクロヘキシル=イソシアネート	0.3				0.3
36	イソプレン	1,663				1,663
37	ビスフェノールA	186				186
43	イミノクタジン	0.1				0.1
48	EPN	0				0
53	エチルベンゼン	0				0
56	エチレンオキシド	81,574				81,574
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	1,323				1,323
58	エチレングリコールモノメチルエーテル	134				134
59	エチレンジアミン	10,058				10,058
60	エチレンジアミン四酢酸	33,069				33,069
62	マンコゼブ	1				1
65	エピクロロヒドリン	0				0
68	酸化プロピレン	0				0
69	2,3-エポキシプロピル=フェニルエーテル	201				201
73	1-オクタノール	200				200
74	p-オクチルフェノール	0				0
75	カドミウム及びその化合物	0.08				0.08
76	ε-カプロラクタム	24				24
79	2,6-キシレノール	139				139
80	キシレン	3,313				3,313

表7 下水処理施設に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)(その2)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
82	銀及びその水溶性化合物	1,145				1,145
84	グリオキサール	7				7
85	グルタルアルデヒド	4,653				4,653
86	クレゾール	216				216
87	クロム及び3価クロム化合物	995				995
88	6価クロム化合物	0				0
89	クロロアニリン	24				24
93	メトラクロール	2				2
94	塩化ビニル	1,800				1,800
95	フルアジナム	0.3				0.3
96	ジフェノコナゾール	0.05				0.05
98	クロロ酢酸	0.3				0.3
100	プレチラクロール	2				2
113	シマジン	0				0
123	塩化アリル	25				25
125	クロロベンゼン	38				38
127	クロロホルム	12,721				12,721
132	コバルト及びその化合物	14,891				14,891
133	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	2				2
134	酢酸ビニル	32				32
135	エチレングリコールモノメチルエーテルアセテート	0.1				0.1
144	無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く)	0				0
145	2-(ジエチルアミノ)エタノール	108				108
146	ピリミホスメチル	0				0
147	チオベンカルブ	0				0
148	カフェンストロール	0.09				0.09
149	四塩化炭素	0				0
150	1,4-ジオキササン	98,550				98,550
154	シクロヘキシルアミン	16,998				16,998
157	1,2-ジクロロエタン	55				55
158	塩化ビニリデン	0				0
159	cis-1,2-ジクロロエチレン	0				0
169	ジウロン	3,349				3,349
178	1,2-ジクロロプロパン	259				259
179	D-D	0				0
181	ジクロロベンゼン	2,349				2,349
183	ピラズレート	17				17
184	ジクロベニル	3				3
186	塩化メチレン	661				661
191	イソプロチオラン	0.7				0.7

表7 下水処理施設に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)(その3)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
197	マラソン	0.2				0.2
198	ジメトエート	0.7				0.7
200	ジニトロトルエン	21,860				21,860
203	ジフェニルアミン	72				72
224	N,N-ジメチルドデシルアミン=N-オキシド	911,918				911,918
225	トリクロロホン	1				1
231	o-トリジン	0.6				0.6
232	N,N-ジメチルホルムアミド	0				0
237	水銀及びその化合物	0				0
240	スチレン	0				0
242	セレン及びその化合物	6				6
244	ダゾメット	1				1
245	チオ尿素	5,744				5,744
248	ダイアジノン	0.9				0.9
250	イソキサチオン	3				3
251	フェニトロチオン	3				3
252	フェンチオン	2				2
255	デカプロモジフェニルエーテル	199				199
258	ヘキサメチレンテトラミン	74				74
260	クロロタロニル	0.1				0.1
262	テトラクロロエチレン	23				23
268	チウラム	0				0
270	テレフタル酸	889				889
272	銅水溶性塩(錯塩を除く)	9,165				9,165
279	1,1,1-トリクロロエタン	0				0
280	1,1,2-トリクロロエタン	0				0
281	トリクロロエチレン	59				59
291	1,3,5-トリス(2,3-エポキシプロピル)-1,3,5-トリアジン-2,4,6-(1H,3H,5H)-トリオン	0.2				0.2
294	2,4,6-トリプロモフェノール	2				2
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	720				720
299	トルイジン	2,345				2,345
300	トルエン	15,526				15,526
301	トルエンジアミン	9,704				9,704
304	鉛	0				0
305	鉛化合物	8,111				8,111
308	ニッケル	28,535				28,535
309	ニッケル化合物	72,161				72,161
316	ニトロベンゼン	0				0
318	二硫化炭素	556				556
320	ノニルフェノール	0				0

表7 下水処理施設に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)(その4)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
321	バナジウム化合物	3,257				3,257
323	シメリン	4				4
332	砒素及びその無機化合物	0.4				0.4
333	ヒドラジン	102,605				102,605
336	ヒドロキノン	40,868				40,868
341	ピペラジン	1				1
342	ピリジン	2,365				2,365
343	カテコール	1,126				1,126
348	フェニレンジアミン	173				173
349	フェノール	2,545				2,545
350	ペルメトリン	1				1
351	1,3-ブタジエン	111				111
354	フタル酸ジ-n-ブチル	0				0
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	1,074				1,074
361	シハロホップブチル	0.2				0.2
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0				0
385	2-ブロモプロパン	0.2				0.2
390	ヘキサメチレンジアミン	12				12
391	ヘキサメチレン=ジイソシアネート	1				1
398	塩化ベンジル	1				1
399	ベンズアルデヒド	2,400				2,400
400	ベンゼン	58				58
401	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸 1,2-無水物	0				0
402	メフェナセツト	0.09				0.09
405	ほう素化合物	0				0
406	PCB	0				0
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	809,711				809,711
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	15,141				15,141
411	ホルムアルデヒド	169,651				169,651
412	マンガン及びその化合物	1,027				1,027
413	無水フタル酸	51				51
414	無水マレイン酸	183				183
415	メタクリル酸	33,879				33,879
416	メタクリル酸 2-エチルヘキシル	0.1				0.1
417	メタクリル酸 2,3-エポキシプロピル	0.01				0.01
418	メタクリル酸 2-(ジメチルアミノ)エチル	0.1				0.1

表7 下水処理施設に係る排出量推計結果(平成22年度;全国)(その5)

対象化学物質		全国の届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
419	メタクリル酸 n-ブチル	65				65
420	メタクリル酸メチル	178				178
422	フェリムゾン	18				18
428	フェノブカルブ	0.2				0.2
436	α-メチルスチレン	3				3
439	3-メチルピリジン	1				1
447	メチレンビス(4,1-シクロヘキシレン) =ジイソシアネート	4				4
450	ピリブチカルブ	0.03				0.03
453	モリブデン及びその化合物	81,354				81,354
457	ジクロロボス	0.1				0.1
合 計		6,334,255				6,334,255